

高等学校等就学支援金事務処理要領（私立学校用）

【第 12~~11~~ 版】（令和 5~~4~~ 年 4 月）

【目次】

第Ⅰ部

第一章 高等学校等就学支援金制度の概要

- 1 制度の趣旨・目的 1
- 2 高等学校等就学支援金の支給に関する法律の概要 1

第二章 就学支援金に関する事務の流れの概要 10

第三章 就学支援金に関する事務

- 1 就学支援金交付金の申請に関する事務 11
 - (1) 県予算への計上
 - (2) 就学支援金交付金の交付申請
 - (3) 就学支援金交付金の変更交付申請
 - (4) 就学支援金交付金の支払
- 2 制度の周知 12
- 3 就学支援金の支給 13
 - (1) 受給資格認定申請
 - (2) 就学支援金の支給決定
 - (3) 収入状況の届出等
 - (4) プライバシーに配慮した提出方法
- 4 就学支援金の代理受領、授業料との相殺 17
- 5 就学支援金の実績報告、就学支援金の額の確定 18
- 6 実地検査及びそのフォローアップ 18
- 7 就学支援金の受給資格消滅の通知、就学支援金支給実績証明書 19
 - (1) 退学、除籍及び転学等に伴う受給資格の消滅
 - (2) 所得制限による受給資格の消滅
- 8 休学に伴う就学支援金の支給停止、再開 20
 - (1) 支給停止

(2) 支給再開	
(3) 受給権者ではない生徒が休学する場合	
9 転学に伴う就学支援金の取扱い	20
10 不服申立て	21
11 学校種ごとの留意点	21
(1) 株式会社立高等学校	
(2) 広域通信制高等学校	
12 高等学校等就学支援金事務費交付金	22

第Ⅱ部 (令和3年度及び令和4年度限りの特例含む)

1 単位当たりの授業料を設定している場合の特例	23
-------------------------------	----

第Ⅲ部

Q & A (個別具体の事務処理について)	31
-----------------------------	----

第Ⅳ部 高等学校等就学支援金事務処理要領 家計急変支援編

参考資料 各種様式

本要領で示す各種様式のうち高等学校等就学支援金交付金に関する様式については、交付要綱において示すものが正式なものとなる。このため、本要領で示す様式についても、交付要綱に沿って変更することがあり得るものである。

※本要領で単に「法」、「令」、「規則」とあるのは、高等学校等就学支援金の支給に関する法律、同法施行令及び同法施行規則を示す。

※本要領で「e-Shien」とあるのは、文部科学省が提供する「高等学校等就学支援金事務処理システム」全体を指し、「オンライン申請システム」とあるのは、そのうち生徒等が申請等を行うインターネット公開部分のシステムを指すものとする。

第 I 部

第一章 高等学校等就学支援金制度の概要

1 制度の趣旨・目的

本制度は、「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」（以下「法」という。）に基づいて、高等学校等に在籍する生徒の授業料に充てるものとして就学支援金を支給するものである。

「高等学校等就学支援金制度」は、以下のような趣旨・目的に基づいて実施するものである。

- ① 高等学校等への進学率は約 98%に達し、国民的な教育機関となっており、その教育の効果は広く社会に還元されるものであることから、その教育費について社会全体で負担していく方向で諸施策を進めていくべきであること。
- ② 高等学校等については、家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の経済的負担の軽減を図ることが喫緊の課題となっていること。
- ③ 多くの国で後期中等教育を無償としており、国際人権 A 規約^(※)にも「中等教育における無償化の漸進的導入」が規定されている。

(※) 国際人権 A 規約とは、国連人権委員会が作成した「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際人権規約」のことをいい、労働の権利、社会保障についての権利、教育についての権利などの社会権を保障するものである。（我が国においては、昭和 54 年に批准し、同年 9 月 21 日に発効。アメリカ合衆国を除く主要各国が締約。）

また、この施策が高校教育に及ぼす効果としては、以下のことがあげられる。

- ① 高等学校における教育に係る経済的負担の軽減により、全ての意志ある高校生等が、教育費負担を心配することなく、安心して勉学に打ち込めること。
- ② 対象となる高校生等に対しては、本制度の意義について周知することにより、自らの学びが社会に支えられていることの自覚を醸成し、国家・社会の形成者としての成長を目指して、学習意欲を維持向上する効果が期待されること。

2 高等学校等就学支援金の支給に関する法律の概要

(1) 法律の趣旨（法第 1 条）

高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与するため、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために就学支援金の支給を受けることができることとすること。

(2) 対象となる学校（法第2条、規則第1条）

国公立の高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（第1学年～第3学年）、専修学校高等課程、専修学校一般課程又は各種学校であって国家資格者養成施設等（＊）の指定を受けているもの並びに各種学校となっている外国人学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして告示で定めるもの。

＊対象となる国家資格者養成施設等

- ・ 理容師養成施設及び美容師養成施設のうち法令に基づき学校教育法第57条に規定する者（高等学校入学資格者）を入所させるもの
- ・ 准看護師養成所
- ・ 調理師養成施設
- ・ 製菓衛生師養成施設

※ 専修学校一般課程又は各種学校であって国家資格者養成施設等の指定を受けているものについては、平成26年4月1日以降に当該学校の第1学年に入学する者から、学年進行で対象となっている。

(3) 受給資格（法第3条）

高等学校等（上記（2）の対象となる学校）に在学する生徒が対象となる。ただし、以下の者については支給の対象とならない。

① 日本国内に住所を有しない者

本制度は、高等学校等に係る教育の成果が社会全体に還元されるものであり、その教育費について社会全体で負担するという考え方に立脚するものであることから、我が国に在住し、我が国の社会を構成する者についてその対象とするものである。

② 高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く）を卒業し又は修了した者

③ 高等学校等に在学した期間が通算して36月（高等学校・中等教育学校後期課程の定時制・通信制課程及び専修学校高等課程・一般課程の夜間等学科・通信制学科の場合は、在学した期間を一月の4分の3に相当する月数として計算）を超える者

これらの者については、所定の修業年限で高等学校等を卒業する者が受けることができる就学支援金の総額との均衡や、無制限に公費を支出し続けることがないようにする観点から、支給しないこととしたものである。

④ 所得制限基準に該当する者

「保護者等の収入の状況に照らして、就学支援金の支給により当該保護者等の経済的負担を軽減する必要があるとは認められない者（法第3条第2項第3号）」として、

- ・ 令和2年6月支給分までは、保護者等の道府県民税所得割額と市町村民

税所得割額とを合算した額が 507,000 円以上、

- ・ 令和 2 年 7 月支給分以降は、令第 1 条第 2 項に定める保護者等の算定基準額（※1）（保護者等が 2 人以上いるときは、その全員の算定基準額を合算した額。以下同じ。）が 304,200 円以上

である者

※1 算定基準額 = 地方税の課税所得 × 6% - 調整控除の額

- ・ 調整控除とは、平成 19 年に国から地方への税源が移譲したことに伴い生じる個人住民税・県民税と所得税との人的控除の差額に起因する負担増を調整するための控除。
- ・ 6%は市町村民税の標準税率（政令市の場合は、標準税率との関係で調整控除の額について 3/4 を乗じる必要がある。）

※2 算定基準額の計算に当たり、地方税法第 295 条第 1 項各号に掲げる者（生活扶助を受けている者、障害者・未成年者・寡婦又はひとり親（前年の年収が 135 万円を超える場合を除く。））又は同法附則第 3 条の 3 第 4 項の規定により市町村民税の所得割を課することのできない者については、算定基準額を 0 円とすることとされているが、当該確認を要する場合は、当分の間、非課税証明書（課税証明書）あるいは個人番号における情報照会によって取得した税情報等により、市町村民税の所得割額が 0 円であることを確認することによって行うこととし、e-Shien においてもこうした判定を行う仕様とする。また、この取り扱いとは令和 5 年 6 月支給分までとする。

※3 情報照会の結果、課税標準額や所得割額が 1 円以上の数字で分かるにもかかわらず、調整控除額が null となる場合がある。これは、調整控除額の控除対象となる所得が、給与所得額等の総合課税の対象となる所得（総合課税の対象となる一部の退職所得額を除く。）であることから、これら以外の所得のみによって所得割額や課税標準額が計算される場合には、調整控除額がシステム上に登録されない可能性があるために発生する現象である。こうした場合には、調整控除額を 0 円とすることとして差し支えない。

（４） 支給期間（法第 3 条第 2 項第 2 号、同条第 3 項）

就学支援金の支給期間は、最大で 36 月である。ただし、高等学校・中等教育学校後期課程の定時制・通信制課程及び専修学校高等課程・一般課程の夜間等学科・通信制学科に在籍する場合は、最大で 48 月である。

（５） 受給資格の認定（法第 4 条）

高等学校等に在学する生徒は、就学支援金の支給を受けようとするときは、当

該生徒が在学する高等学校等（同時に二以上の高等学校等の課程に在学するときは、その選択した一の高等学校等の課程）の設置者を通じて、都道府県に就学支援金の支給を受ける資格を有することについての認定を申請し、その認定を受けなければならない。

申請は、就学支援金のオンライン申請システムにより行うことを基本とし、オンライン申請のフォームに必要事項を入力するとともに、次の方法により、保護者等（生徒の親権を行う者等）の所得確認を行うための情報を提出する。

保護者等の個人番号カードの写しその他の書類（以下「個人番号カードの写し等」という。）または課税証明書（課税標準額）や市町村民税の調整控除等を証明する書類（以下「課税証明書等」という。）を在籍校に提出する。

なお、オンライン申請が困難な場合は、規則で定める様式第1号の受給資格認定申請書（以下「申請書」という。）に保護者等の個人番号カードの写し等または課税証明書等を添付して提出することも可能とする。

（6） 就学支援金の額（法第5条、令第3条）

- ① 就学支援金は、（5）の認定を受けた者（以下「受給権者」という。）がその初日において当該認定に係る高等学校等（以下「支給対象高等学校等」という。）に在学する月について、月を単位として支給されるものとし、その額は、一月につき、当該支給対象高等学校等の授業料の月額に相当する額（その額が政令で定める支給限度額を超える場合には、支給限度額）とする。
- ② 保護者等の収入の状況に照らして特に必要があると認められる受給権者については、①の支給限度額に政令で定める額を加算するものとする。
- ③ ①の支給限度額は、公立高等学校の授業料の月額その他の事情を勘案して定めるものとする。

就学支援金は以下の額を限度に月を単位として支給される。

		公立		国立	私立	
		定額授業料の場合	単位制授業料の場合	※3	定額授業料の場合	単位制授業料の場合
高等学校 全日制	支給期間	36 月	36 月	36 月	36 月	36 月
	支給限度額	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	9,600 円/月	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	—	—	—	23,100円/月	※1
高等学校 定時制	支給期間	48 月	48 月	(48 月)	48 月	48 月
	支給限度額	2,700 円/月	1,740 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	(9,600 円/月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	—	—	—	23,100円/月	※1
高等学校 通信制	支給期間	48 月	48 月	(48 月)	48 月	48 月
	支給限度額	520 円/月	336 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	(9,600 円/月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	—	—	—	14,850円/月	※2
中等教育学校 後期課程	支給期間	36 月	36 月	36 月	36 月	36 月
	支給限度額	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	9,600 円/月	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	—	—	—	23,100円/月	※1
特別支援学校 高等部	支給期間	36 月	—	36 月	36 月	—
	支給限度額	400 円/月	—	400 円/月	9,900 円/月	—
	加算額	—	—	—	23,100円/月	—
高等専門学校 (1～3学年)	支給期間	36 月	—	36 月	36 月	—
	支給限度額	9,900 円/月	—	9,900 円/月	9,900 円/月	—
	加算額	9,650円/月	—	9,650円/月	23,100円/月	—
専修学校 高等課程・一般課程 昼間学科	支給期間	36 月	36 月	(36 月)	36 月	36 月
	支給限度額	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	(9,900 円/月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	23,100円/月	※1	—	23,100円/月	※1
専修学校 高等課程・一般課程 夜間等学科	支給期間	48 月	48 月	(48 月)	48 月	48 月
	支給限度額	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで	(9,900 円/月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	23,100円/月	※1	—	23,100円/月	※1
専修学校 高等課程・一般課程 通信制学科	支給期間	(48 月)	(48 月)	(48 月)	48 月	48 月
	支給限度額	(9,900 円/月) ※4	(4,812 円/単位) ※4 ※通算74、年間30 単位まで	(9,900 円/月) ※4	9,900 円/月	4,812 円/単位 ※通算74、年間30 単位まで
	加算額	(14,850円/月) ※4	※2、※4	—	14,850円/月	※2
各種学校	支給期間	36 月	—	(36 月)	36 月	—
	支給限度額	9,900 円/月	—	(9,900 円/月) ※4	9,900 円/月	—
	加算額	—	—	—	23,100円/月	—
各省所管学校	支給期間	—	—	36 月	—	—
	支給限度額	—	—	9,900 円/月	—	—
	加算額	—	—	—	—	—

※1 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令第3条第5号及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第7条に基づいて計算した支給限度額に3分の10を乗じた額

※2 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令第3条第5号及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第7条に基づいて計算した支給限度額に2分の5を乗じた額

※3 国立学校は定額授業料のみ

※4 括弧書きは実際には存在しないもの

なお、授業料の額が上記の額に達しない場合には、授業料の額を限度として就学支援金が支給される。

**(7) 単位あたりの授業料を設定する高等学校等における就学支援金の支給額の特例
(規則第7条)**

単位制高等学校や専修学校高等課程・一般課程の単位制学科の中には、単位あたりの授業料を設定しているところがあることから、その場合の就学支援金の支給限度額については、特例を設けることとしている。

なお、1単位あたり授業料を設定し徴収している場合のルールについては、第Ⅱ部参照。

(8) 就学支援金の支給（法第6条）

- ① 都道府県知事は、受給権者に対し、就学支援金を支給する。
- ② 就学支援金の支給は、受給権者が（5）の受給資格認定申請をした日（当該申請が支給対象高等学校等の設置者に到達した日）の属する月（月の初日に在学していないときはその翌月）から始まり、当該就学支援金を支給すべき事由が消滅した日（当該高等学校等の卒業、中退、転学、所得制限等）の属する月に終了する。
- ③ やむを得ない理由により受給資格認定申請を行うことができない場合に、その理由がやんだ後 15 日以内に申請を行った場合には、当該理由により申請できなくなった日を申請日とみなして支給を受けることができる。

(9) 所得に応じた支給（令第4条）

私立の高等学校・中等教育学校・特別支援学校、国公私立の高等専門学校、公私立の専修学校高等課程・一般課程及び私立の各種学校の生徒のうち特に経済的負担を軽減する必要がある世帯の生徒については、所得に応じて支給金額を私立高校の平均授業料を勘案した水準（3分の10を乗じた額）を上限として支給する。

- ① 年収 590 万円未満程度の世帯：118,800 円に3分の10を乗じた額（年間 396,000 円）
 - ② 年収 590～910 万円未満程度の世帯：年間 118,800 円
- ※ ①のうち、通信制の課程（単位あたり授業料を設定している場合を除く）に通う場合は118,800 円の2.5倍の額（年間 297,000 円）、国公立の高等専門学校に通う場合は年間 234,600 円。
- ※ これらの年収はあくまで目安であり、具体的な所得確認基準は以下のとおり。

所得確認の基準は、令和2年7月から、令第1条第2項に定める保護者等の算定基準額を用いている。

支給限度額等	令第1条第2項に定める算定基準額
所得制限	304,200 円以上
通常の支給限度額	154,500 円以上 304,200 円未満
通常の支給限度額に3分の10を乗じた額	154,500 円未満

※ 令和4年7月支給分以降については、就学支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれ（誕生日が1月2日から4月1日までの間）であり、扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも1年遅くなる場合は、保護者等の課税標準額から33万円を控除した金額を用いて算定基準額を算出する（e-Shienにより判定を行う場合は、入力された生徒本人の生年月日をもとにシステムで自動計算されるため、改めての計算は不要）。

なお、生徒本人に兄弟姉妹がおり、保護者等が同一である場合、上記の調整を行った結果、生徒本人と兄弟姉妹で判定結果が異なる場合があるため、留意すること。

【早生まれに係る調整が必要な者】

支給期間	該当者の生年月日
令和4年7月分～令和5年6月分	平成18年1月2日～4月1日生まれ
令和5年7月分～令和6年6月分	平成19年1月2日～4月1日生まれ

※ 実際の算定においては、100円未満の端数は切捨てとなる。また、親権者2名のように、複数人の算定基準額の合算により判定を行う場合には、それぞれの算定基準額について100円未満の端数の切捨てまで計算した後、当該額を合算することとなる。

(10) 代理受領（法第7条）

就学支援金の支給は、支給対象高等学校等の設置者が、受給権者に代わって就学支援金を受領し、その有する当該受給権者の授業料に係る債権の弁済に充てることをもって行われる。これは、主として就学支援金について、確実に授業料の支払いに充当されるようにすることを目的として実施するものである。

具体的には、就学支援金について、学校設置者が、在学する生徒に代わって都道府県から受領し、学校設置者がその生徒に対して有する授業料債権の弁済の一部に充てることにより代理受領を行うことになる。

したがって、学校設置者は、それぞれの授業料の徴収方法を踏まえ、適宜受領した就学支援金を当該生徒に対する授業料債権の弁済に充てることになる。就学支援金の支給より先に授業料を徴収する場合には、あらかじめ就学支援金相当額を差し引いて請求することが基本である。

(11) 休学時の支給停止（法第 8 条）

生徒が休学する場合、受給権者である生徒は就学支援金の支給の停止について学校設置者を通じて都道府県に申し出ることができる。生徒が就学支援金の支給停止を申し出れば、当該申出の日の属する月の翌月から、復学して支給再開を申し出た日の属する月まで就学支援金の支給は停止され、当該休学期間は（４）の支給期間に算入されない。

(12) 収入の状況の届出（法第 17 条）

受給権者である生徒は毎年、就学支援金の支給が停止されている場合を除き、都道府県が定める日までに、保護者等の収入状況の届出を行わなければならない。ただし、既に都道府県に保護者等の個人番号が提出されている場合は、学校が一括で処理することで、受給権者からの届出を省略することも可能とする。

課税証明書等により所得確認を行っている場合は、毎年、就学支援金の支給が停止されている場合を除き、都道府県が定める日までに、収入状況届出書に課税証明書等を添付し、都道府県に提出しなければならない。

上記にかかわらず、受給権者である生徒は、就学支援金の支給が停止されている場合を除き、保護者等について変更があったときは、速やかに、支給対象高等学校等の設置者を通じて、都道府県に変更後の保護者等の自己情報、個人番号又は課税証明書等（以下「所得判定に係る情報」という。）を提出し、収入状況の届出を行わなければならない。

(13) 就学支援金の支払の一時差止め（法第 9 条）

受給権者が、正当な理由なく（12）の届出をしないときは、就学支援金の支払を一時差し止めることができる。

(14) 不正利得の徴収（法第 11 条）

偽りその他不正の手段により就学支援金の支給を受けた者があるときは、知事は、その者から、その支給を受けた就学支援金の額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。

(15) 報告等（法第 18 条）

知事は、この法律の施行に必要な限度において、受給権者、その保護者等若しくは支給対象高等学校等の設置者（国及び都道府県を除く。）若しくはその役員若しくは職員又はこれらの者であった者に対し、報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示を命じ、又は当該職員に質問させることができる。

(16) 罰則（法第 21 条）

偽りその他不正の手段により就学支援金の支給をさせた者は、3 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処する。

(17) 就学支援金交付金の支払請求、支払（法第 15 条）

国は就学支援金の支給に要する費用の全額に相当する金額を都道府県に高等学校等就学支援金交付金として交付する。この交付金は、4～6 月の第 1 期、7～9 月の第 2 期、10～12 月の第 3 期及び 1～3 月の第 4 期の年 4 回に分けた支払計画に基づき、国が交付額を決定し、国から都道府県に交付される。

第二章 就学支援金に関する事務の流れの概要

就学支援金に関する事務の流れの概要は以下のとおり。

	生徒	学校設置者		都道府県	国
		法令による義務的事務	都道府県からの事務委託等		
交付金の算定			在籍予定生徒数(低所得世帯見込み生徒数を含む。)の報告	在籍予定生徒数(低所得世帯見込み生徒数を含む。)の集計 ↓ 交付申請(年間)・変更申請(適宜) 交付金受取(年4回)	交付決定(年間)・支払集計(年4回) ↓ 払込(年4回)
就学支援金の支給	受給(法§5)	代理受領(法§7) (授業料債権の一部に充当)		支給(法§6I)	
	① 受給資格認定	受給資格認定申請、確認用書類(個人番号カードの写し等又は課税証明書等)の提出(法§4) 受給資格認定(不認定)通知の受取	ログインID通知書(在学中原則1回)の作成・配付 受給資格認定申請、確認用書類をとりまとめの上提出 受給資格認定(不認定)通知(生徒一覧)の受取・個人単位で整理・個別に配付	受給資格の認定 受給資格認定(不認定)通知の発出	
	② 支給決定	就学支援金の支給(交付)申請(省令で定める受給資格認定申請書様式において学校設置者に委任) 就学支援金の支給額決定(交付決定)通知の受取	就学支援金の支給(交付)申請(省令で定める受給資格認定申請書様式に基づき生徒より受任) 就学支援金の支給額決定(交付決定)の生徒への通知	就学支援金の支給(交付)決定 就学支援金の支給額決定(交付決定)通知の発出	
	③ 収入状況確認	収入状況届出の提出	収入状況届出の経由	更新された課税情報を基に所得確認	
	④ 差止め	支払の一時差止め通知の受取	支払の一時差止めの生徒への通知	支払の一時差止め通知の受取・個人単位で整理・個別に配付	(正当な理由がなく収入状況届出書が提出されない場合)支払の一時差止め通知の発出
	④ 受給資格消滅	(受給資格消滅時) 資格認定消滅通知の受取	資格認定消滅者一覧の作成・提出 (注)「修業年限が3年未満の課程卒業生」「転退学者」のほか、「通算在学期間が36月未満で卒業する者」を対象。(36月の在学期間終了と同時に卒業する場合は一覧作成を要しない。 資格認定消滅の生徒への通知	資格認定消滅者の確定 資格認定消滅通知の受取・個人単位で整理・個別に配付	資格認定消滅通知の発出 (注)「修業年限が3年未満の課程卒業生」「転退学者」に対しては、支給実績証明機能を有した消滅通知を発行。
	④ (資格認定消滅通知紛失時)支給実績証明書の申請・受取 (休学等による支給停止時)支給停止・再開申出書の記入			支給実績証明書の発行・配付	
	⑤ 支給停止・再開	支給停止・再開申出の提出(法§8I) ※再開時は原則、確認用書類を提出(ただし、既に最新の情報を提出している場合は不要) 支給停止・再開通知の受取	支給停止・再開申出の経由(法§8I) 支給停止・再開の生徒への通知	支給停止・再開決定(法§8I) 支給停止・再開通知の発出	
				関係書類の保管(電子媒体化を含む。)	

※灰色に塗りつぶした行程は、個人番号を提出した場合は省略する。

第三章 就学支援金に関する事務

就学支援金の支給に関し、法令等で都道府県が行うことと定められている事項以外の事務については、都道府県の判断により、事務を学校設置者や外部団体等に委託するなどして実施することが可能である。都道府県が委託等を行う事務の具体的内容は、都道府県によって異なるが、本実施要領においては、標準的と思われる事務の内容について記載している。

なお、学校設置者に対して委託を行う場合には、規則第 14 条が「当該事務を適正かつ確実に実施することができる」と認められるものに委託することができる」と規定していることも踏まえ、就学支援金事務が委託先において適正かつ確実に実施されるよう指導監督する必要がある。また、委託にあたって法令上、文書によらなければならないとはされていないが、事務の分担が明確になっていることが当然求められる。

規則で定める様式については、都道府県、学校等が現場の状況に応じて規則の趣旨・目的を逸脱しない範囲で多少の変更を加えても、直ちに違法無効とはならない。具体的には、申請及び届出手続の際に把握しなければならない事項を削除することはできないが、対象生徒や学校の状況に鑑みて不要となる記入欄を削除することや、必要となる記入事項を追加することなどは可能である。また、学校名や所在地等を予め記入して配付することも可能である。

1 就学支援金交付金の申請に関する事務

(1) 県予算への計上

就学支援金は県の事務として受給権者である生徒に支給されるため、国から交付される交付金は県において、まず国から資金を受け入れるために歳入予算に計上し、就学支援金の支給に係る費用を歳出予算に計上する必要がある。

歳入予算については、国から「高等学校等就学支援金交付金」、事務費については「高等学校等就学支援金事務費交付金」として交付されることを踏まえ歳入に計上する。

歳出予算については、県において、就学支援金の支給事務を実施するための科目として適切な節で予算計上する。

(2) 就学支援金交付金の交付申請

学校設置者は、生徒からの委任を受け（3（1）参照）、県が定める方法により、交付申請（様式 39）を行い、在学する受給権者の授業料に係る債権の弁済に充てるものとして代理受領する。県は、学校設置者から就学支援金の支給について交付申請（様式 39）があったときは、当該申請内容について審査し、交付額を決定・通知（様式 40）する。

県は、交付要綱に基づき、国が別途連絡する期日までに、算定した概算額に基づき、文部科学大臣に交付申請（様式 30）を行う。

文部科学大臣は、当該申請に基づき就学支援金交付金の概算交付額を決定し、県に通知（様式 31）する。

(3) 就学支援金交付金の変更交付申請

学校設置者から交付決定の内容に係る変更承認申請（様式 41）があったときは、当該申請内容について審査し、変更交付額を決定・通知（様式 42）する。

県は、受給権者数の変更等により（２）の交付決定額に変更がある場合には、文部科学大臣に変更承認申請書（様式 32）を提出する。文部科学大臣は、就学支援金交付金の変更交付額を決定し、県に通知（様式 33）する。

なお、県から変更承認申請がない場合でも、文部科学大臣から、県に対して、就学支援金交付金の額の変更のために必要な調査を依頼し、これに基づいて変更承認申請を行っていた場合がある。

（４） 就学支援金交付金の支払

国は、（２）の交付決定額及び（３）の変更交付決定額を、４～６月の第１期、７～９月の第２期、１０～１２月の第３期及び１～３月の第４期（以下「各四半期」という。）に分けて、県に対して各四半期の最初の月を目途として就学支援金交付金を支払う。

２ 制度の周知

県及び学校は、様々な機会を捉え、第一章 １の本制度の趣旨・目的及び期待される効果等を、生徒・保護者等に周知するよう努めること。また、不知や勘違い等により受給できないことがないように周知を図ること。特に生徒と接する機会が少ない通信制課程等の課程においては、不知又は勘違いにより受給できないことがないように周知を図ること。

なお、申請期限を過ぎた場合であっても、申請のあった日（やむを得ない理由がある場合、やむを得ない理由となった事象が解消した後 15 日以内にその申請をしたときには、やむを得ない理由により申請をすることができなくなった日）の属する月から受給が可能となるため、提出が遅れている生徒・保護者については、速やかな提出を促すこと。

また、税の申告を行っていない場合は、個人番号を利用した所得確認ができず、支給額決定の遅れの原因となるため、事前に申告手続きを行うよう保護者等に対し周知すること。

さらに、第一章 ２（３）に記載した受給資格や同（16）の罰則規定についても、不正受給防止の観点から、各学校（広域通信制高校において提携する民間教育施設等も含む）において就学支援金事務に携わる教職員及び生徒・保護者等に対して周知を徹底すること。

また、授業料や就学支援金の説明に当たっては、役務の取引条件について実際のもの又は競争業者に係るものよりも取引の相手方に著しく有利であると一般消費者に誤認される表示に該当するおそれがある場合には、不当景品類及び不当表示防止法（昭和 37 年法律第 134 号）の規定に基づく処分の対象となる可能性もあることから、支給対象となる高等学校等に対し十分留意するよう周知すること。

○ 高校生等奨学給付金について

低所得世帯を対象とした、授業料以外の教育費負担を軽減するための「高校生等奨学給付金」制度について、就学支援金と混同し、一方しか申請をしない場合等が想定されるため、就学支援金を周知する際に併せて周知を行うこと。また、学校の所在地と異なる都道府県に在住する生徒には、奨学給付金が在住する都道府県から支給されることも説明すること。

○ 各学校における留意点

学校内（広域通信制高校において提携する民間教育施設等も含む）の関係者が就学支援金事

務を適正に行うことができるよう、事務マニュアルの整備など、適切な事務処理のための体制を整備するよう指導すること。

また、生徒募集に際して進学を希望する者やその保護者が、就学支援金の取扱いや授業料の猶予などについても正確な情報を入手できるよう、生徒募集要項や学校ホームページ等で適切な案内を行うよう指導すること。その際、特定の学校についてのみ就学支援金に関し有利な取扱いがなされているとの誤認を生徒・保護者等に生じさせることのないよう留意すること。

3 就学支援金の支給【第Ⅱ部、第Ⅲ部1～8も参照】

(1) 受給資格認定申請

学校設置者は、生徒に、基本的にはオンライン申請システムにより申請を行うよう周知し、申請フォームに必要事項を入力させるとともに、保護者等の所得確認を行うために個人番号カードの写し又は課税証明書等を提出させる。

オンライン申請に当たっては、「申請者向け利用マニュアル」も適宜参照するよう生徒に周知すること。

なお、オンライン申請が困難な生徒については、学校設置者から、就学支援金の申請書（様式第1号（その1））を生徒に配布し、必要事項を記入し、個人番号カードの写し等を添付して提出させる（個人番号カードの写し等を提出しない場合には、様式第1号（その2）に課税証明書等を添付して提出させる）。学校設置者は、生徒から提出された申請に基づき、県との役割分担に応じて、支給要件・加算要件を確認した上で認定申請者一覧（様式2）を作成し、申請書等とともに県に提出する。また、受給資格認定に係る事務について県から委託等をされていない場合は、生徒から提出された申請をとりまとめて県に提出する。

県は、学校設置者がとりまとめた申請書をもとに生徒の受給資格を審査し、受給資格の認定又は不認定を決定する。

認定又は不認定の結果については、受給権者である生徒に直接通知（認定通知は様式3、不認定通知は様式4）するか、学校設置者を通じて通知（様式5）する。また、併せて、支給決定（予定）額（4月～6月分）を生徒に直接通知（様式46）するか、学校設置者を通じて通知する（様式48）。

学校設置者は、県から生徒への受給資格認定の通知（様式3）又は不認定の通知（様式4）を受領した場合、生徒に配布する。県から受給資格認定結果一覧（様式5）に基づく生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する認定の通知（様式6）又は不認定の通知（様式7）を作成し、生徒に配布する。なお、この場合であっても受給資格の認定及び不認定を決定するのは、県であることに留意すること。不認定の理由が所得制限に係る要件に該当することのみであるときは、次の7月以降における所得要件の確認の際、要件を満たせば受給できる旨を併せて示し、再度認定申請するよう促すこととする。

なお、不認定となった後に再度受給資格認定申請を行う場合は、原則として、所得判定に係る情報を改めて提出する必要がある。

県において個人番号を利用した所得確認を行い認定した生徒は7月に手続きが生じないため、不認定となった者への対応には一層の留意が必要となる。

(不認定通知における記載例)

今回の認定申請については所得要件を満たさないため不認定となるが、次回以降の課税所得額(課税標準額)や市町村民税の調整控除額等の更新(毎年6月頃)によって、所得要件を満たすこととなる場合には、就学支援金の受給が可能となるため、再度、受給資格認定の申請を行うこと。

めて処分を行うこと。

なお、所得確認事務については、他の事務と同様、学校設置者等当該事務を適正かつ確実に実施することができると認められるものにその業務を委託等することができるが、その際には、個人情報の取扱いに関する保護者や学校設置者の意見等を十分に斟酌した上で、具体的な取扱いを定め、適正かつ確実に実施されるよう適切に指導監督する。

加えて、受給資格や所得の確認事務を委託した場合には、委託先における確認結果が法令に則り適切に確認されたものとなっているか抽出して調査するなどにより、委託先の確認結果の妥当性について検証する。

就学支援金の受給資格認定、支給額の決定の際の事務処理においては、以下の点について留意して行うこと。

① 予め、生徒・保護者等に対して次の事項を周知すること(申請書の「記入上の注意」参照。)

ア 所得確認の対象となる保護者等は、原則「親権者」であるため、必ず「親権者」の状況を確認の上、申請すること。

イ 仮に、保護者等が誤って特定されたまま申請・支給が行われ、それが明らかとなった場合は、支給を受けた者から、不正利得として受給額が徴収されること。

ウ 偽りその他不正の手段により就学支援金を受給した者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処されること。

② 生徒・保護者等による申請内容を信用し、個別の確認、申立書、証明書、施設の入所証明書の提出等は原則求めない。例外的に、生徒の状況が申請内容と異なることが明らかである場合や疑義がある場合(例:学校が他の手続において生徒の家庭状況を把握しており、申請内容と異なることが明らかである場合など)は、学校・県から生徒側に確認を行い、適正な情報に修正させること。

このほか、受給資格の認定、額の算定及び支給に係る留意点は、第Ⅱ部及び第Ⅲ部1～8にまとめているので、十分留意すること。

申請・届出の際に生徒に対して行う意向確認は、オンライン申請システムを利用して行うことを基本とするが、書面を用いる場合にあっても、「高等学校等就学支援金辞退届」、「高等学校等就学支援金不受給申出書」等を、別途書面により申請しない者のみから提出させることは、所得制限基準額以上の世帯の保護者、生徒に対して過剰な負担を求めることとなるため差し控えること。意向確認は、簡便なチェック式により行うことが望ましい。

また、意向確認の書類に、就学支援金の申請を行わなかった場合に「授業料を納付することを承諾します。」と記載された書面に署名させることは、心理的負担を課すとの意見もあることから、そのような記載は差し控えるよう配慮されたい。

オンライン申請システムによる意向確認においては、

- ・ 就学支援金の申請を行わない場合には、授業料を納付する必要があること
- ・ 就学支援金は返済不要であり、かつ、申請を行わなければ受給できないこと

について、注意事項として示し、就学支援金は返還が必要なものと誤って認識して「申請しない」とする者の発生を防ぐこととしている。書面を用いて意向調査を行う場合であっても、これらのことに留意することが望ましい。

なお、この意向確認においても、疑義がある場合（例：学校が他の手続において把握している情報から、就学支援金の受給が可能であると考えられるのに、需給の意思がないものとして提出された場合など）には、必要に応じて生徒側に確認を行うなど、誤った手続きの防止に努めること。

（２） 就学支援金の支給決定

県は、毎月１日の在籍状況に基づき、就学支援金の代理受領者である学校設置者に対して就学支援金を支給する。なお、国の都道府県に対する交付金の交付時期に関わりなく、県の判断により学校設置者に対し就学支援金を代理受領させることは可能である。

学校設置者は、県から生徒への支給決定（予定）通知（様式 46）を受領した場合は、生徒に配布する。県から支給決定（予定）者一覧（様式 47）に基づく生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する支給決定（予定）通知書（様式 48）を作成し、生徒に配布する。なお、通知書に「高校生等奨学給付金」についても記載することなどにより、制度の周知をしていただきたい。

また、県から生徒への変更支給決定（予定）通知書（様式 49）を受領した場合は、生徒に配布する。県から変更支給決定（予定）者一覧（様式 50）に基づく生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する変更支給決定（予定）通知書（様式 51）を作成し、生徒に配布する。

ただし、通知作成の委託等がなされている場合であっても、支給決定（予定）通知、変更支給決定を行うのは、県であることに留意すること。

通知書の様式は任意様式であり柔軟に変更しても差し支えないものであるため、県及び学校等において、他の支給事業の結果や徴収金に係る連絡事項を追加することが可能である（例えば、授業料等の納付通知に就学支援金の支給額を記載し、支給額の通知とすることも可能）。

（３） 収入状況の届出等【第Ⅲ部 ９ も参照】

① 確認方法等

ア 学校設置者は、毎年、就学支援金の支給が停止されている場合を除き、受給権者に、都道府県が定める日までに、保護者等の収入状況の届出を行うよう周知する。ただし、既に都道府県に保護者等の個人番号提出されている場合は、学校が一括で処理することで、受給権者からの届出を省略することも可能とする。

届出は、就学支援金のオンライン申請システムにより行うことを基本とする。ただし、オンラインによる届出が困難な受給権者については、収入状況届出書（様式第 1 号（その 2））により届出をすることも可能とする。

個人番号を利用して保護者等の収入状況を確認する場合は、県は、毎年、課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額が更新される月に、受給権者から申請時に提出され

た保護者等の個人番号を利用して保護者等の所得確認の基準となっている事項を確認し、支給額を算定する。また、保護者等に変更があった場合は、学校設置者を通じて速やかに収入状況届出を提出するよう周知する。なお、届出において個人番号を利用して所得の確認を行うことは申請書で明らかにしているが、保護者等の変更の際に、県の判断により、改めて申請時に提出された個人番号を利用する旨を届出書に記載、確認しても差し支えない。

イ 課税証明書等を利用して保護者等の収入状況を確認する場合は、学校設置者は、収入状況届出書（様式第1号（その2））を生徒に配布し、生徒は、毎年7月末を目途として県が定める提出期限までに、収入状況届出書に課税証明書等を添付して学校設置者に提出する。学校設置者は、生徒から提出された収入状況届出書等に基づき支給要件・加算要件を確認し、必要に応じて収入状況届出者一覧（様式15）を作成した上で、収入状況届出書等と併せて県に提出する。また、就学支援金の支給事務について県から委託等をされていない場合は、生徒から提出された収入状況届出書等を取りまとめて県に提出する。県は、収入状況届出書等や収入状況届出者一覧をもとに生徒の受給資格を確認し、支給額を算定する。

なお、課税証明書に課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が記載されていない場合は、課税証明書の発行に際して、課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等を記載した別紙を付してもらう必要があることに留意が必要（令和2年3月31日付文部科学省初等中等教育局通知（元文科初第1713号）参照）。

ウ 所得確認事務については、他の事務と同様に、学校設置者等当該事務を適正かつ確実に実施することができると認められる者にその業務を委託等することができ、その際には、個人情報の取扱いに関する保護者等や学校設置者の意見等を十分に斟酌した上で、具体的な取扱いを定め、特に配慮が求められる点や誤りが生じそうな点について明示し、注意を促すなど、適正かつ確実に実施されるよう適切に指導監督する。

加えて、受給資格や所得の確認事務を委託した場合には、確認結果が法令に則り適切に確認されたものとなっているか、委託先ごとにチェックするなどにより、その妥当性について検証する。

受給資格の認定及び額の算定、支給に係る留意点は、第Ⅱ部及び第Ⅲ部1～8にまとめているので、十分留意すること。

② 通知の発出

ア 都道府県で個人番号を利用して保護者等の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できる場合・収入状況届出が期限内に提出された場合

i) 所得基準を満たす場合

→ 支給決定（支給予定）通知（7月～翌年6月分（様式46、47）を発出）

※ 翌月以降・翌年度分の支給額は、予定額や参考として示す。

ii) 所得基準を満たさない場合

→ 受給資格消滅通知（様式10、様式16）を発出（※）

イ 都道府県で個人番号を利用して保護者等の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できない場合・収入状況届出書等が正当な理由なく、都道府県知事の定める日までに提出されなかった場合

→ 支払一時差止め通知（様式 17、様式 18）を発出

※ 受給権者の地位は維持される。事後に「正当な理由（＝やむを得ない理由）」が認められた場合、7月分から遡及して支給する。

※ 翌年7月に収入状況届出を行わない場合は、引き続き、受給権者の地位は維持される。2年目、3年目も継続して支払の一時差止め通知を受け取り続けることを避けるため、収入状況届出書の提出時に、受給権放棄の手続（第Ⅲ部 [10-1, 10-2](#)¹²）を行うこととしても差し支えない（この場合、受給資格が消滅するため、支払一時差止め通知ではなく受給資格消滅通知を発出する。）。

③ 保護者等について変更があった場合

保護者等について変更があったときは、どの所得判定に係る情報を提出しているかにかかわらず、受給権者である生徒（就学支援金の支給が停止されている者を除く。）は、オンライン申請システム等を利用し、学校設置者を通じて、速やかに保護者等情報の変更に係る届出を行う必要がある。学校設置者においては、生徒から提出があった場合は、当該届出を県に提出する。（ただし、両親の再婚・離婚の場合など、既に片方の所得判定に係る情報を提出しているときは、これを改めて提出することを要しない。）この場合において、支給額が変更される際の取扱いについては、第Ⅲ部 Q 9－2 を参照。

（4） プライバシーに配慮した提出方法

県及び学校設置者において、生徒及び保護者等のプライバシーに配慮し、特に、申請書等及び収入状況届出書等を紙で提出する場合の提出方法について、他の書類の提出方法とは別に定めることとしてもよい。例えば、以下のような方法も考えられる。

- ・ 提出は封をした封筒で行う。
- ・ 受付を事務室など他の生徒の目に触れにくいところで行う。
- ・ 提出を学校への郵送（書留）で受け付ける。

（ただし、学校設置者を經由せずに申請書及び収入状況届出書等を県に直接郵送するなどの方法をとることはできない。）

また、自己情報や個人番号、課税証明書など、生徒・保護者等のプライバシーに関わる情報を取り扱うこととなるため、情報の紛失、漏洩等が起らないよう、情報の管理については十分な注意を行うこと（第Ⅲ部 Q 6－13 も参照）。

4 就学支援金の代理受領、授業料との相殺【第Ⅲ部 11 も参照】

学校設置者は、県から就学支援金を受給権者である生徒に代わって代理受領し、受給権者である生徒の授業料債権への弁済に充てる（法第7条）。これは、主として就学支援金が確実に授業料の支払いに充てられることを担保するためである。

就学支援金は受給権者の授業料に係る債権の弁済に充てるものであることや就学支援金制度の趣旨・目的に鑑みれば、原則として就学支援金が支給され授業料との相殺が行われた後に、残りの授業料を徴収することが想定されている。このため、就学支援金の支給より先に授業料を徴収する場合には、対象生徒の支給額を推定し、あらかじめ就学支援金相当額を差し引いて請求することが基本である。

ただし、例外的に上記のような対応が困難となると考えられる①・②で示すような場合に

においては、それぞれ以下のように対応いただきたい。

- ① 学校の財務状況によって、就学支援金が県から支給される前に、授業料全額分を徴収しなくては学校運営が困難となる場合

県からの就学支援金の支給前に、授業料全額分を徴収しなくては学校運営が困難となる学校がある場合、県において、当該学校への就学支援金支給に関する事務の優先的な支給や、前年度の実績に応じた概算払いを実施し、当該学校に対する就学支援金の支給時期を早めるなどによって、学校において相殺した上での徴収が可能となるよう配慮をいただきたい。

- ② 新入生の場合

新入生の場合、他の学年と異なり、前年度実績によって就学支援金相当額を推定することができない。このため、就学支援金の支給前に授業料を徴収する場合には、3月のうちから就学支援金の申請関係書類を配布し入学直後に申請させるといった事務の工夫等によって、就学支援金相当額の推定を行い、就学支援金を差し引いて徴収するよう学校設置者を指導すること。

しかし、このような取り組みを行っても、就学支援金相当額を推定することが困難な場合（例えば、個人番号の提出により申請が行われたため、学校において即座に所得判断基準を確認することができず、県による審査が完了するまでは学校が授業料徴収を猶予することが不可能な場合）は、支給額の推定が困難な期間中、就学支援金相当額を差し引くことなく当該月の授業料徴収を行うことも、やむを得ないと考えられる。しかし、この場合であっても、授業料全額を負担することが困難な生徒・保護者に対して、プライバシーにも配慮しつつ、就学支援金が支給されるまでの間、授業料の徴収を猶予するなど、負担を軽減する措置を必ずとるよう学校設置者を指導すること。例えば、授業料徴収の案内に、就学支援金支給後の徴収を希望する場合には、学校に連絡するよう記載するなどの対応が考えられる。

また、就学支援金の支給後に、生徒に還付する必要がある場合には、速やかに生徒に引き渡すよう指導すること。加えて、授業料を徴収する時点において、引き渡し先の口座を確認する等により、確実に生徒・保護者等の負担軽減につながるよう指導すること。

5 就学支援金の実績報告、就学支援金の額の確定

学校設置者は、県の定める期日までに、実績報告書（様式 44）を県に提出する。併せて、例外的に授業料を徴収する学校設置者に対しては就学支援金の引渡し状況について報告を求めるなどして就学支援金が適時適切に引き渡されることを確保すること。また、県から就学支援金の額の確定の通知（様式 45）を受領する。

県は、学校設置者からの報告を集計し、文部科学大臣に前年度の就学支援金の実績を報告（様式 35）する。

文部科学大臣は、4月10日までに県からの実績報告を受けて、就学支援金交付金の額を確定し、県に通知（様式 36）する。県は当該通知を受領後、就学支援金の確定額を学校設置者に通知（様式 45）する。

額の確定後、やむを得ない理由により追加支給又は返還が生じた場合は、改めて額の確定を行う。県は、文部科学省が定める期日までに、実績報告書（様式 35）及び顛末書（様式 37）を提出する。

なお、追加支給の場合は、実績報告書及び顛末書と併せて、過年度支出承認申請書（様式 38）の別紙も提出する。額の確定後、県は、過年度支出承認申請書（様式 38）を文部科学省に提出する。

6 実地検査及びフォローアップ

就学支援金事務の一層の適正な実施を図る観点から、各都道府県において、特に学校所在地と生徒の居住地が離れていること、生徒の年齢構成が多種多様であること等の特性を有する広域通信制高校については、各学校が代理受領した就学支援金が適正に授業料と相殺されているかや、就学支援金の支給に関する事務が適正かつ確実に実施されているか等について、定期的に実地検査を行う等により確認するとともに、対外的に発信しているウェブサイト上の説明等についても、定期的に確認することが望ましい。

また、支給対象となる高等学校等に対して、適切な事務処理がなされるよう事務マニュアルの作成等の体制の整備を求めることが望ましい。

就学支援金が、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、社会全体の負担により生徒の学びを支えるものであることを十分に認識した上で、上記の実地検査等を通じて、適正かつ確実に事務処理が行われるよう関係者に対して指導助言するとともに、指導した事項については、フォローアップを行う等により、適正な事務の実施を図ること。

7 就学支援金の受給資格消滅の通知、就学支援金支給実績証明書

（1） 退学、除籍及び転学等に伴う受給資格の消滅

学校設置者は、受給権者である生徒の受給権が退学、除籍及び転学等の理由により消滅した場合（修業年限が3年未満の課程の卒業、通算在学期間が36月未満での卒業、退学、除籍及び転学等を対象とし、36月在学した上で卒業もしくは修了した者、私立高等学校に在学した期間が通算して36月を超える者は除く。）は、受給資格消滅者一覧（様式 8）を作成し県に提出する。県は、学校設置者から提出された受給資格消滅者一覧に基づき、受給権者である生徒の受給資格の消滅を確定し、直接生徒に通知（様式 9）するか、学校設置者に通知（様式 11）する。学校設置者は、同決定を受け、受給権者である生徒に通知する（生徒が死亡したことによる受給資格消滅の場合は、必ずしも、生徒・保護者等へ通知を送付する必要はない。）。

この受給資格消滅通知は、生徒が転学や再入学、海外留学からの帰国等により高等学校等に在籍することとなった際に就学支援金を再び受給するに当たっての残受給期間を確認するために必要であり、当該受給資格消滅通知を紛失した生徒は、就学支援金を受給することができなくなってしまう。そのため、受給資格消滅通知を紛失等した生徒は支給実績証明書の発行を県に申請（様式 28）することができる。当該申請があった場合、県は支給実績証明書（様式 29）を発行しなければならない。

（2） 所得制限による受給資格の消滅

県は、生徒等の就学支援金の支給額について判定を行った結果、受給権者である生徒が所得制限基準に該当することとなった場合は、学校設置者に対して収入状況審査結果を通知す

るとともに、所得制限基準に該当したことによる受給資格消滅について、受給権者であった生徒に直接通知（様式10）するか、または、学校設置者を通じて通知（様式13）する。

この場合、学校設置者より受給資格消滅者一覧を作成・提出する必要はないが、県から（所得制限に係る）受給資格消滅通知（様式10）を受け取った時は、他の場合と同様に、生徒に配布する。

所得制限によって受給資格が消滅してしまったとしても、次回以降の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額の更新等により所得要件を満たし、他の支給要件も満たしている場合は、再度支給対象となり得る。受給するためには、再度、申請を行う必要があるため、生徒への周知等に留意すること。

8 休学に伴う就学支援金の支給停止、再開【第Ⅲ部 12 も参照】

（１） 支給停止

受給権者である生徒が休学する場合、学校設置者を通じて県に対して就学支援金の支給停止を申し出ることができる。支給停止の申出をした場合は、申出をした日（当該申出が支給対象高等学校等の設置者に到達した日をいう。）の属する月の翌月から、支給再開の申出をした日（当該申出が支給対象高等学校等の設置者に到達した日をいう。）の属する月までの間、就学支援金の支給を停止する。支給が停止された月は、支給上限期間の算定には含まない。

支給停止を希望する生徒は、規則で定める様式第2号の支給停止申出書（様式20）を学校設置者に提出する。学校設置者は生徒から提出された支給停止申出書を県に提出する。支給停止申出書を受領した県は、支給停止を決定し、当該申出をした生徒に学校設置者を通じて支給停止通知（様式23）を発出する。なお、生徒が申出を失念し、不利益を被ることがないよう学校設置者においても休学手続きの際に併せて就学支援金の支給停止手続について案内するなど配慮することが望ましい。

県から支給停止通知を受領した学校設置者は、当該通知を生徒に配布する。県から学校設置者に生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する支給停止通知を作成し、生徒に配布する。

（２） 支給再開

休学を終えて復学する際に就学支援金の支給再開を希望する生徒は、オンライン申請システム等を利用して、学校設置者を通じて県に対して就学支援金の支給再開を申し出る必要がある。ただし、支給停止前から保護者等に変更が生じておらず、既に保護者等の所得判定に係る情報を提出している場合には、当該情報を再提出することを要しない。

なお、オンライン申請が困難な場合は、規則で定める様式第3号の支給再開申出書（様式24）に収入状況届出書等を添付して提出することも可能とする。

学校設置者は生徒から提出された支給再開申出を県に提出する。県は、支給の可否及び支給額を判定した上で支給再開を決定し、当該申出をした生徒に学校設置者を通じて支給再開通知（様式27）（所得要件を満たし支給を再開する場合）又は受給資格消滅通知（様式10）（所得制限に係る要件に該当することにより支給しない場合）を発出する。

県から支給再開通知（所得要件を満たし支給を再開する場合）又は受給資格消滅通知（所

得制限等により受給資格を満たさず支給されない場合)を受領した学校設置者は、当該通知を生徒に配布する。県から生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する通知を作成し、生徒に配布する。

(3) 受給権者ではない生徒が休学する場合

受給権者ではない生徒が休学し、その後受給権者となった場合、当該休学期間は就学支援金の支給上限期間の算定に含まない。このため、受給権者ではない生徒が休学する場合であっても、原則として e-Shien において支給停止の手続を行うこと。

9 転学に伴う就学支援金の取扱い【第Ⅲ部 13 も参照】

転学をした場合には、転学元の学校において受給資格を消滅させ、転学先の学校で改めて学校設置者を通じて認定申請を県に対して行う必要がある。その際、申請フォームにこれまでの高等学校等への在学状況を入力させるとともに、転学元の学校が所在する都道府県から生徒に発行される受給資格消滅通知書又は支給実績証明書を添付させる必要がある。(転籍により、同一学校内において課程を変更する場合(ex. 全日制→通信制単位制)にも、改めて申請が必要。)

生徒の転学時における就学支援金の支給事務における原則は以下のとおり(いずれも、所得制限に該当する期間は支給されない。)

- ① 全日制高校等から定時制課程等に転学した場合、48 月から高等学校等に在学した月数×4/3(端数切捨て)を除いた月数について就学支援金が支給される。
- ② 定時制課程等から全日制高校等に転学した場合、36 月から高等学校等に在学した月数×3/4(端数切捨て)を除いた月数について就学支援金が支給される。
- ③ 学年制の全日制高等学校から単位制の定時制高等学校に転学した場合、48 月から高等学校等に在学した月数×4/3(端数切捨て)を除いた月数以内で、74 単位から過去に履修期間を満了した科目の(実際に単位を修得したかを問わない)単位数を除いた単位数を上限として、就学支援金が支給される。
- ④ 単位制の定時制高等学校から学年制の全日制高等学校に転学した場合、過去に取得した単位数に関係なく 36 月から高等学校等に在学した月数×3/4(端数切捨て)を除いた月数について就学支援金が支給される。

10 不服申立て

就学支援金の支給に関する処分について不服がある者は、文部科学大臣に対して行政不服審査法上の審査請求を行うことができる。ただし、審査請求を行う前提として、処分に至った事実関係について、当該処分を行った県に確認の上審査請求を行うよう、生徒、保護者等に周知すること。生徒、保護者等が事実関係確認の照会を行えるよう、受給資格不認定通知・受給資格消滅通知の教示の欄等に県の連絡先を明記すること。なお、就学支援金の支給に関する処分ではなく、制度の在り方そのもの(所得制限が設けられていることなど)に関する事項は、審査請求の対象とはならない。

11 学校種ごとの留意点

(1) 株式会社立高等学校

就学支援金の支給対象となるのは「高等学校等に在学する生徒又は学生で日本国内に住所を有する者」（法第3条）であり、株式会社立の高等学校に在学する生徒についても就学支援金の支給対象となる。

株式会社立の学校は市町村が認可している場合が多いが、そのような場合でも当該市町村が属する都道府県が就学支援金の支給事務を行い、学校設置者が代理受領する。この場合、県の判断により学校を設置認可している市町村に事務の協力を要請することは可能。

（２） 広域通信制高等学校

広域通信制高等学校については、設置認可を行った都道府県や市町村が属する都道府県以外の都道府県内にも協力校や提携する民間教育施設が所在するが、就学支援金の支給は、通常他の都道府県内に所在する補習校等に通う生徒の分も含めて、設置認可を行った都道府県から、いわゆる本校を通じて行う。なお、広域通信制高等学校の生徒の場合、当該高等学校のサポート施設等である高等専修学校等にも併せて在学していることが考えられる。生徒が同時に２つ以上の高校・課程に通う場合の留意点については、Ｑ１－１を参照のこと。

また、協力校や民間教育施設が入学予定者や生徒に対し就学支援金の説明を行ったり、就学支援金事務に関与する場合もあることから、就学支援金事務に関する周知や事務の委託にあたってはそうした実態に留意するとともに、そのような場合であっても適正かつ確実に事務が実施されるよう指導すること。

12 高等学校等就学支援金事務費交付金

就学支援金の支給事務に要する費用に充てるため、「高等学校等就学支援金事務費交付金」を国から都道府県へ、予算の範囲内で交付する。

事務費交付金は、生徒数及び学校数等に応じて、都道府県へ一括して交付される。都道府県は、それぞれの判断により、当該交付金の中から適宜学校設置者に対して事務費を交付する。

第Ⅱ部 （令和３年度及び令和４年度限りの特例含む）

１ 単位当たりの授業料を設定している場合の特例

１単位あたり授業料を設定し徴収している場合（以下「単位制」という。）は、下記のルールにより取り扱うこととする。

なお、令和３年度及び令和４年度の支給のみ、新型コロナウイルス感染症への対応として、下記ルールの一部を変更する。詳細については、P26を参照のこと。

１ 単位制の支給額決定ルール

（１） 支給対象単位数の上限

支給上限は、学校教育法施行規則に定める卒業要件である 74 単位とする（履修単位数であり、修得単位数ではない）。

（２） 年間の支給対象単位数の上限

30 単位とする。

（３） 支給期間の上限

- ① 全日制高校等（②・③以外）：36 月
- ② 高等学校・中等教育学校の定時制・通信制の課程：48 月
- ③ 専修学校高等課程・一般課程の夜間等学科・通信制学科：48 月

※ 以下、②及び③を「定時制課程等」という。

※ 支給期間は、登録単位の有無に関わらず、在学していればカウントする。ただし、休学の場合には、支給停止を申し出れば、支給期間のカウントを一時停止することができる。

（４） 基準額の設定方法

１単位の教育内容に対する対価は、課程の別にかかわらず同等と考えられることから、支給額についても、課程の別や修業年限にかかわらず、以下のとおり 1 単位あたりの支給限度額を設定する。

① １単位あたりの支給額

$118,800 \text{ 円} \times 3 \text{ 年} \div 74 \text{ 単位} \div 4,816 \text{ 円} \rightarrow 4,812 \text{ 円}$

※ 公立の高等学校及び中等教育学校の後期課程の定時制課程にあつては 1,740 円、公立の高等学校及び中等教育学校の後期課程の通信制課程にあつては 336 円（以下、支給額の算定にあたっては、4,812 円をそれぞれの額に置き換えて計算すること）

② １単位あたり月額

$4,812 \text{ 円} \div \text{履修期間}$

※ 学校において 1 単位当たりの支給額よりも低い授業料額を設定している場合には、その授業料額 \div 履修期間として計算。

③ 支給限度額

$1 \text{ 単位あたり支給額（月額）} \times \text{登録単位数（端数切捨て）}$

※ 加算がある場合は、加算後の数字の端数を切捨て

《例1》

授業料額 7,000 円/単位、25 単位登録、履修期間 12 月の定時制課程の場合

- ・ 授業料月額：7,000 円÷12 月×25 単位＝14,583 円（端数切捨て）
- ・ 支給限度額：4,812 円÷12 月×25 単位＝10,025 円
- ・ 支給額：授業料月額＞支給限度額 → 10,025 円

《例2》

授業料額 8,000 円/単位、40 単位登録、履修期間 12 月、加算ありの通信制課程の場合

- ・ 授業料月額：8,000 円÷12 月×40 単位＝26,666 円（端数切捨て）
- ・ 支給限度額：4,812 円÷12 月×30 単位×2.5 倍＝30,075 円
- ・ 支給額：授業料月額＜支給限度額 → 26,666 円

2 授業料月額等の端数処理について

支給額算定の過程において端数切捨てをした結果、支給総額が端数切捨てをする前よりも少なくなる場合がある。こうした場合、判断は都道府県により行われるものであるが、申請者の利益の観点から、一律あるいは一定のルールに基づいて端数処理（「授業料の月額に相当するものとして文部科学省令で定めるところにより算定した額」（法第5条第1項）を算定する過程で、履修期間内の一部の月分の授業料額を1円上乗せするなどの調整）を行うことが望ましいと考えられる（e-Shien を利用する場合は、一律に端数処理を実施する仕様となっている）。

特に、公立高等学校の単位制課程の場合等においては、就学支援金の支給額と授業料額との間に微細な差額が生じ、当該微細な差額を授業料として徴収しなければならないケースが生じる可能性があり、事務負担やそれに伴うコストの増加も重なる。この場合においては、端数処理を行うことにより、微細な差額が生じないようにすることができる。

1円を上乗せするタイミングについては、都道府県の判断とすることが可能だが、その後の履修科目の追加登録の可能性等を考慮すると、各月の端数の計が1円以上となるたびに上乗せを行うことが望ましいと考えられる。

なお、以下に掲載する例は授業料額に端数を上乗せする例であるが、支給限度額についても同様に上乗せすることとし、e-Shien においても同様の処理を行うこととしている。

《例1》

授業料額330円/単位、19単位登録、履修期間12月の場合

- ・ 授業料月額：330円÷12月×19単位＝522.5円 → 522円（端数切捨て）
- ・ 支給限度額：330円÷12月×19単位＝522.5→522円（端数切捨て）
- ・ 支給額：授業料月額＝支給限度額 → 522円

となるが、

- ・ 総支給額（年額）：522円×12月＝6,264円
- ・ 授業料総額（年額）：330円×19単位＝6,270円
- ・ 差額：6,270円－6,264円＝6円 → 差額6円分の授業料を徴収する必要がある。



端数の計が1円以上となる、5・7・9・11・1・3月分の授業料の額（522円）にそれぞれ1円上乗せする。

→ 522円×6月＋523円×6月＝6,270円

授業料総額が6,270円となり、当該額の全額について就学支援金が支給されるため、差額は生じない。

《例2》

授業料額330円/単位、4月に19単位登録（履修期間12月）、8月に11単位登録（履修期間8月）の場合

（月ごとの授業料月額）

	授業料 /単位	登録 単位	履修 期間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4月登録	330円	19	12	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5
8月登録	330円	11	8	—	—	—	—	453.75	453.75	453.75	453.75	453.75	453.75	453.75	453.75
計				522.5	522.5	522.5	522.5	976.25	976.25	976.25	976.25	976.25	976.25	976.25	976.25
端数				0.5	0.5	0.5	0.5	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
端数累計				0.5	1	0.5	1	0.25	0.5	0.75	1	0.25	0.5	0.75	1
授業料月額（上乘せ前）				522	522	522	522	976	976	976	976	976	976	976	976
授業料月額（上乘せ後）				522	523	522	523	976	976	976	977	976	976	976	977
授業料額総額（年額）				9,900円											

年間上限 30 単位ルールについて

【ケースA — 年度をまたいで履修する場合の年間上限30単位の考え方 —】

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

入学

1学年

2学年

25単位（履修期間：1年間）

: 受給期間

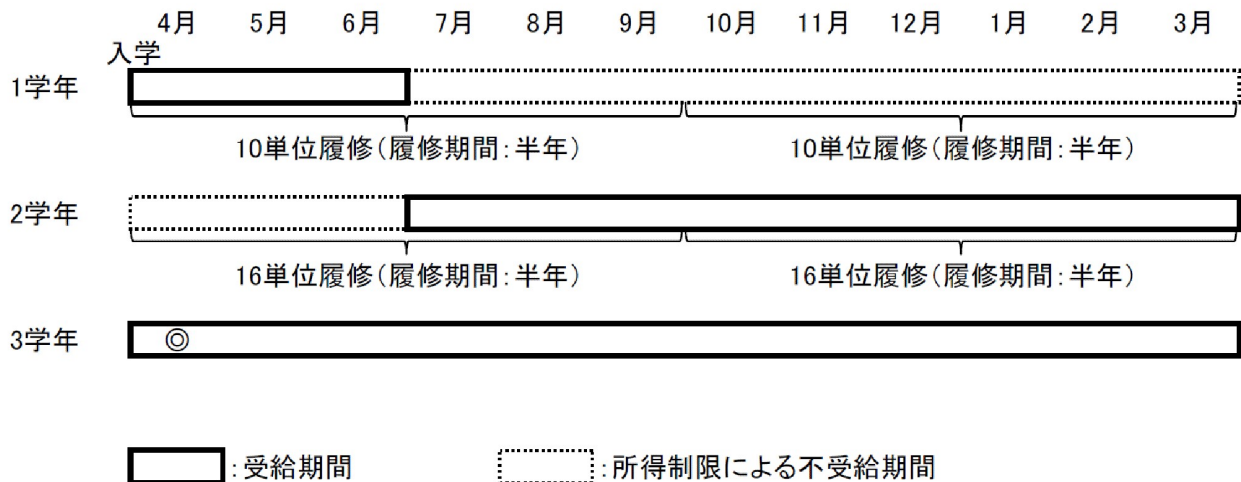
: 所得制限による不受給期間

2学年の10月分の支給対象単位数は、30単位

（1学年の10月～2学年の9月まで履修した25単位は、算定月（2学年の10月）の属する年度において履修を開始した科目ではないため）

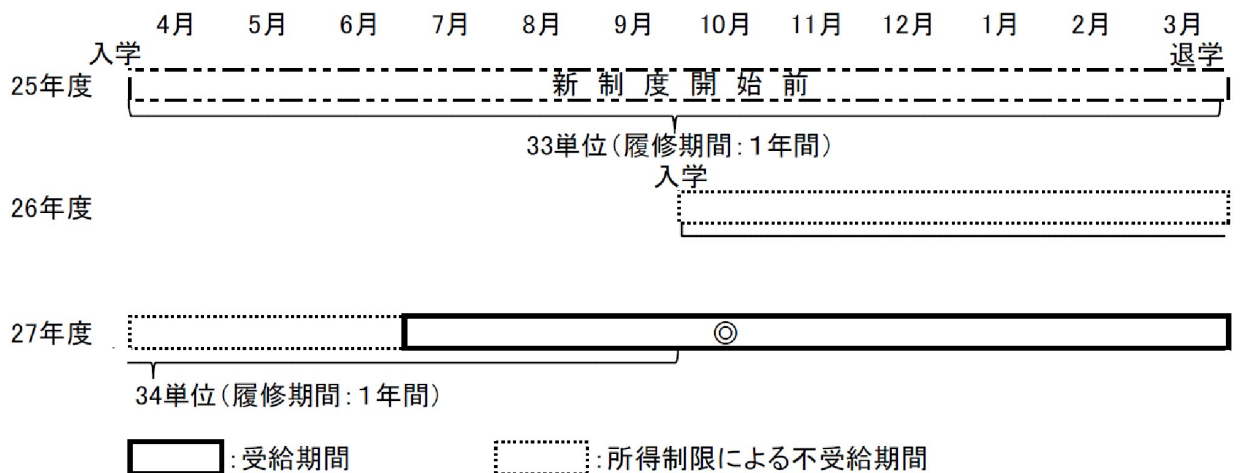
通算上限 74 単位ルールについて

【ケースB — 年間30単位を超えて履修した場合の通算上限74単位の計算における扱い —】



3学年4月における残支給単位数は、 $74\text{単位} - 10\text{単位} \times 2 - 30\text{単位} = 24\text{単位}$
 (2学年時の履修単位数は16単位 $\times 2 = 32\text{単位}$ であるが、年間上限の30単位まで算入)

【ケースC — 制度開始前の履修単位数の通算上限74単位の計算における扱い —】



27年度10月における残支給単位数は、 $74\text{単位} - 33\text{単位} - 30\text{単位} = 11\text{単位}$
 (25年度の33単位は、新制度開始前の履修単位数であるため、全て74単位の計算に算入。
 26年度10月～27年度9月まで履修した34単位については、年間上限の30単位まで算入。)
 ※なお、26年度10月～27年度9月までに履修した34単位は、算定月(27年度10月)の属する年度
 において履修を開始した科目ではないため、年間上限30単位の計算には含まれず、27年度10月
 分は最大11単位支給可能。

【単位制高校の各月の支給限度額イメージ】

1学年 4月		2学年 4月		3学年 4月	
20単位履修(支給対象20単位)		25単位履修(支給対象25単位)		25単位履修(支給対象14単位)	
支給限度額: 8,020円/月 (20単位) ①	支給限度額: 12,030円/月 (30単位) ②	支給限度額: 14,035円/月 (35単位) ③	支給限度額: 12,030円/月 (30単位) ④	支給限度額: 7,619円/月 (19単位) ⑤	支給限度額: 5,614円/月 (14単位) ⑥
25単位履修(支給対象10単位)			25単位履修(支給対象5単位)		

※1単位当たりの単価は4,812円、履修期間は全て1年間、所得制限等により不支給の期間がない場合

上記の例では、各年度の4月と10月が「算定月」となる。

①～⑥の各期間の支給限度額の算定方法は以下のとおり。

- ①: $4,812円 \div 12月 \times 20単位 = 8,020円/月$
- ②: $4,812円 \div 12月 \times 30単位(※1) = 12,030円/月$
- ③: $4,812円 \div 12月 \times 35単位(※2) = 14,035円/月$
- ④: $4,812円 \div 12月 \times 30単位(※1) = 12,030円/月$
- ⑤: $4,812円 \div 12月 \times 19単位(※3) = 7,619円/月$
- ⑥: $4,812円 \div 12月 \times 14単位(※3) = 5,614円/月$

※1) 年間上限 30 単位ルール

②の例では、算定月（1 学年の 10 月）の属する年度において、算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数（20 単位）と算定月に履修を開始する科目の単位数（25 単位）の合計が 30 を超えるため、算定月に履修を開始する科目の単位数のうち超過分の単位数（15 単位）は支給対象とならない。④の考え方についても同様。

※2) 年間上限 30 単位ルール — 年度をまたいで履修する場合 —

1 学年の 10 月に履修を開始した 25 単位については、算定月（2 学年の 4 月）の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数ではないため、算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数（0 単位）と算定月に履修を開始する科目の単位数（25 単位）の合計が 30 を超えず、算定月に履修を開始する科目の単位数（25 単位）全てを支給対象として合算できる。その結果、1 学年の 10 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となっている 10 単位と算定月に履修を開始する 25 単位の合計 35 単位が支給対象となる。

※3) 通算上限 74 単位ルール

（⑤について）

年間上限の扱いについては③と同様だが、算定月（3 学年の 4 月）の属する年度の前年度までに履修を開始した科目であって支給対象となったものの単位数（20 単位+10 単位+25 単位+5 単位）と算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数（0 単位）と算定月に履修を開始する科目の単位数（25 単位）の合計が 74 を超えるため、算定月に履修を開始する科目の単位数のうち超過分の単位数（11 単位）は支給対象として合算できない。その結果、2 学年の 10 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となっている 5 単位と 3 学年の 4 月に履修を開始する科目の単位数のうち支給対象として合算できる 14 単位（25 単位－上限超過分 11 単位）の合計 19 単位が支給対象となる。

（⑥について）

算定月（3 学年の 10 月）の属する年度の前年度までに履修を開始した科目であって支給対象となったものの単位数（20 単位+10 単位+25 単位+5 単位）と算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目のうち支給対象となったものの単位数（14 単位）の合計が 74 となるため、算定月に履修を開始する科目の単位数を支給対象として合算できない。その結果、3 学年の 4 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となった 14 単位が支給対象となる。

1 単位当たりの授業料を設定している場合の特例

今般のコロナ禍の対応に鑑み、1 単位あたり授業料を設定し徴収している場合（以下「単位制」という。）の支給対象単位数の上限は、下記のルールにより取り扱うこととする。

(1) 支給対象単位数の上限（変更なし）

支給上限は、学校教育法施行規則に定める卒業要件である 74 単位とする（履修単位数であり、修得単位数ではない）。

(2) 年間の支給対象単位数の上限

通常時は 30 単位である年間の支給対象単位数の上限について、規則の附則第 3 項に基づき、令和 3 年度及び令和 4 年度に受講を開始する単位については、支給対象単位数の上限を設けないこととする。

これに伴い、当該 2 年度間の支給限度額の計算については、以下のような変更が生じる。

＜これまで(P. 22<例 2> の場合)＞

授業料額 8,000 円/単位、40 単位登録、履修期間 12 月、加算ありの通信制課程の場合

- ・ 授業料月額：8,000 円 ÷ 12 月 × 40 単位 = 26,666 円（端数切捨て）
- ・ 支給限度額：4,812 円 ÷ 12 月 × 30 単位 × 2.5 倍 = 30,075 円
- ・ 支給額：授業料月額 < 支給限度額 → 26,666 円

＜令和 3，4 年度＞

授業料額 8,000 円/単位、40 単位登録、履修期間 12 月、加算ありの通信制課程の場合

- ・ 授業料月額：8,000 円 ÷ 12 月 × 40 単位 = 26,666 円（端数切捨て）
- ・ 支給限度額：4,812 円 ÷ 12 月 × 40 単位 × 2.5 倍 = 40,100 円
- ・ 支給額：授業料月額 < 支給限度額 → 26,666 円

＜これまで(P. 25)の単位制高校の各月の支給限度額イメージ＞

1 学年 4 月		2 学年 4 月		3 学年 4 月	
20 単位履修（支給対象 20 単位）		25 単位履修（支給対象 25 単位）		25 単位履修（支給対象 14 単位）	
支給限度額： 8,020 円/月 (20 単位) ①	支給限度額： 12,030 円/月 (30 単位) ②	支給限度額： 14,035 円/月 (35 単位) ③	支給限度額： 12,030 円/月 (30 単位) ④	支給限度額： 7,619 円/月 (19 単位) ⑤	支給限度額： 5,614 円/月 (14 単位) ⑥
25 単位履修（支給対象 10 単位）			25 単位履修（支給対象 5 単位）		

※1 単位当たりの単価は 4,812 円、履修期間は全て 1 年間、所得制限等により不支給の期間がない場合

上記の例では、各年度の 4 月と 10 月が「算定月」となる。

①～⑥の各期間の支給限度額の算定方法は以下のとおり。

- ①：4,812 円 ÷ 12 月 × 20 単位 = 8,020 円/月
- ②：4,812 円 ÷ 12 月 × 30 単位(※1) = 12,030 円/月
- ③：4,812 円 ÷ 12 月 × 35 単位(※2) = 14,035 円/月
- ④：4,812 円 ÷ 12 月 × 30 単位(※1) = 12,030 円/月
- ⑤：4,812 円 ÷ 12 月 × 19 単位(※3) = 7,619 円/月
- ⑥：4,812 円 ÷ 12 月 × 14 単位(※3) = 5,614 円/月

<令和3、4年度の単位制高校の各月の支給限度額イメージ>

1 学年(令和2年度)		2 学年(令和3年度)		3 学年(令和4年度)	
4 月	10 月	4 月	10 月	4 月	10 月
20 単位履修(支給対象 20 単位)		25 単位履修(支給対象 25 単位)		25 単位履修(支給対象 0 単位)	
支給限度額: 8,020 円/月 (20 単位) ⑦	支給限度額: 12,030 円/月 (30 単位) ⑧	支給限度額: 14,035 円/月 (35 単位) ⑨	支給限度額: 17,644 円/月 (44 単位) ⑩	支給限度額: 7,619 円/月 (19 単位) ⑪	支給限度額: 0 円/月 (0 単位) ⑫

25 単位履修(支給対象 10 単位) 25 単位履修(支給対象 19 単位)

*1 単位当たりの単価は 4,812 円、履修期間は全て1年間、所得制限等により不支給の期間がない場合

上記の例では、各年度の4 月と10 月が「算定月」となる。
⑦～⑫の各期間の支給限度額の算定方法は以下のとおり。

- ⑦: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 20 \text{ 単位} = 8,020 \text{ 円/月}$
 ⑧: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 30 \text{ 単位} (\text{※1}) = 12,030 \text{ 円/月}$
 ⑨: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 35 \text{ 単位} (\text{※2}) = 14,035 \text{ 円/月}$
 ⑩: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 44 \text{ 単位} (\text{※1}) = 17,644 \text{ 円/月}$
 ⑪: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 19 \text{ 単位} (\text{※3}) = 7,619 \text{ 円/月}$
 ⑫: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 0 \text{ 単位} (\text{※3}) = 0 \text{ 円/月}$

※1) 年間上限 30 単位ルール

②の例では、算定月(1 学年の10 月)の属する年度において、算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数(20 単位)と算定月に履修を開始する科目の単位数(25 単位)の合計が30 を超えるため、算定月に履修を開始する科目の単位数のうち超過分の単位数(15 単位)は支給対象とならない。④、⑧の考え方についても同様。他方で、⑩については算定月(2 学年の10 月)の属する年度が令和3 年度であることから30 単位上限が適用されないため、44 単位分が支給可能。

※2) 年間上限 30 単位ルール—年度をまたいで履修する場合—

1 学年の10 月に履修を開始した25 単位については、算定月(2 学年の4 月)の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数ではないため、算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数(0 単位)と算定月に履修を開始する科目の単位数(25 単位)の合計が30 を超えず、算定月に履修を開始する科目の単位数(25 単位)全てを支給対象として合算できる。その結果、1 学年の10 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となっている10 単位と算定月に履修を開始する25 単位の合計35 単位が支給対象となる。

※3) 通算上限 74 単位ルール

(⑤, ⑪について)

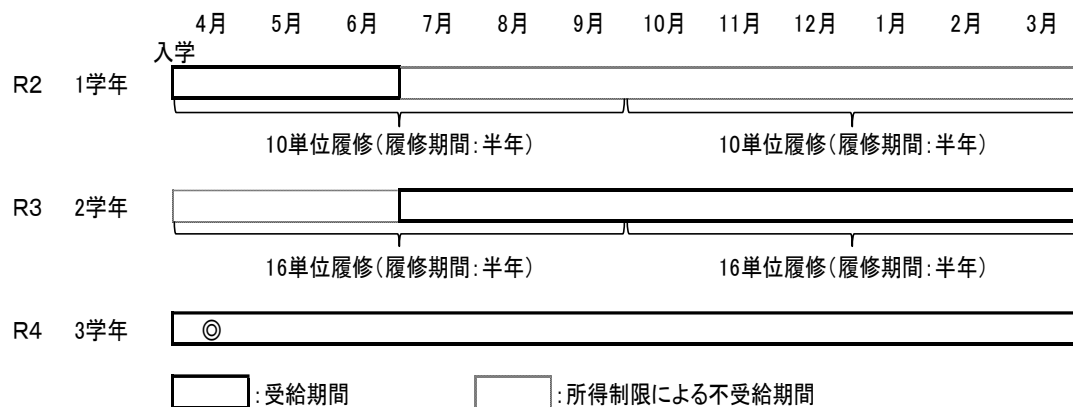
⑤では、年間上限の扱いについては③と同様だが、算定月(3 学年の4 月)の属する年度の前年度までに履修を開始した科目であって支給対象となったものの単位数(20 単位+10 単位+25 単位+5 単位)と算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数(0 単位)と算定月に履修を開始する科目の単位数(25 単位)の合計が74 を超えるため、算定月に履修を開始する科目の単位数のうち超過分の単位数(11 単位)は支給対象として合算できない。その結果、2 学年の10 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となっている5 単位と3 学年の4 月に履修を開始する科目の単位数のうち支給対象として合算できる14 単位(25 単位—上限超過分11 単位)の合計19 単位が支給対象となる。⑪についても考え方は同様だが、30 単位上限が適用されていないため、2 学年の10 月に履修を開始した科目の19 単位が支給対象となる。

(⑥, ⑫について)

⑥では、算定月(3 学年の10 月)の属する年度の前年度までに履修を開始した科目であって支給対象となったものの単位数(20 単位+10 単位+25 単位+5 単位)と、算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目のうち支給対象となったものの単位数(14 単位)の合計が74 となるため、算定月に履修を開始する科目の単位数を支給対象として合算できない。その結果、3 学年の4 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となった14 単位が支給対象となる。⑫についても考え方は同様だが、既に2 学年の10 月に履修を開始した科目までで74 単位に達しているため、当該期間の支給対象単位は0 単位となる。

<補足：不受給期間の取扱い>

通算上限 74 単位の計算においては、不受給期間に履修する単位数も受給期間と同様に参入する。



<これまで(P.24の場合)>

3学年4月における残支給単位数は、 $74\text{単位} - 10\text{単位} \times 2 - 30\text{単位} = 24\text{単位}$
(2学年時の履修単位数は $16\text{単位} \times 2 = 32\text{単位}$ であるが、年間上限の30単位まで算入)

<令和3, 4年度限り>

3学年4月における残支給単位数は、 $74\text{単位} - 10\text{単位} \times 2 - 32\text{単位} = 22\text{単位}$
(2学年時の履修単位数は $16\text{単位} \times 2 = 32\text{単位}$ であり、上限を外しているため全単位を算入)

第Ⅲ部 Q & A（個別具体の事務処理について）

- 1 対象となる高等学校等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
 - Q 1-1 同時に2つ以上の高校・課程に通っている場合
 - Q 1-2 同一高校内で課程を変更する場合
 - Q 1-3 専攻科、別科、聴講生、科目履修生
 - Q 1-4 外国人学校を指定する際の手続き

- 2 住所・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
 - Q 2-1 「住所を有する」の解釈
 - Q 2-2 外国籍の者（無国籍の者も含む）の場合の住所確認
 - Q 2-3 留学生
 - Q 2-4 不法滞在者
 - Q 2-5 難民申請中の者

- 3 高等学校等を卒業又は修了・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
 - Q 3-1 海外の高等学校等を卒業または修了した者
 - Q 3-2 高卒認定試験に合格している者

- 4 在学期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
 - Q 4-1 過去の在学期間の確認
 - Q 4-2 在学期間の通算に含まれる期間
 - Q 4-3 在学期間の通算に含まれない期間
 - Q 4-4 転学した場合の在学期間の扱い
 - Q 4-5 長期停学中に授業料が発生していない場合

- 5 所得確認・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
 - Q 5-1 支給額の判断基準となる「保護者等」の判断の仕方
 - Q 5-2 養子縁組をしていない場合
 - Q 5-3 親権はないが監護権がある場合
 - Q 5-4 親権者以外の同居親族等に所得がある場合
 - Q 5-5 生徒が成人の場合
 - Q 5-6 保護者等が国外に在住する場合
 - Q 5-7 生徒が里親に養育されている場合・小規模住居型児童養育事業において養育を受けている場合

- 6 申請・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
 - Q 6-1 申請者とは
 - Q 6-2 申請書に不備・誤記がある場合の対応
 - Q 6-3 受給資格があると考えられる者が申請を拒否する場合

- Q 6-4 年度途中の申請
- Q 6-5 個人番号カードの写し以外の保護者等の個人番号を明らかにできる書類
- Q 6-6 課税証明書以外の保護者等の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額を明らかにできる書類
- Q 6-7 課税証明書の年度
- Q 6-8 保護者等が税の申告をしていない場合
- Q 6-9 個人番号カードの写し等の添付が不要となる場合
- Q 6-10 課税証明書等の添付が不要となる場合
- Q 6-11 申請・届出をできない「やむを得ない理由」「正当な理由」とは
- Q 6-12 個人番号カードの写し等又は課税証明書等の提出が遅れている場合
- Q 6-13 個人情報の保護

7 認定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

- Q 7-1 調整控除額が正確に分からない場合の認定
- Q 7-2 受給資格の有効期間
- Q 7-3 学校が不適切な運営をしているなど在学状態に疑義が生じている場合
- Q 7-4 受給資格消滅通知・支給実績証明書の記載事項

8 支給額の算定・支給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

- Q 8-1 申請認定後、支給を開始する日
- Q 8-2 授業料が減額又は免除されている者
- Q 8-3 授業料減免、奨学金と就学支援金の関係
- Q 8-4 税の更正があった場合
- Q 8-5 平成 22 年の制度開始前に履修した単位の計算
- Q 8-6 平成 22 年以降受給資格を有していなかった期間に履修した単位の計算
- Q 8-7 併修先の単位の計算
- Q 8-8 定時制・通信制の併修の場合
- Q 8-9 定額制授業料と単位制授業料を併用している場合

9 届出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

- Q 9-1 申請と届出の違い
- Q 9-2 年度途中に保護者等に変更があった場合
- Q 9-3 一時差止めについて
- Q 9-4 一時差止期間中に収入状況届出書等が提出された場合の支給

10 受給権放棄・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

- Q10-1 受給権放棄の手続き
- Q10-2 受給権放棄後に再度申請があった場合

11	代理受領	54
Q11-1	転学の際の代理受領	
Q11-2	学校における会計処理	
12	休学	55
Q12-1	受給権者が支給停止の申出を行っていない場合	
Q12-2	生徒が入学と同時に休学する場合	
Q12-3	復学前に支給再開の申出があった場合	
Q12-4	復学日までに支給再開の申出がない場合	
13	転学	56
Q13-1	転出入する場合の支援金の算出方法	
Q13-2	年度途中で単位制授業料の高校に転入した場合	
Q13-3	年度途中で休学した場合の残支給期間と残支給単位	
Q13-4	単位修得のない専修学校における履修の単位換算	
Q13-5	前籍校での履修単位数が確認できない場合	
Q13-6	旧制度が適用される場合	
14	その他	59
Q14-1	都道府県と学校の事務分担	
Q14-2	様式の加筆・修正の可否	
Q14-3	時効	
Q14-4	処分取消	
Q14-5	事務費交付金、奨学給付金、学び直し、家計急変の過年度支出	
Q14-6	就学支援金事務により取得した情報の流用の可否	
Q14-7	各市区町村が発行する課税証明書の補足様式	
Q14-8	就学支援金の支給に係る外国人学校の指定について	

※ 単に「法」、「令」、「規則」とあるのは、高等学校等就学支援金の支給に関する法律、同法施行令及び同法施行規則を示す。

1 対象となる高等学校等

Q 1-1 同時に2つ以上の高校・課程に通っている場合

申請者が同時に2つ以上の高校・課程に通っている場合、申請者の選択によりいずれか一つの高校・課程で就学支援金を受給する。二つ以上の高校・課程で就学支援金を同時に受給することはできない（法第3条第1項）。

ただし、就学支援金の支給を受ける高等学校等に併修先の授業に係る授業料を支払っており、かつ、併修先等での学習が卒業に必要な単位に換算されるような場合においては、就学支援金の支給を受ける高等学校等の課程の支給限度額を上限として就学支援金を支給して差し支えない。また、定時制や通信制等の併修先であって就学支援金の支給を受ける高等学校等でない他の高等学校等において授業を受ける場合や高等学校等以外の学校（大学、専門学校、就学支援金制度の対象となっていない専修学校一般課程など）において授業を受ける場合も同様である。

法第3条第1項

高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）は、高等学校等に在学する生徒又は学生で日本国内に住所を有する者に対し、当該高等学校等（その者が同時に二以上の高等学校等の課程に在学するときは、これらのうちいずれか一の高等学校等の課程）における就学について支給する。

Q 1-2 同一高校内で課程を変更する場合

在学中の高校内で課程を変更する場合（例：同じ高校の全日制課程から定時制課程へ転籍）は転学の場合と同様に受給資格の消滅手続きを行い、新たな課程で申請手続きを行う必要がある。この際、学校名や在籍期間など学校で了知している情報は学校で**入力記入**する、すでに所得判定に係る情報が提出されている場合には添付をすることを要しない等、各支給権者の判断で申請者の事務負担軽減を図ることも可能である。

Q 1-3 専攻科、別科、聴講生、科目履修生

専攻科及び別科の生徒や聴講生、科目履修生は就学支援金の支給対象とならない。

Q 1-4 外国人学校を指定する際の手続き

各種学校であって、我が国に居住する外国人を専ら対象とするもの（いわゆる外国人学校）に通う生徒に就学支援金を支給する場合は、当該外国人学校が就学支援金の支給の対象として文部科学大臣の告示で指定されている必要がある（法2条5号、規則1条2項）。

指定を受けるためには、1）大使館を通じて日本の高等学校の課程に相当する課程であることを確認できること、または、2）国際的に実績のある、学校の評価を行う団体の認証を受けていることを確認できる必要がある（規則第1条第1項第4号）。

各種学校である外国人学校であって、現時点で指定されていない学校が上記の指定の要件を満たすこと、国際認証機関や学年編成の変更等により、就学支援金の支給対象となる学年が変わること、現時点で指定されている学校が指定の要件から外れたことが判明した場合は、速やかに文部科学省高校修学支援室まで御連絡されたい。

なお、現在告示で指定されている外国人学校は文部科学省ホームページで公開されているため、随時最新のものを確認されたい。

URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1307345.htm

法第2条

この法律において「高等学校等」とは、次に掲げるものをいう。一～四（略）

- 五 専修学校及び各種学校（これらのうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものに限り、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち当該教育を行うにつき同法以外の法律に特別の規定があるものであって、高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるもの（第四条及び第六条第一項において「特定教育施設」という。）を含む。）

規則第1条第1項第4号、同条第2項

高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成二十二年法律第十八号。以下「法」という。）第二条第五号に掲げる専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものは、次に掲げるものとする。一～三（略）

- 四 各種学校であって、我が国に居住する外国人を専ら対象とするもののうち、次に掲げるもの

イ 高等学校に対応する外国の学校の課程と同等の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられたものであって、文部科学大臣が指定したもの

- 2 前項第四号の指定又は指定の変更は、官報に告示して行うものとする。

2 住所

Q2-1 「住所を有する」の解釈

就学支援金は、生徒が日本国内に住所を有することを支給要件としている（法3条）。法令に特段の定めがない場合、「住所」とは民法第22条の「人の生活の本拠」、すなわちその者の生活全般の活動の中心となる本拠を意味する（最判昭29.10.20等）。「住所を有する」とは、当該申請者に関する事項が住民基本台帳に記載されていることと解して差し支えない。よって、疑義が生じた場合には、原則、住民票により確認すること。

Q2-2 外国籍の者（無国籍の者も含む）の場合の住所確認

申請者が外国籍の者の場合の住所地は出入国管理及び難民認定法に基づく在留カード、住民票、仮滞在許可書による。提携する民間教育施設を海外に有する広域通信制高校については、受給資格の認定の際に留意すること。

Q2-3 留学生

在留カード、住民票、仮滞在許可書により日本国内に住所を有していると認められる場合であれば、日本の高等学校等に在籍しながら海外に留学している者や海外から日本の広域通信制高校等の授業を受けている者、外国籍の者、海外からの留学生についても支給の対象となる（ただし、いわゆる国費留学生や交換留学生等で、授業料の支払いが免除されている者には就学支援金は支給されない）。

また、いわゆる交換留学生協定などにに基づき、留学先の現地校ではなく在籍する日本の高等学校等に授業料を支払っており、かつ、留学先の現地校での学習が卒業に必要な単位に換算されるような場合においては、就学支援金を支給して差し支えない。

Q2-4 不法滞在者

社会保障制度を外国人に適用する場合には、そのよって立つ社会連携と相互扶助の理念から、国内

に適法な居住関係を有する者のみを対象者とするのが一応の原則である（最判昭50.3.30）。就学支援金は、社会全体の負担である国費で生徒の学びを支える制度であるため、不法滞在者は就学支援金の支給の対象とはならない。なお、仮放免措置が行われている場合であっても、あくまで仮放免措置は出国までの間の臨時的な措置であり、その者が依然として不法滞在者であることに変わりはない。

Q 2-5 難民申請中の者

適法に生活の本拠を構える外国人であれば、就学支援金の対象となり得る。難民申請中又は審査請求中に仮滞在が認められた場合には転入を届け出ることとされており、それにより住民票を取得できる（住民基本台帳法第30条の46）。若しくは、難民申請前に中長期（3か月以上）の在留資格により適法に在留していた場合は、在留カードが交付される。住民票または在留カードにより、日本に住所を有する者であることが確認でき、また、住民票が作成されることで個人番号も付番され、個人番号カードの写し等の取得も可能となる。

3 高等学校等を卒業又は修了

Q 3-1 海外の高等学校を卒業または修了した者

高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く）を卒業し又は修了した者については、卒業した学校の国公私立の別を問わず就学支援金を受給することができないが（法第3条第2項第1号）、海外の高等学校は法第2条で定義される「高等学校等」に含まれないため、海外の高等学校を卒業または修了した者が就学支援金の支給の対象となる学校に編転入した場合、その他の要件を満たせば就学支援金を受給することができる。

法第2条

この法律において「高等学校等」とは、次に掲げるものをいう。

- 一 高等学校（専攻科及び別科を除く。以下同じ。）
- 二 中等教育学校の後期課程（専攻科及び別科を除く。次条第三項及び第五条第三項において同じ。）
- 三 特別支援学校の高等部
- 四 高等専門学校（第一学年から第三学年までに限る。）
- 五 専修学校及び各種学校（これらのうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものに限り、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校以外の教育施設で学校教育に類する教育を行うもののうち当該教育を行うにつき同法以外の法律に特別の規定があるものであって、高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるもの（第四条及び第六条第一項において「特定教育施設」という。）を含む。）

法第3条第2項

就学支援金は、前項に規定する者が次の各号のいずれかに該当するときは、支給しない。

- 一 高等学校等（修業年限が三年未満のものを除く。）を卒業し又は修了した者

Q 3-2 高卒認定試験に合格している者

就学支援金は、高校で履修した授業の授業料に対して支給されるものであるため、受給権者が高等学校卒業程度認定（旧大学入学資格検定）に合格していても、高等学校等を卒業又は修了していなければ支給される。

4 在学期間

Q 4-1 過去の在学期間の確認

生徒の過去の高等学校等における在学期間については、自校での在学期間のみである場合、生徒側からの申告によることとして差し支えない。ただし、他校での在学期間が申告されるなど、生徒側からの申告の確証が得られない場合、受給資格消滅通知や受給実績証明書の提出を求めたり、過去に在学した学校に問い合わせたりするなどにより確認する。また、紙の書類で申請する場合に、申請書における過去の学校の在学期間の記入欄が不足する際は、必要に応じて別紙により提出させること。

指導要録の保存年限が経過したなど、過去の在学期間を証明するものがない場合も、原則どおり本人の申告に基づき在学期間を判定する。この場合、申立書を作成してもらうことにより記録を残すとともに、意図的に不正受給を行った場合には、罰則の対象となる場合があることを周知することなどにより、虚偽の申請を抑制する方法を採ることが考えられる。

過去に就学支援金を受給したことがある生徒には、「受給資格消滅通知」又は「支給実績証明書」を提出させ、これにより過去の支給実績を確認の上、支給期間を決定すること。

Q 4-2 在学期間の通算に含まれる期間

高等学校等に在学した期間（月の初日に在学した月を1月として計算）が通算して36月（3年制か4年制にかかわらず、高等学校・中等教育学校の定時制・通信制課程又は専修学校高等課程・一般課程の夜間等学科・通信制学科の場合は48月。以下同じ。）を超える者は、就学支援金を受給することができない。

また、平成25年度の法改正により、平成26年度より新たに対象となった国家資格者養成施設等の指定を受けている各種学校については、過去の在学期間を全て通算する。

なお、各種学校となっている外国人学校については、高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省で指定される前の在学期間は通算しない。

Q 4-3 在学期間の通算に含まれない期間

在学期間の計算の特例（規則第2条）として、在学期間の通算に含まれない期間は以下のとおり。

- ① 所得制限に係る要件に該当することにより就学支援金が支給されない者が高等学校等を休学した期間（所得制限に係る要件に該当することを見越して認定申請を行わない者も含むものとする。この場合において、個別具体的に当該者の所得について確認する必要はなく、認定申請を行っていない時期に休学していたことを確認することができれば、当該休学期間を除外しても差し支えない。）
- ② 平成22年4月以前に公立高等学校等（公立の高等学校、中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部並びに規則第1条第2号に掲げる専修学校一般課程及び各種学校であって国家資格者養成施設等の指定を受けているもの）以外の高等学校等を休学した期間
- ③ 平成26年4月1日以前に公立高等学校等を休学した期間
- ④ 高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で指定される前の各種学校とな

っている外国人学校における在学期間

- ⑤ 日本に住所を有しない期間（例えば、海外の高等学校から日本の高等学校に転学する場合の海外の高等学校における在学期間）

※ このため、外国の高等学校や在外教育施設から日本の高等学校等に転入学した場合、転入学時から最大 36 月就学支援金が支給される。

- ⑥ 所得制限基準に係る要件に該当するため受給権を有していない者が休学した場合（当該休学期間が自動的に 36 月の受給期間の通算から除かれる）

※ 就学支援金の支払の一時差止めを受けている者については、受給権を有したままであるため、休学し支給停止を希望する際は、支給停止の申出が必要となる。

Q 4-4 転学した場合の在学期間の扱い

転学したか否かにかかわらず、高等学校等に在学している期間が 36 月までの者には、就学支援金が支給される。したがって、高等学校等から他の高等学校等へ転学した場合には、編入学・再入学を問わず、36 月からそれまでの通算在学期間（支給停止期間を除く。）を除いた月数について就学支援金が支給される。

Q 4-5 長期停学中に授業料が発生していない場合

生徒が長期の停学中であり、授業料減免により授業料徴収されていない場合でも、休学と停学は学校教育法上の位置づけが異なる処分であるため、停学を休学と同様とみなして法第 8 条に基づく就学支援金の支給を停止することはできない。

よって、長期停学中に授業料減免により授業料が徴収されていない期間も、在学期間に通算する。

法第 8 条

就学支援金は、受給権者が支給対象高等学校等を休学した場合その他の政令で定める場合において、受給権者が、文部科学省令で定めるところにより、支給対象高等学校等の設置者を通じて、都道府県知事に申し出たときは、政令で定めるところにより、その支給を停止する。

- 2 前項の規定により当該月に係る就学支援金の支給が停止された月は、第三条第三項の規定による同条第二項第二号の期間の計算については、その初日において高等学校等に在学していた月には該当しないものとみなす。

令第 5 条（就学支援金の支給の停止）

法第八条第一項の政令で定める場合は、受給権者が支給対象高等学校等を休学した場合とする。

学校教育法施行規則 第 26 条

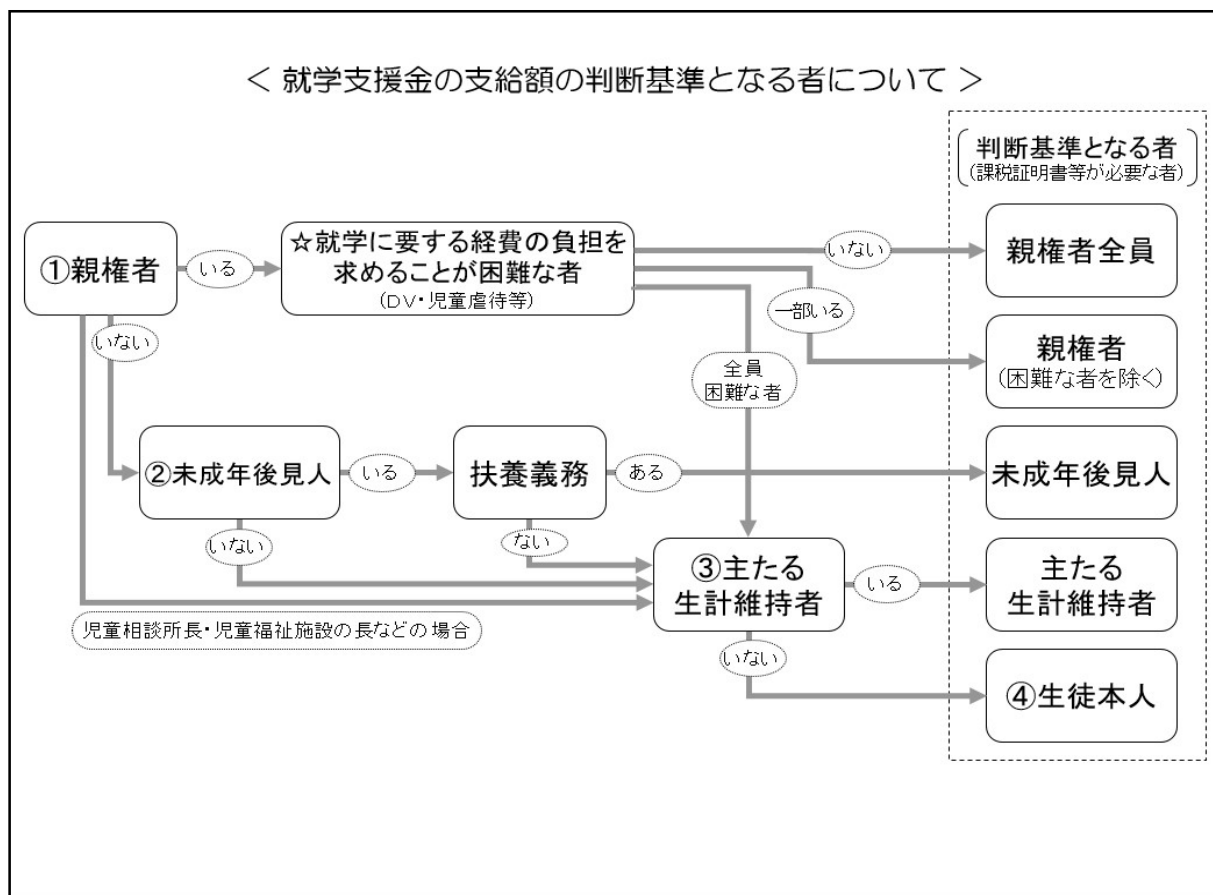
校長及び教員が児童等に懲戒を加えるに当つては、児童等の心身の発達に应ずる等教育上必要な配慮をしなければならない。

- 2 懲戒のうち、退学、停学及び訓告の処分は、校長（大学にあつては、学長の委任を受けた学部長を含む。）が行う。

学校教育法施行規則 第 94 条

生徒が、休学又は退学をしようとするときは、校長の許可を受けなければならない。

5 所得確認



Q 5-1 支給額の判断基準となる「保護者等」の判断の仕方

所得確認の際は、原則、所得の有無にかかわらず保護者等全員についての所得判定に係る情報を提出する必要がある。保護者とは法第3条において学校教育法第16条に規定する保護者とされており、学校教育法第16条では、保護者とは、子に対して親権を行う者又は親権を行う者がいない場合は未成年後見人であると規定している。就学支援金の支給額の判断基準となる保護者等は以下の順で判断する。なお、上のフローと下の番号は対応しているので、参照されたい。ただし、在学中に生徒が成人を迎えた場合については、Q 5-5を参照すること。

① 親権者

親権者とは、子に対して親権を行う者であり、一義的には実父母が共同で親権を行う。離婚している場合は、どちらか一方が親権者となる。ただし、児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長、児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長を除く。

☆就学に必要な経費の負担を求めることが困難であると認められる者

親権者が、生徒の就学に必要な経費の負担を求めることが困難であると認められる者である場合には、本法の適用においては、その者は保護者には含まれない。

生徒等がその就学に必要な経費の負担を求めることが困難であると認められるかどうかについては、個別のケースに応じて、都道府県において柔軟に判断されたい^{*}。判断が容易でない場合は、必要に応じて文部科学省高校修学支援室まで相談すること。

※ なお、保護者が未成年後見人の場合であって、その未成年後見人が生徒の扶養義務（民法に定めるものをいう）を負わない者であるときは、生徒の「就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者」に該当すると考えることができる。

② 未成年後見人

親権者がいない場合は、未成年後見人が支給額の判断基準となる。ただし、法人である未成年後見人及び民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人を除く。

③ 主たる生計維持者

生徒に保護者がいない場合には、基準となる税額は、生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にはその者（主たる生計維持者）の税額となる。

生計を維持している者という概念は、健康保険法等で扶養者と被扶養者の関係を定めるに当たって用いられている概念と同等の者であるので、簡便な確認手段として、例えば健康保険証を確認すること等によることが考えられる。

なお、医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年法律第9号）により、保険者番号及び被保険者等記号・番号について、個人情報保護の観点から、健康保険事業又はこれに関連する事務の遂行等の目的以外で告知を求めることを禁止する「告知要求制限」の規定が設けられている。これに伴い、本人確認等のために被保険者証の提示を求めることは可能であるが、告知要求制限に抵触しないよう、以下の点に留意すること。

- ・ 被保険者証の提示を受ける場合には、当該被保険者証の被保険者等記号・番号等を書き写すことのないようにすること。また、当該被保険者証の写しをとる際には、当該写しの被保険者等記号・番号等を復元できない程度にマスキングを施すこと。
- ・ 被保険者証の写しの送付を受けることにより本人確認等を行う場合には、あらかじめ申請者や顧客等に対し被保険者等記号・番号等にマスキングを施すよう求め、マスキングを施された写しの送付を受けること。また、被保険者等記号・番号等にマスキングが施されていない写しを受けた場合には、当該写しの提供を受けた者においてマスキングを施すこと。

④ 生徒本人

保護者及び主たる生計維持者がいない場合は生徒本人の税額等で判断する。

この場合、生徒本人に個人番号の提出を求め、都道府県において情報連携により確認することを基本とする。ただし、情報照会を行った結果、税額未申告により所得確認ができなかった場合は、当該者が未成年であり収入がないことを確認の上、地方住民税が課されていないものとみなして差し支えない。

また、生徒本人が個人番号を提出することができない場合は、課税証明書等により確認する必要があるが、当該者が未成年者であり収入がないことを確認の上、課税証明書等の添付を要しないこととして差し支えない。

Q 5-2 養子縁組をしていない場合

保護者（親権者）が再婚した場合に、再婚相手が生徒と養子縁組等を行わないことにより、生徒の親権者とならない場合は、当該者は、就学支援金制度における保護者には該当しない。

Q 5-3 親権はないが監護権がある場合

税額を判断する基準となる保護者は、生徒の親権を行う者であり、実質的な監護関係によって判断するものではない。

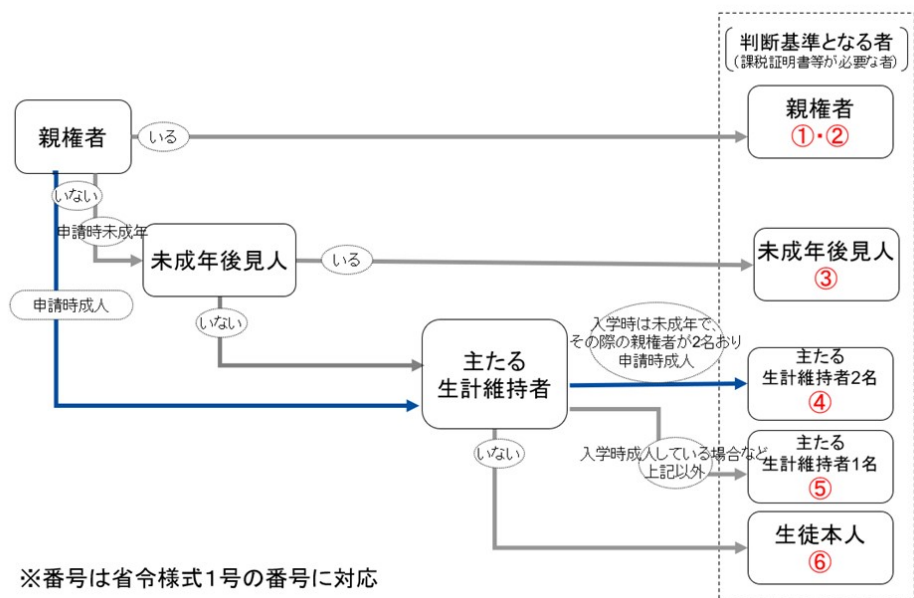
Q 5-4 親権者以外の同居親族等に所得がある場合

生徒本人や保護者以外の家族に所得がある場合であっても、本人や保護者以外の家族の所得は合算しない。なお、内縁の場合も同様に扱う。

Q 5-5 生徒が成人の場合

成人には親権者がいないため、成年に達した生徒の場合には本法の適用上「受給権者に保護者がいない場合」にあたる（未成年者であっても婚姻した場合は成年に達したものとして扱う。）。したがって、当該生徒が扶養に入っている場合など、主たる生計維持者がいる場合は、主たる生計維持者の所得で判断し、主たる生計維持者がいない場合には、生徒本人の所得に基づいて支給する。

なお、令和2年3月31日付文部科学省初等中等教育局通知（元文科初第1713号）にも記載の通り、成年年齢の引き下げに伴い、令和4年4月以降、在学中に生徒が成人を迎えた場合については、家族構成等に変更がなく、成年年齢に達する日以前の日において保護者であった者の収入により生計を維持している実態に変更がない場合には、世帯の収入状況において変更がないと考えることが相当であり、また、令第1条第1項第2号中「他の者」は複数名としても解釈することが可能な法令上の構成となっていることから、当該生徒が在学中の間は、保護者であった者を「他の者」（主たる生計維持者）とすることとし、保護者が2名の場合は「他の者」も2名として取扱うこととする。これは、認定時と家庭の状況に変更がない限りにおいては、その在学期間中は認定時の状況で判定を行うということであり、例えば、令和4年の段階で20歳である生徒について、既に当該生徒あるいは主たる生計維持者1名の所得により支給の判定を行っている場合には、当該所得状況のままで在学期間中の判定を行うこととなる。

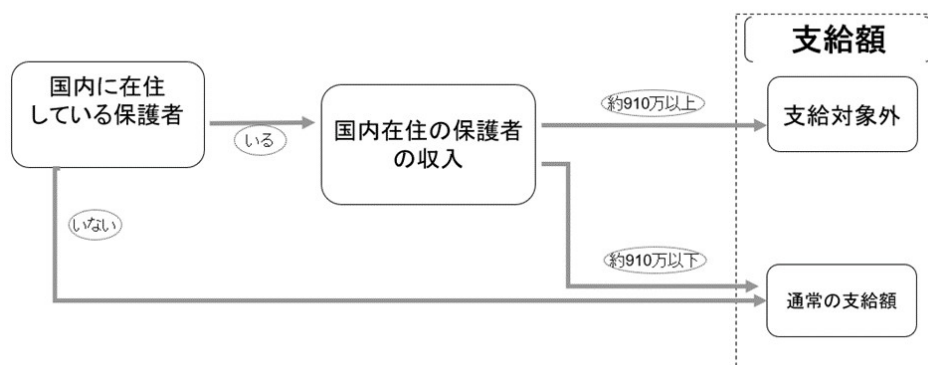


Q5-6 保護者等が国外に在住する場合

所得確認を行う保護者等が国外に在住する場合（在住していた場合）においては、次のとおりとする。

- ① 所得制限基準該当性の判定の際、保護者等の全員又は一部が市町村民税の賦課期日（1月1日）に日本国内に在住しておらず、課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できない場合（親の海外赴任、海外からの留学生など）
 - 日本国内に在住している保護者等のみの課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等により基準該当性を判定（日本国外に在住する保護者等の所得については確認しない。）。
 - 日本国内に在住している保護者等がいなく、通常は支給限度額を支給。
- ② 加算支給基準該当性の判定においては、保護者等の全員が市町村民税の賦課期日に日本国内に在住することが必要（保護者等の一部でも市町村民税の賦課期日に日本国内に在住していない（課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できない）場合は、加算支給は認められない。）

＜ 保護者が国外に在住する場合の判定方法について ＞



Q5-7 生徒が里親に養育されている場合・小規模住居型児童養育事業において養育を受けている場合

本法上の「保護者」が両親でない者の場合には、当該保護者の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等をもって判断する。ただし、以下の者が保護者である場合で、生徒本人又は生徒が主として他の者の収入により生計を維持している場合にはその者の所得により判断する。

- ① 児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ② 児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③ 法人である未成年後見人
- ④ 民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人

生徒が里親に養育されている場合や小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）において養育を受ける場合には、平成25年2月8日付事務連絡にある通り、里親制度が、要保護児童（保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童）の養育を委託する制度で

あり、委託に要する費用及び委託後の養育について、児童の身体的、精神的及び社会的発達のために必要な生活水準を維持するための費用を都道府県が支給することとされていること等の理由から、生徒本人の所得により判断する。ただし、この場合において、里親以外に主たる生計維持者が存在する場合には当該者の所得により判断する。

なお、親権者（生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる者を除く）がいる場合又は里親が未成年後見人（扶養義務のある者に限る）に選任されている場合は、当該親権者又は里親の所得により判断する。

6 申請（一部届出と共通）

Q 6-1 申請者とは

認定申請を行う者は生徒であり、就学支援金の申請は単に利益を得、義務を免れる行為であることから、未成年であっても申請に当たって保護者の同意は必要ない。ただし、生徒が未成年の場合、申請に必要な事項を親権者等の法定代理人が入力して差し支えない。

Q 6-2 申請内容に不備・誤記がある場合の対応

提出のあった事項に不備・誤記がある場合は、生徒・保護者等に確認の上、学校・都道府県職員が代わって入力・訂正するなどの対応も可能である。その際、代わって入力・訂正したことが明らかになるようにし、入力した日時、確認者、確認方法等について記録を残しておくことが望ましい。

Q 6-3 受給資格があると考えられる者が申請を拒否する場合

生徒自身の意思で認定申請を行わない場合は、当該生徒は就学支援金を受給することができない（学校設置者は通常の授業料を生徒から徴収することになる。）。

ただし、生徒が保護者等に資料を渡したり相談したりしていない、あるいは、就学支援金の趣旨や支援内容が正確に伝わっていないなどの理由により、申請が行われていない場合もあると考えられるため、保護者等も含めて、制度を理解した上での判断なのか、確認するよう努めること。

Q 6-4 年度途中の申請

年度途中に就学支援金の受給資格認定を申請した場合、申請をした月（月の初日に在学していない場合は翌月）から支給し、「やむを得ない理由により・・・申請をすることができなかった場合」（法第6条第3項）に当たると認められる場合を除いて、遡って就学支援金を支給できない。

Q 6-5 個人番号カードの写し以外の保護者等の個人番号を明らかにできる書類

紙の書類で申請をする場合に、個人番号カードを有していない保護者については、原則として個人番号が記載された住民票の写し・住民票記載事項証明書により個人番号を確認することができる。

これらの添付が困難な場合には、官公署又は個人番号利用事務実施者・個人番号関係事務実施者から発行・発給された書類その他これに類する書類であって個人番号利用事務実施者が適当と認める書類（個人番号、氏名、生年月日または住所が記載されているもの）によるほか、様式第1号（その2）

により課税証明書を添付して申請を求める。

なお、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）（以下、「デジタル手続法」という。）改正（令和2年5月25日）後は、原則として、通知カードの写しによる番号確認を行うことができない。ただし、通知カードの記載事項（氏名、住所、生年月日、性別、個人番号）に変更すべき事由が生じておらず、記載事項に変更がない場合、または、デジタル手続法の改正日以前に通知カードの変更手続が完了している場合に限り、通知カードの写しによる番号確認を行うことができる。

Q6-6 課税証明書以外の保護者等の課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等を明らかにできる書類

自己情報や個人番号を用いない場合に、保護者等の所得を証明する書類をどのような書類とするかは、課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できる市町村の長の証明書その他の書類について、都道府県が判断する。

＜課税証明書以外で課税所得額（課税標準額）や市町村民税の調整控除額等が確認できる書類＞

- 自営業などの場合は、毎年6月に発行される市町村民税の納税通知書。
- 生徒が1月1日現在で生活保護法による生活扶助を受けている世帯に属している場合には、翌年度の道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税となることから、保護者の所得を証明する書類として、生活保護受給証明書（就学支援金が支給される月の属する年（1～6月分についてはその前年）の1月1日時点で生活保護の対象であることが確認できるものに限る。）を提出することにより、加算の対象となる。

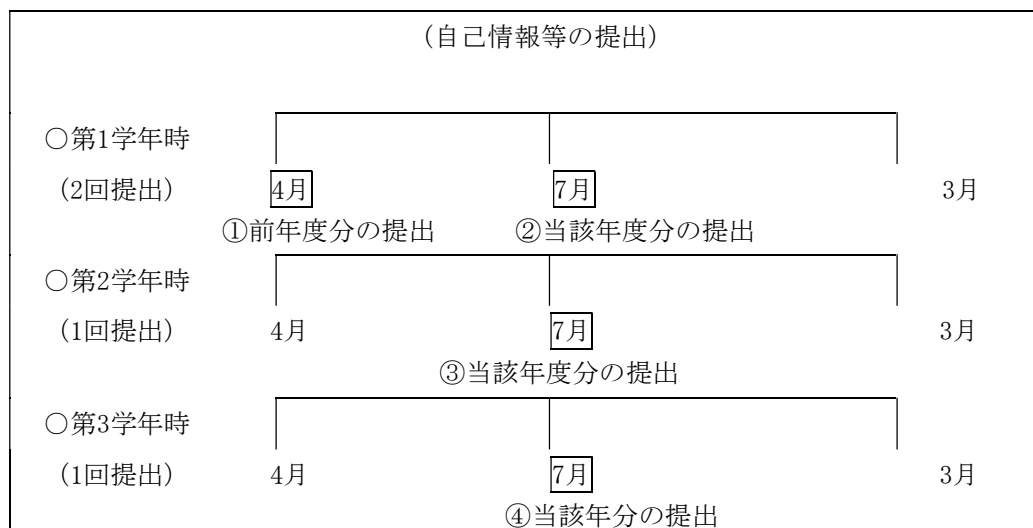
なお、特別徴収税額の決定・変更通知書については、令和3年7月分以降の支給については原則使用しないこととする。このことに関連して、現在、市町村民税所得割額が非課税の場合における算定基準額の0円みなし適用を実施しているため、都道府県の判断により、当該取扱いが継続する間（令和5年6月支給分まで）、特別徴収税額の決定・変更通知書を非課税証明書（所得割額が0円であることの証明書）として、特別徴収税額決定通知書を使用することができないわけではない。しかしながら、特別徴収税額決定通知書は課税証明書と類似の書類にも関わらず、課税証明書とは異なり非課税証明としてのみ使用できるとすると、提出者である保護者の混乱が生じる可能性があるため、文部科学省として積極的な使用は推奨しない。

Q6-7 自己情報や課税証明書等の年度

個人番号ではなく、自己情報や課税証明書等を添付する場合は、4～6月分の支給については、前年度の自己情報等（前々年の所得を証明するもの。以下同じ。）を提出し、7月～翌年3月については、当該年度の自己情報等（前年の所得を証明するもの。以下同じ。）を提出することが必要となる。自己情報等の保護者等の所得を証明する情報は通常毎年6月中に取得可能となるところ、就学支援金の支給を希望する生徒は、第1学年時の4月に前年度の自己情報等を提出し、7月～翌年6月の支給については、7月末を目途として都道府県の定める提出期限までに当該年度の自己情報等を添付した

収入状況届出を提出する必要がある。

その後は、第2学年時及び第3学年時の7月末を目途として都道府県の定める提出期限までに、当該年度の自己情報等を添付した収入状況届出を提出する。



紙の書類で申請をする場合、課税証明書等は原本を提出することが望ましいが、県の判断により、複写としても差し支えない。

Q 6-8 保護者等が税の申告をしていない場合

保護者等は税の申告を行った上で自己情報等を取得し、県へ提出するものとする。個人番号により情報照会をして課税状況等が確認できない場合または課税証明書等が提出されない場合、受給資格の認定ができないまたは差止めとなるため、就学支援金は支給されない（上記Q 5-1の地方住民税の課税状況を確認すべき者が未成年の生徒本人である場合は除く。）。なお、保護者等が申告を行わないことが養育放棄に該当すると判断されるときは、親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の所得判定に係る情報を提出できない場合に該当するかどうかを、改めて確認すること。

その上で、県の判断により、当該生徒について、7月末を目途として都道府県の定める提出期限を延長し、保護者等が申告を行った後に所得判定に係る情報を提出させることは可能。

Q 6-9 自己情報又は個人番号の提出が不要となる場合

親権者、未成年後見人、または主たる生計維持者の全員が平成27年10月5日以降日本に住所を有したことがないため、個人番号の指定を受けていない場合（様式1（その1）2.（2）⑦）は、自己情報又は個人番号の提出は不要である（個人番号カードを有していない場合ではないことに留意）。その場合、就学支援金の基準額を支給することとなる。

また、生徒等がその就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者（規則第2条第2項第4号）の自己情報又は個人番号の提出は不要であり、もう一方の保護者又は本人の所得のみにより判断することができる。（様式1（その1）2.（1）②イ、⑤、⑥）

例えば、次のケースが上記の場合に該当する。

- ・ ドメスティックバイオレンス（DV）や養育放棄、児童虐待のため接触することにより危害が及

ぶことが考えられる場合

※ DV・虐待等被害者が加害者の所在地に個人番号カードを置いたまま避難した場合や、マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合には、加害者がDV・虐待等被害者の自己情報を直接確認して避難先の都道府県又は市町村に係る情報が伝わる恐れがあることから、DV・虐待等被害者に対し当該カードの停止の連絡のほか、必要な場合には個人番号の変更や個人番号カードの再交付を行うよう説明する。また、マイナポータルにおいて加害者を代理人設定している場合には、DV・虐待等被害者から当該代理人設定の解除を行うよう説明する。ただし、これらの手続（以下「カード停止等手続」という。）が完了するまでの間、当該DV・虐待等被害者の団体内統合宛名単位（個人単位）で不開示フラグ及び自動応答不可フラグを設定するとともに、DV・虐待等被害者が行う手続により、被害者に関する情報照会を行う都度、不開示コードを設定するよう、課税地の市区町村で手続を行うことを促す。なお、カード停止等手続が完了したことを確認できた際には当該フラグを解除する。

- ・ 失踪により接触することができない場合
- ・ 離婚協議中で別居中であり、親権者の一方に課税証明書等の提出を求めたが応じてもらえない場合

生徒等がその就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められるかどうかについては、個別のケースに応じて、県において柔軟に判断されたい。判断が容易でない場合は、必要に応じて文部科学省高校修学支援室まで相談すること。

Q 6-10 課税証明書等の添付が不要となる場合

課税証明書等によって所得判定を行う場合に、保護者のうち一方が控除対象配偶者又は同一生計配偶者（以下、「控除対象配偶者等」という。）となっていれば、控除対象配偶者等の分の課税証明書等の提出が不要となる場合がある。控除対象配偶者等の多くは、収入が100万円以下であり、地方税法の規定により地方住民税が非課税となるため、所得判定対象者が控除対象配偶者等であっても、収入が100万円を超える場合には、地方住民税が課されることとなる。ただし、地方住民税が課されたとしても、最大で2,500円程度であるため、所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合は、必ずしも、非課税証明書の提出を求める必要はない。なお、自己情報又は個人番号により所得判定を行う場合には、課税証明書等と異なり税の申告を行わなくても提出可能であることから、控除対象配偶者等についても、自己情報又は個人番号の写し等の提出が必要である。

※ 同一生計配偶者…納税義務者と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が38万円以下の者（このうち、合計所得金額が1,000万円以下である納税義務者の配偶者が、控除対象配偶者となる。）

また、生徒等がその就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者については、Q 6-9 後段の個人番号を活用して所得判定を行う場合と同様に対応すること（様式1（その2）2.（2）②ウ、⑤、⑥又は（2）-2⑦）。

Q 6-11 申請・届出をできない「やむを得ない理由」「正当な理由」とは

法第6条第3項に規定する、「やむを得ない理由」としては、被災や長期にわたる病欠、税の更正、

保護者等の病気や仕事の都合（長期にわたる入院、療養、海外出張等。）、ドメスティックバイオレンス（DV）・養育放棄等の家庭の事情により期限までに課税証明書等の取得・提出ができないなど、本人の責めに帰さない場合が考えられる。「やむを得ない理由」があったかどうかの判断を行うのは県であるが、実質的な確認作業を学校設置者が行ってもよい。

法第9条の「正当な理由」とは、受給資格認定時における法第6条第3項に規定する「やむを得ない理由」と同様である。

上記のやむを得ない理由又は正当な理由については、就学支援金制度が教育の機会均等に寄与することを目的としていることを踏まえつつ、個別のケースに応じて県において柔軟に判断されたい。判断が容易でない場合は、必要に応じて文部科学省高校修学支援室まで相談すること。

Q 6-12 個人番号カードの写し等又は課税証明書等の提出が遅れている場合

紙の書類で申請する場合に、所得判定に係る書類の提出が遅れ、申請書等の提出期限に間に合わない場合には、申請書のみ先に提出させ、所得判定に係る書類は後に補填することにより対応する（申請日は申請書の提出日とする）など、可能な限り柔軟に受付を行うようにすること。

所得判定に係る書類の補填の期限については、県において生徒の状況を確認しつつ、適切に設定し、提出を求めること。所得判定に係る書類の補填に時間を要している場合は、親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の所得判定に係る書類を提出できない場合に該当するかどうかを、改めて確認すること。また、提出可能な場合には、生徒の状況に配慮しつつも、本来申請書と同時に提出すべきものであることも踏まえ、すみやかに提出されるように促すこと。

Q 6-13 個人情報の保護

就学支援金事務に伴い入手した個人情報は、個人情報保護法及び各都道府県の個人情報保護条例等の法令に基づき、適切に管理する必要がある。

特に、個人番号等の特定個人情報については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）をはじめとする関係法令に加え、個人情報保護委員会の定める「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）」や各都道府県において定める「特定個人情報等の安全管理に関する基本方針」も踏まえ、適切に管理する必要がある。

7 認定

Q 7-1 調整控除額が正確に分からない場合の認定

課税証明書等を提出した者について、課税標準額が確認でき、調整控除額が不明である場合が考えられる。この場合において、調整控除額がはっきりと確認できなくとも、明らかに判定基準に基づく計算により算出される額が基準を下回ることが確認される場合には、都道府県の判断により、その者の認定行為を行うことは差し支えない。

なお、本制度において片働きの場合（共働きであるが、片方の親権者の市町村民税所得割額が0円である場合を含む。）、市町村民税の調整控除額として想定される値は「1,500円※ \leq 調整控除額 \leq

60,000 円」になる。また、共働き世帯で両者ともに課税されている場合には算定基準額を合算して判定を行うこととなるが、この場合に市町村民税の調整控除額の合計値として想定される値は「1500 円 \leq 調整控除額の合計 \leq 120,000 円」となる。

※ 正確には、市町村民税の調整控除額は 0 円超の値を取り得るが、調整控除額が 0 円から 1500 円の場合、その者の所得は年収 590 万円未満となるため、こういった値を取ろうとも判定には影響しない。

こうした状況として、例えば、以下のような場合が考えられる。

(例 1) 両親の一方が働いており、

「算定基準額(=市町村民税の課税標準額 \times 6%-1500 円) $<$ 154,500 円」の場合
⇒加算支給の対象として認定

(例 2) 両親の一方が働いており、

「算定基準額(=市町村民税所得割の課税標準額 \times 6%-1500 円) $<$ 304,200 円であり、
明らかに加算支給対象でないと判断できる場合

(例えば、市町村民税の課税標準額 \times 6%-1500 円=250,000 円の場合など)
⇒基準額(118,800 円支給)の対象として認定

Q 7-2 受給資格の有効期間

受給資格は、一度認定を受ければ在学中継続して有効であり、年度毎に改めて認定を受ける必要はない。また、休学中に支給停止している間も受給資格は有効である。ただし、所得制限により受給資格が消滅した者が再度支給を受けようとするときや転学などの場合には再度認定を受ける必要がある。

Q 7-3 学校が不適切な運営をしているなど在校状態に疑義が生じている場合

法第 3 条において、「高等学校等に在学する生徒又は学生で日本国内に住所を有する者に対し、当該高等学校等(括弧内省略)における就学について支給する」とされていることから、受給資格認定の際、学校運営が著しく不適切に行われているなどにより、支給対象高等学校等における生徒の在学そのものに疑義が生じている場合には、当該学校に通う生徒の受給資格認定を留保し、当該学校や県において当該学校を所管する部局(構造改革特別区域法第 12 条に基づき株式会社の設置する学校については、同条に定める認定地方公共団体)に対し確認をすること。

また、認定後において不正等が発覚した場合には、法第 11 条に定める不正利得の徴収を行うなど厳正に対処されたい。

上記の取扱いについては、支給対象となる高等学校等に対し予め周知すること。

Q 7-4 受給資格消滅通知・支給実績証明書の記載事項

定額の授業料を定める学校に在学していた生徒が単位制授業料を定める学校に転編入する場合に、転出県の県知事の受給資格消滅通知に履修単位数等の記載がない場合は、転入県において、就学支援金事務を処理する上で必要となる当該生徒が履修単位数について、指導要録等やその他の記録に基づいて把握し、または、教育課程表等の他の資料と併せて把握が可能であれば、それらによって受給資格の認定を行うことは問題ない。

なお、特段の事情により、履修単位の把握が困難な場合には、Q13-5によって、処理することもやむをえない。

8 支給額の算定・支給

Q8-1 申請認定後、支給を開始する日

就学支援金は、受給権者である生徒がその初日において支給対象高等学校等に在学する月について支給されるものである。

入学は学校長が許可するものであり、入学日は学校長が許可した日となるが、通常、学年は4月1日に始まり翌年3月31日に終わることから、4月分の支給に関しては、特段の定めがない場合は、入学式の日にかかわらず入学日は4月1日として取り扱って差し支えない。ただし、条例等において、入学日を4月2日以降の日として規定している場合は、4月分が支給されないが、例えば、「高等学校等就学支援金の支給に関する限りにおいて、生徒が4月1日に在学しているものとみなす。」などと条例、規則、学則等において規定することにより、4月分の就学支援金を支給することは可能。

就学支援金の支給は、原則として、申請が代理受給者である学校設置者に到達した日が属する月の分から支給される。(たとえば、4月に入学した者が5月になって認定申請を学校に提出した場合、「やむを得ない理由により・・・申請をすることができなかった場合」(法第6条第3項)に当たると認められない限り、4月分は支給されない。)

Q8-2 授業料が減額又は免除されている者

就学支援金は、授業料が全額免除されたことにより授業料支払債務が発生していない生徒(いわゆる「特待生」)には支給されない。授業料が一部のみ免除され授業料の支払債務がある生徒はその債務額を限度として支給される。

なお、施設整備費など授業料以外の納付金については就学支援金の支給対象としない。

Q8-3 授業料減免、奨学金と就学支援金の関係

就学支援金の額は、支給対象高等学校等の授業料の月額に相当する額(支給限度額を超える場合にあっては、支給限度額)とされており(法第5条第1項)、すなわち、支給対象高等学校等の設置者である学校法人が有する受給権者(生徒)の授業料に係る債権(以下「授業料債権」という。)の額となる。

ここで、「授業料減免」については、一般的に、学校法人等が、授業料債権そのものを変更することで、授業料の一部又は全部を免除することを意味している。

このため、学校法人等が「授業料減免」を実施する場合の就学支援金の額は、「授業料減免」による変更後の授業料債権の額となる。

また、「奨学金」については、一般的に、学校法人等が、その有する授業料債権とは別途、生徒に対して給付する学資金を意味している。このため、学校法人等が「奨学金」を給付する場合には、授業料債権の額に変更は生じない。

すなわち、学校法人等において「奨学金」を授業料債権と相殺し、実際に金銭を生徒に給付しな

い場合であっても就学支援金は支給される。

Q 8-4 税の更正があった場合

受給資格の認定を受けていない者や、所得制限に該当したことにより、受給資格が消滅した者が、税の更正により、受給資格を満たすことになった場合は、やむを得ない理由となった事象が解消した後（税務署から発出される更正通知書や市役所から発出される地方住民税額の変更が分かる通知等を受け取った日の翌日から）15 日以内に、受給資格の認定申請を行った場合には、遡って申請があったものとみなして差し支えない。

加えて、就学支援金の支給を受けている者が、税の更正により、支給額の加算区分が増額となる場合には、税の更正後に保護者の収入に変更があったものとして、収入状況届出を行う必要がある。県は当該届出を踏まえ、税の更正後の加算区分に基づいて、遡って支給を行って差し支えない。

いずれの場合も、更正通知書を受け取った日の翌日から 15 日を超えて受給資格の認定申請が行われた場合には遡って申請・届出があったものとみなせなくなるため、注意するよう周知を図ること。

当該取扱いについては、生徒が既に高等学校等を卒業した場合においても同様とし、支給に係る手続は、卒業した高等学校等を経由して行うことを基本とする。

なお、上記取扱い（生徒・保護者の帰責性の有無を問わない取扱い）は平成 29 年 4 月からの申請・届出について適用することとし、それ以前の申請・届出については遡及して適用しない。

また、支給を受けていた生徒について、所得税法に係る更正又は決定により、地方住民税額が変更され、判定基準による計算によって算出される額が所得制限もしくはそれぞれの加算区分の基準額を超えることとなった場合は、当該更正又は決定の原因を問わず、要件に該当していなかった月分の支給額又は加算支給額は全額返還する必要がある。

Q 8-5 平成 22 年の制度開始前に履修した単位の計算

平成 22 年 4 月の制度開始前に履修を開始した科目（履修期間が満了しているものに限る。）の単位数についても、74 単位の計算に含むものとする。ただし、この場合においては、年間 30 単位を限度とするのではなく、履修科目の全ての単位数を 74 単位の計算に含めるものとする（例えば、制度開始前に 1 年間で 35 単位履修した上で退学した生徒の残支給単位数は、 $74 - 30 = 44$ 単位ではなく、 $74 - 35 = 39$ 単位）。

Q 8-6 平成 22 年以降受給資格を有していなかった期間に履修した単位の計算

受給権のない生徒（①所得制限の要件に該当することにより受給資格が消滅、②（所得制限の要件に該当することを見越して）認定申請をしていない生徒、③収入状況届出を期限内に提出しなかったことにより支払の一時差止めを受けている生徒）が履修する科目の単位についても、現に就学支援金の支給を受けたかどうかに関わらず、支給対象単位数の上限である 74 単位、年間の支給対象単位数の上限である 30 単位の計算にそれぞれ含むものとする。この場合において、74 単位の計算に含めるのは、年間 30 単位を限度とする。

Q 8-7 併修先の単位の計算

留学先の現地校、定時制・通信制等の併修先の高等学校等及び高等学校等以外の学校（大学、専門

学校、就学支援金制度の対象となっていない専修学校一般課程など）における学習、学校外活動（ボランティア活動、就業体験及び高等学校卒業程度認定試験の合格など）について、就学支援金の支給を受ける高等学校等に授業料を支払わない場合は、卒業に必要な単位に換算される場合であっても、就学支援金の支給対象単位数の上限である 74 単位及び年間の支給対象単位数の上限である 30 単位の計算には含めない。

Q 8-8 定時制・通信制の併修の場合

高等学校通信教育規程（昭和 37 年文部科学省令第 32 号）に基づき通信制及び定時制の課程を併修しており、就学支援金の支給を受ける高等学校等に併修先の授業に係る授業料を支払っている場合、Q 1-1 に記載するように、併修先等での学習が卒業に必要な単位に換算される単位について、就学支援金の支給を受ける高等学校等の課程の支給限度額を上限として就学支援金を支給して差し支えない。

この際、1 単位当たりの授業料を設定しており、通信制課程で開講している単位の授業料と定時制課程で開講している単位の授業料が異なる等の場合については、単位ごとの授業料に基づいて 1 単位当たりの授業料月額や支給限度額の計算を行うこととなるが、あくまで就学支援金の支給を受ける高等学校等の課程の支給限度額を上限として就学支援金を支給することとなるため、通信制に所属している生徒の支給限度額の上限は、通信制の生徒に対する限度額となることに留意が必要である。

Q 8-9 定額制授業料と単位制授業料を併用している場合

同一課程内において、定額で徴収する授業料と単位当たりで徴収する授業料を併用している場合は、1 単位当たり授業料を定額授業料÷履修単位数+1 単位の授業料として算定すること。

具体的な計算は以下のとおり。

例) 年間授業料 10 万円に加え、1 単位当たり授業料 1 万円を徴収する授業料設定の課程で年 30 単位履修する場合。

$$1 \text{ 単位当たり授業料} = 100,000 \text{ (円)} \div 30 \text{ (単位)} + 30 \text{ (単位)} \times 10,000 \text{ (円)}$$

9 届出

Q 9-1 申請と届出の違い

申請は、生徒等が受給資格を有していないことを前提に都道府県知事に対し受給資格の認定の申請を行うものであり（法第 4 条）、届出は法 4 条の申請に基づき受給資格を認定された受給権者が、毎年度都道府県知事の定める日までに保護者等の収入の状況に関する事項を届け出るものである（法第 17 条、規則第 11 条）。

法第 4 条（受給資格の認定）

前条第一項に規定する者（同条第二項各号のいずれかに該当する者を除く。）は、就学支援金の支給を受けようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、その在学する高等学校等（その者が同時に二以上の高等学校等の課程に在学するときは、その選択した一の高等学校等の課程）の設置者を通じて、当該高等学校等の所在地の都道府県知事（当該高等学校等が地方公共団体の設置するものである場合（当該高等学校等が特定教育施設である場合を除く。）

にあっては、都道府県教育委員会）に対し、当該高等学校等における就学について就学支援金の支給を受ける資格を有することについての認定を申請し、その認定を受けなければならない。

法第6条（就学支援金の支給）

2 就学支援金の支給は、受給権者が第四条の認定の申請をした日（当該申請が支給対象高等学校等の設置者に到達した日（次項において「申請日」という。）をいう。）の属する月（受給権者がその月の初日において当該支給対象高等学校等に在学していないとき、受給権者がその月について当該支給対象高等学校等以外の高等学校等を支給対象高等学校等とする就学支援金の支給を受けることができるときその他政令で定めるときは、その翌月）から始め、当該就学支援金を支給すべき事由が消滅した日の属する月で終わる。

法第17条（届出）

受給権者は、文部科学省令で定めるところにより、都道府県知事（第十四条第一項又は第二項に規定する就学支援金に係る場合にあっては、文部科学大臣。次条第一項において同じ。）に対し、保護者等の収入の状況に関する事項として文部科学省令で定める事項を届け出なければならない。

規則第11条第1項（収入の状況の届出等）

法第十七条に規定する届出は、受給権者が、毎年度、都道府県知事の定める日までに、収入状況届出書等を、支給対象高等学校等の設置者を通じて、都道府県知事に提出することによって行わなければならない。ただし、法第八条第一項の規定により就学支援金の支給が停止されている場合にあっては、前条第二項の規定により行うものとする。

Q9-2 年度途中に保護者等に変更があった場合

所得要件の確認を行う保護者等は、就学支援金が支給される当該月ごとの保護者等となる。したがって、年度の途中で婚姻もしくはその解消、受給権者が成年に達した等により保護者等に変更がある場合には、速やかに所得判定に係る情報を添付した収入状況届出を、県に提出する必要がある（規則第11条第3項）。ただし、両親の再婚・離婚の場合など、既に片方の所得判定に係る情報を提出しているときは、これを改めて添付することを要しない。

この場合において、保護者等の変更により、所得制限基準に該当することにより支給されなくなるとき又は支給額が減額されるときは、保護者の変更の事由が生じた日の属する月の翌月分から（当該事由の生じた日が月の初日である場合は当該月分から）支給額が変更される。

一方、保護者等の変更により、就学支援金の支給額が増額されるときは、収入状況届出書の提出があった日の属する月の翌月分から（提出があった日が月の初日である場合は当該月分から）支給額が変更される。

また、保護者等の変更により、新たに受給資格の要件を満たすことになる（所得制限基準に該当しなくなる）生徒は、認定申請が可能となる（ただし、月の初日において保護者等の所得が所得制限基準を下回ることが必要。）。

なお、保護者等に変更が生じたにもかかわらず、所得制限基準以上であることが明らかであるため、所得判定に係る情報を提出することを拒否する者が生じ、そのことにより、就学支援金支給の適正な執行に支障が生じるおそれがあると県が判断した場合は、収入状況届出に代えて、例えば、受給権放棄の申出書等を提出させることにより、受給資格を消滅させても差し支えない（それにも応じない場合には、法第18条に基づき保護者等に対し報告若しくは文書その他の物件の提出等を求めることもありうる。）。

Q9-3 一時差止めについて

受給権者が、正当な理由なく、都道府県知事の定める日までに収入状況届出を提出しないとき

は、法第9条に基づき、就学支援金の支払を一時差し止めることができる。

なお、規則第11条ただし書きに規定されている通り、保護者等の個人番号により認定の申請を行っている（あるいは、いずれかのタイミングで保護者等の個人番号により収入状況届出を行っている）場合には、収入状況届出を必ずしも提出する必要がないことに留意すること。

Q9-4 一時差し止め期間中に収入状況届出が提出された場合の支給

支払の一時差し止め期間は7月～翌年6月を基本とし、期限を超過して収入状況届出の提出があった場合に、提出があった翌月分から支給することとして差し支えない。ただし、提出しなかったことに正当な理由があった場合には遡って支給する。なお、一時差し止めを受けている者が、翌年7月に収入状況届出の提出を行わなかった場合は、さらに1年間を基本とし、支払を一時差し止める。一時差し止めを受けている者（休学に伴い支給停止されている者を含む。）が、収入状況届出の提出を行ったところ、所得制限基準額以上であった場合は、7月（当該届出が1～6月であった場合は前年7月）に遡り受給資格が消滅する。

7月に収入状況届出を提出せず支払の一時差し止めを受けた後、休学して支給停止をした者が、翌年の6月を迎えるまでに復学して支給再開申請と所得判定に係る情報を提出し、支給要件に適合すると認められる場合は、支給を再開する。

10 受給権放棄

Q10-1 受給権放棄の手続き

就学支援金の受給権は、申請に基づき認定され付与される権利であるため、就学支援金を受給する権利を放棄することも受給権者であれば可能と解される。例えば、年度の途中で何らかの理由で就学支援金の受給を辞退すること等が考えられる。この場合は、生徒本人から受給権放棄の意思表示がされた後、受給権放棄の手続きをした時点で受給資格が消滅する。

なお、オンライン申請システムにおいては、申請又は届出に併せて受給権放棄の意思確認をすることが可能である。

Q10-2 受給権放棄後に再度申請があった場合

受給権を放棄したため、受給資格が消滅した生徒が、改めて法第4条に基づく申請を行うことも可能である。受給資格が認定された場合は、申請した日の属する月からの支給となる。

11 代理受領

Q11-1 転学の際の代理受領

月の途中で生徒が転学した場合、その月の初日に在籍していた学校の設置者が就学支援金を代理受領する。なお、月の途中で他の高等学校等に転学等をした生徒については、転学等をした後の高等学校等においては同月分の就学支援金は支給されないため、同一の都道府県立の高等学校等の場

合は、転学元の高等学校等で授業料を課し、転学等をした後の高等学校等において同月分の授業料を徴収しないこととすることが望ましい。

Q11-2 学校における会計処理

代理受領した就学支援金は、「授業料」として会計処理を行う。なお、就学支援金に係る原資等を県から受け入れた場合には、一旦「預り金」として受け入れ、授業料の納付期限が到来したときに「預り金」で受け入れた就学支援金のうち確定した就学支援金に相当する額を、「授業料」に振り替えることが妥当である。

なお、参考までに、就学支援金を収納した場合の仕訳は次のようになる。

【月次で授業料収入を収納している学校法人が、授業料から就学支援金相当額を差し引いた額をあらかじめ生徒から収納し、かつ、就学支援金を都道府県から受け入れた場合】

○ 高等学校等就学支援金3月分が、県から学校法人に入金されたとき			
高等学校等修学支援金3月分全額について、「預り金」で処理			
(借) 現金預金	×××××	(貸) 預り金受入収入	×××××
○ 授業料の納付期限が到来したとき			
生徒からの入金分を「授業料」で処理し、高等学校等就学支援金について「預り金」で処理したうち1月分を「授業料」に振り替え			
(借) 現金預金	×××××	(貸) 授業料収入注(1)	×××××
預り金支払支出	×××××	授業料収入注(2)	×××××

注(1) 授業料から就学支援金相当額を差し引いて生徒から収納した額

注(2) 就学支援金について「預り金」で処理したうち1月分の額

【月次で授業料収入を収納している学校法人が、就学支援金を県から受け入れる前に、生徒から授業料全額をあらかじめ収納する場合】

○ 生徒から授業料全額を収納したとき			
(借) 現金預金	×××××	(貸) 授業料収入	×××××
○ 高等学校等就学支援金3月分が県から学校法人に入金されたとき			
高等学校等就学支援金3月分全額について「預り金」で処理し、高等学校等就学支援金について「預り金」で処理したうち生徒への返還相当額を「現金預金」に振り替え			
(借) 現金預金	×××××	(貸) 預り金受入収入	×××××
預り金支払支出	×××××	現金預金	×××××

学校設置者が預り金として就学支援金を受け入れている間は、他の資金と明確に区別し、透明性のある会計処理を行う必要がある。また、この間、就学支援金を預金することにより利息収入が生じないように、就学支援金のみ当座預金口座等により管理を行うことが望ましい（なお、やむを得ない事情により当座預金口座等による管理が行えない場合は、当該利息収入を学校の教育活動に係る経費等に充当することは可能）。

12 休学

Q12-1 受給権者が支給停止の申出を行っていない場合

生徒の休学に際して、受給権者が支給停止の申出を行っていない場合は、休学期間分も、支給要件における在学期間（上限 36 月）に算定される。

Q12-2 生徒が入学と同時に休学する場合

生徒が入学と同時に休学し、休学期間は就学支援金の受給を希望しない場合は、入学時には申請を提出させず、休学から復学する際に、申請を提出させること。

Q12-3 復学前に支給再開の申出があった場合

復学前であっても支給再開の申出を行うことはできる。この場合、休学期間中に授業料が生じていれば、支給再開申出の提出があった日の属する月の翌月分から、就学支援金の支給を受けることができる。

Q12-4 復学日までに支給再開の申出がない場合

復学日の属する月までに支給再開申出が提出されない場合は、復学日の翌月分から（復学日が月の初日である場合は当該月分から）、支払の一時差止めを行うこととなる。ただし、復学日が月の末日であるなど、復学後その属する月内に支給再開申出を提出することが困難と認められる場合は、復学後速やかに当該申出の提出があったものとして取り扱って差し支えない。

なお、支給停止されている者であって、復学時に所得制限基準に該当することを理由に支給再開申出の提出を拒否する者に対しては、受給権の放棄の手続を取ることで、受給資格を消滅させる方法も考えられる。

13 転学

Q13-1 転出入する場合の支援金の算出方法

＜転学の場合における転学後の支給期間（一般ルール）＞

i) 全日制高校等の場合

→ 「36 月から高等学校等に在学した月数（支給停止期間を除く。以下同じ。）を除いた月数」とする。

ii) 定時制課程等の場合

→ 「48 月から高等学校等に在学した月数を除いた月数」とする。

iii) 全日制高校等から定時制課程等に転入した場合

→ 「48 月から高等学校等に在学した月数 $\times 4/3$ （端数切捨て）を除いた月数」とする。

iv) 定時制課程等から全日制高校等に転入した場合

→ 「36 月から高等学校等に在学した月数 $\times 3/4$ （端数切捨て）を除いた月数」とする。

v) 学年制の全日制高等学校から単位制の定時制高等学校に転学した場合

→ 48 月から高等学校等に在学した月数 $\times 4/3$ （端数切捨て）を除いた月数以内に、74 単位から過去に履修した科目の（実際に単位を修得したかを問わない）単位数を除いた単位数を上限」とする。

vi) 単位制の定時制高等学校から学年制の全日制高等学校に転学した場合

→ 過去に取得した単位数に関係なく「36 月から高等学校等に在学した月数 $\times 3/4$ （端数切捨て）を除いた月数」とする。

vii) 全日制高校等と定時制課程等の間を複数回転出入している場合

a. 全日制高校等に転入する場合

→ $36 \text{ 月} - (\text{全日制等月数} + \text{定時制等月数} \times 3/4)$ （端数切捨て）

b. 定時制課程等に転入する場合

→ $48 \text{ 月} - (\text{全日制等月数} \times 4/3 + \text{定時制等月数})$ （端数切捨て）

上記一般ルールに基づき、以下のとおりとする。

パターン（１）学年制から単位制（単位ごとに授業料を徴収する場合）に転入

（例）全日制（学年制）高校を１年次の12月在籍、32単位履修で転出、定時制（単位制）高校に転入

① 転入後の支給期間（一般ルール）

残支給期間： $48 \text{ 月} - 12 \text{ 月} \times 4/3 = 32 \text{ 月}$ 以内で支給

② 転入後の支給額（単位ごとに授業料を徴収する場合のルール）

$(74 - 32) = 42 \text{ 単位}$ まで支給可能

※ 年間の登録上限は30単位。ただし、学年制在籍時の履修単位数には30単位の年間上限を適用させない。

パターン（２）単位制（単位ごとに授業料を徴収する場合）から学年制に転入

（例）定時制（単位制）高校に19月在籍、登録単位35単位（1年目：20、2年目：15）で転出し、全日制（学年制）高校に転入

※ 登録単位数によらず、既支給期間に基づき残りの支給期間を算出する

① 転入後の支給期間（一般ルール）

残支給期間： $36\text{月} - 19\text{月} \times 3/4 = 22\text{月}$ まで支給可能

② 転入後の支給額

月額（9,900円（全日制の1月あたりの授業料額）） $\times 22\text{月}$

Q13-2 年度途中で単位制授業料の高校に転入した場合

（例）ある生徒が、A校において、12月の履修期間で当該年度に25単位を登録し、4月から10月までの7月間在学した。（ただし、当該単位に係る科目の履修は修了していない。）その後、当該生徒がB校に入学し、当該年度に10単位を登録の上11月から3月までの5月間在学した。

① A校での履修を承継してB校に入学した場合

- 1単位あたりの支給限度額を除く月数は、A校で履修期間として登録した月数とし、合算する単位数は、B校で登録した単位数とする。

B校での1月あたりの支給限度額： $4,812\text{円} \div 12\text{月} \times 10\text{単位}$

- A校からB校への異動の際に継承しなかった15単位は、履修期間が満了しなかったことになるため、3年間の合計で74単位までとする支給単位の上限の計算に含まない。

② A校での履修を承継せずB校に入学した場合

- 1単位あたりの支給限度額を除く月数は、B校で履修期間として登録した月数とし、合算する単位数は、B校で登録した単位数とする。

B校での1月あたりの支給限度額： $4,812\text{円} \div 5\text{月} \times 10\text{単位}$

- A校で登録した25単位分は、B校への入学の際に承継せず履修期間が満了しなかったことになるため、3年間の合計で74単位までとする支給単位の上限の計算に含まない。

※ 履修期間満了の考え方が休学時と異なるので注意（Q13-3参照）

Q13-3 年度途中で休学した場合の残支給期間と残支給単位

（例）ある通信制高校において、履修期間の2/3の履修（出席）を満了し且つ期末試験に合格すれば単位が取得できる場合、履修期間12月、2単位の科目について、生徒Aは最後の4ヶ月を休学したが期末試験には合格したため単位を修得し、生徒Bは最後の4ヶ月を休学したが期末試験には合格しなかったため単位を修得できなかった。

この場合、生徒Aと生徒B共に残支給期間と残支給単位数は、以下のとおりとなる。

① 支給停止手続を行った場合

- 残支給期間：支給停止手続を行った翌月から支給期間が停止する。

$48\text{月} - 8\text{月} = 40\text{月}$

※ 休学中の履修期間（4月）分は支給しない。

- 残支給単位数：休学（支給停止）期間にかかわらず、全ての履修単位数を支給単位数の上限に含める。

$$74 \text{ 単位} - 2 \text{ 単位} = 72 \text{ 単位}$$

② 支給停止手続を行わなかった場合

- 残支給期間：すべての履修期間を支給期間の上限に含める。

$$48 \text{ 月} - 12 \text{ 月} = 36 \text{ 月}$$

※ 休学中の履修期間（4 月）分も支給する。

- 残支給単位数：休学期間にかかわらず、全ての履修単位数を支給単位数の上限に含める。

$$74 \text{ 単位} - 2 \text{ 単位} = 72 \text{ 単位}$$

※ 履修期間満了の考え方が退学时異なるので注意（Q13-2 参照）

Q13-4 単位修得のない専修学校における履修の単位換算

単位修得のない専修学校高等課程における履修を単位数に換算する場合は、専修学校設置基準第 23 条第 2 項において、一単位当たりの授業時数は、35 単位時間をもって 1 単位とすることと規定されていることから、以下のとおり算定する。

（例）前籍校（高等専修学校）において 800 単位時間の授業を受け、その後、単位制高校に転入する場合の残支給単位数

$$74 \text{ 単位} - (800 \text{ 時間} \div 35 \text{ 時間}) = 51 \text{ 単位（端数切り捨て）}$$

Q13-5 前籍校での履修単位数が確認できない場合

前籍校での履修単位数の確認については、受給資格消滅通知や支給実績証明書の提出を求めたり、前籍校に問い合わせたりするなどにより確認する。前籍校が、各種書類や学校教育法施行規則第 28 条第 2 項における保存期間 5 年が経過した後に指導要録等を破棄するなど何らかの理由により、前籍校における履修単位数が確認できない状況で単位制高校に入学する場合は、支給期間の上限（全日制高校等：36 月、定時制課程等：48 月）に対する前籍校の在籍期間（休学期間を含む）の割合に応じて、既履修単位数を算定する。

（例）前籍校に 1 年間在籍し（既履修単位数は確認できず）、新たに通信制高校に入学する場合の残支給単位数

$$74 \text{ 単位} - 74 \text{ 単位} \times 12 / 48 \text{ 月} = 55 \text{ 単位（端数切り捨て）}$$

Q13-6 旧制度（平成 26 年 3 月 31 日以前）が適用される場合

公立高等学校の不徴収制度が廃止され、高等学校等就学支援金に一元化された現行制度は、平成 26 年 4 月 1 日以降に高等学校等に入学した生徒に適用されている。当該制度改正をおこなった公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 90 号）の附則第 2 条各項の規定により、原則として、平成 26 年 4 月 1 日前から引き続き高等学校等に在学する者は、旧制度が適用されるが、これは令和 2 年 4 月以降の支給限度額の加算額の引上げ後も取扱い是不変である。ただし、平成 26 年 4 月 1 日以前に高等学校等に在学していた場合でも、一旦退学し、相当の期間を空けて、平成 26 年 4 月 1 日以降に再入学する際には、現行制度が適用される。

※ 「転学」や「それに類する退学・編入学」(例：3月31日退学、4月1日編入学)については「引き続き高校等に在学する者」に含まれるが、退学後に高校等の1学年4月から再入学する場合には「引き続き」在学するものに原則含まれない。「転学に類する退学・編入学」に当たるかどうかについては、実施主体の県で最終的に判断可能。

高等学校等間で転学した者、編入学した者についても、「引き続き高等学校等に在学する者」に含むものとする。

※ 編入学に関しては、退学・入学手続において退学日・入学日に一定期間（2・3日、1～2週間など）が空く場合があるが、県において、転学の場合と同様に「引き続き高等学校等に在学」していると認められるときは、旧制度の対象者とする。

現行制度適用者に係る就学支援金の支給期間には、過去に高等学校等（国公私立の別を問わない）に在学していた期間が算入される。

14 その他

Q14-1 都道府県と学校の事務分担

就学支援金の支給を決定するのは都道府県であるが、保護者の所得判定に係る資料の実質的な確認作業などについて都道府県が学校設置者に事務委託すること等は可能。

県は、生徒から申請または収入状況届出の提出を受け、受給資格（第一章2（2）～（5））を認定し、支給額（第一章2（6）、（7）及び（9））を算定する。

具体的には、県は、学校設置者から提出された申請情報に基づき、支給の可否及び支給額を判定する。

なお、所得確認事務については、他の事務と同様、学校設置者等当該事務を適正かつ確実に実施することができるものと認められるものにその業務を委託等することができるが、その際には、個人情報の取扱いに関する保護者や学校設置者の意見等を十分に斟酌した上で、具体的な取扱いを定め、適正かつ確実に実施されるよう適切に指導監督する。

加えて、受給資格や所得の確認事務を委託した場合には、委託先における確認結果が法令に則り適切に確認されたものとなっているか抽出して調査するなどにより、委託先の確認結果の妥当性について検証する。

Q14-2 様式の加筆・修正の可否

省令に規定されている様式（様式1、20、24）は、内容・趣旨が大きく損なわれない限り、各都道府県の判断において加筆・修正が可能である。例えば、下線を引く、フォントを変更する、申請書・届出書に意向確認のチェックボックスを設ける等は可能である。一方、罰則規定に関するチェックボックスと一つにまとめる、当該記載を申請書の後方に移動する等はできない。

上記以外の任意様式は、各都道府県の判断で加筆・修正や削除・統合が可能であるが、各様式の法的位置づけは明確にされている必要がある。例えば、一時差止め通知の「一時差止め」という表現を、他の表現に変更する余地はあるが、その場合に法第9条に基づくものであることは明示することが望ましい。また、例えば法的位置づけが全く異なる「受給資格消滅」という表現に変更することは受給

権者に誤解を招くことから不適切である。いずれにせよ、通知の相手方に処分の内容、法的根拠が誤解なく伝わるものであることが必要である。

Q14-3 時効

県と生徒との就学支援金の時効に関しては、就学支援金が過大又は過少に支給された時から5年間返還・追給の請求ができる。「支給された時」とは支給額が確定した時であり（地方自治法第236条第1項、同条第3項、民法第166条）、年度途中概算払いで年度末に支給額が確定するような場合であれば、その年度末に確定した時となる。

また、受給資格の認定がされていないに関わらず、支給されたときは、その支給を受けた時から、また、本来受給資格の認定がなされるべきに関わらず、認定されず、就学支援金の支給が受けられなかった場合には、受給資格の不認定の処分を受けた時から、時効が進行する。なお、後者の場合については、支給の開始時期については法第6条第2項及び第3項の適用を受ける。

上記に係る手続は、卒業した高等学校等を経由して行うことを基本とする。

なお、県が就学支援金の追加支給を国に求める場合、国は都道府県に対して行った就学支援金の額の確定を取り消し、再度、額の確定を行うこととなるが、額の確定の取消権が5年で消滅するとされることから、請求対象となる年度分の交付決定日から、5年以内に実績報告書等を提出する必要がある。

地方自治法 第236条（金銭債権の消滅時効）

金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、これを行行使することができる時から五年間行使しないときは、時効によつて消滅する。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

2（略）

3 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利について、消滅時効の完成猶予、更新その他の事項（前項に規定する事項を除く。）に関し、適用すべき法律の規定がないときは、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定を準用する。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

4（略）

民法 第166条（債権等の消滅時効）

債権は、次に掲げる場合には、時効によつて消滅する。

一 債権者が権利を行行使することができることを知った時から五年間行使しないとき。

二 権利を行行使することができる時から十年間行使しないとき。

2・3（略）

Q14-4 処分の取消

受給資格の認定あるいは不認定の処分を行った後に、処分の成立上の瑕疵が判明した場合、各都道府県が当該処分を取り消すこと。取り消しの効果は原則処分成立時まで遡及する。なお、職権による取消は適法性・合目的性の回復を目的としているため、法令の根拠は不要である（最判昭43.11.7等）。

例えば、具体的には、本来は受給資格があるにも係わらず審査上の瑕疵により、受給資格が不認定となった場合や、高校既卒者であることを隠して違法に申請を行い、受給資格認定された場合など認定処分の根拠となる情報に誤りがあった場合が考えられる。

Q14-5 事務費交付金、奨学給付金、学び直し、家計急変の過年度支出

過年度支出は、会計年度独立の原則の特例であり、法律に根拠がある場合または国が債務を負っている場合にのみ認められる。就学支援金は、法律に基づく補助であり、また、法第6条第3項にやむを得ない理由により申請ができなかった場合、遡及して申請できる旨が明示されているため、過年度支出を行うことができる。

高等学校等就学支援金事務費交付金、高校生等奨学給付金、学び直し支援事業、家計急変世帯への支援は、法律に基づく補助ではなく、予算補助事業であるため、過年度支出を行うことはできない。

なお、国が債務を負っている場合とは、国が債務を負担し、当該年度中に支払いを行うものについて、国が負担した債務に対する支払いの請求が翌年度以降に至ってなされた場合等をいう。

Q14-6 就学支援金事務により取得した情報の流用の可否

就学支援金事務により取得した特定個人情報や個人番号により照会した税情報等を、例えば、都道府県事業の事務において流用することは、個人情報の取扱いに係る各種の規定に基づき、行うことはできないが、税情報等そのものではなく、就学支援金の支給の判定結果（判定に用いる算定基準額を含む。）については、他の事業において流用することとして差し支えない。ただし、これらの流用を行う場合においては、当該情報を他の修学支援事業等に利用することについて、保護者等から予め同意を得るなど、各都道府県の個人情報保護条例等の規定に基づき、適切に取扱う必要がある。

Q14-7 各市区町村が発行する課税証明書の補足様式

就学支援金における所得要件の確認は、個人番号によらず課税証明書により行われることも考えられるが、この際、調整控除額等が記載されていない場合には、各市区町村が発行する「高等学校等就学支援金に係る課税証明書（補足）」またはこれに代わる書面により補足することとされている。これら補足を行う書面については、書面の真正性の確保の観点から、公印がある書面が望ましいが、これにより難しい場合は、少なくとも当該書面に担当部局課名を明記した上で、各市町村によって発行されたことが分かる書面（例えば、レターヘッド付き用紙や偽造・改ざん防止処理を施した用紙等に印刷したもの等）によることが望ましい。

Q14-8 就学支援金の支給に係る外国人学校の指定について

規則第1条第1項第4号イ又はロに基づき、我が国に居住する外国人を専ら対象とする各種学校として、高等学校等就学支援金の支給対象に指定を受けたい場合には、

- ・規定イに基づく場合は、当該学校が日本の高等学校に対応する外国の学校の課程と同等の課程を有するものであることの各国大使館等の証明を、
- ・また、規定ロに基づく場合は、当該学校が取得している文部科学大臣が指定する団体の認定証を、

申請に係るその他の書類と共に文部科学省に提出することとなる。指定の手続きの詳細については、文部科学省に相談すること。学校の指定については、官報に掲載される告示による指定となり、相応の期間が必要となるため、各支給権者（所轄庁）においては、当該申請を希望する学校

法人及び各種学校から相談があった場合には、速やかに文部科学省に相談いただきたい。

第Ⅳ部

高等学校等就学支援金事務処理要領 家計急変支援編

目次

第1部 家計急変支援制度について.....	6
第一章 家計急変支援制度の概要.....	6
1 趣旨	6
2 対象	6
(1) 対象となる家計急変事由.....	6
(2) 対象となる家計急変事由発生後の推計年収.....	6
(3) 家計急変支援の対象となる期間.....	7
(4) 支給限度額.....	7
(5) 申請（・届出）、認定等.....	7
3 制度開始日	8
第二章 家計急変支援に関する事務の流れ.....	9
第三章 家計急変支援制度の内容.....	10
1 家計急変事由.....	10
(1) 対象となる家計急変事由の考え方.....	10
(2) 対象となる家計急変事由.....	10
(3) 家計急変事由の証明書類の考え方.....	22
(4) 対象となる家計急変事由に挙げられていない事由の取扱い	22
2 年収の推計	23
(1) 家計急変支援の対象となる算定基準額に相当する額.....	23
(2) 収入証明書類.....	23
(3) 推計年収の計算方法の詳細、控除.....	25
(4) 年収推計シートについて.....	29
(5) 年収の具体的な計算方法について.....	30
(6) 収入証明書類の提出月数について.....	34
3 対象となる家計急変事由発生時期等.....	37
(1) 家計急変事由発生時期の対象範囲.....	37
(2) 家計急変事由の発生日.....	39
(3) 申請時期.....	39
(4) 支給月と申請月.....	39
4 初回審査、収入回復届出、収入状況確認.....	41
(1) 基本的な考え方.....	41
(2) 初回審査.....	42
(3) 収入回復届出.....	42
(4) 収入状況確認.....	42
5 家計急変事由発生時期と申請等の例.....	44
第四章 家計急変支援の申請、認定、支給等の事務.....	50
1 申請手続き	50
(1) 家計急変支援申請.....	50

(2) 省令様式(様式第1号の2(その1、2))について	50
(3) 家計急変支援申請に係る書類の提出	51
(4) 申請にあたって留意すること	52
2 初回審査	53
(1) 事由審査(1次審査)	53
(2) 収入審査(2次審査)	53
(3) 認定、通知	53
3 収入回復届出	56
4 収入状況確認	56
(1) 収入状況届出提出方法	56
(2) 収入審査	56
(3) 通知の発出	57
5 支給	59
6 不服申立、審査請求	60
7 その他	60
(1) 家計急変支援制度の周知	60
(2) 家計急変支援の申請(届出含む)から支給対象となることが決定するまでの間に会計年度をまたぐ場合の取扱い等について	60
(3) 授業料の徴収猶予について	61
第五章 家計急変支援制度に係る根拠法令等	62
1 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令	62
(1) 特例受給資格者(令第1条第3項)	62
(2) 特例受給権者の支給限度額(令第4条第2項)	62
2 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則	62
(1) 家計急変事由(特例事由)(規則第2条第3項)	62
(2) 算定基準額相当額の算定方法(規則第2条第4項)	62
(3) 特例受給資格者の認定の申請(規則第3条第2項)	63
(4) 特例受給権者の就学支援金の額の通知(規則第8条)	63
(5) 収入状況届出(規則第11条)	63
(6) 様式第1号の2	64
第2部 Q&A	65
Q1 対象となる家計急変事由	65
Q2 家計急変事由の発生時期	66
Q3 申請	67
Q4 審査と認定	68
Q5 事務手続関係(家計急変支援の申請、認定、支給等)	69

(別冊の内容)

別冊 1

- 1 家計急変事由対象一覧
- 2 家計急変事由の各証明書類について
- 3 診断書等の具体例
- 4 年収推計シート
- 5 収入要件自己確認資料
- 6 周知用資料（保護者等一般向け周知資料）

別冊 2

家計急変支援申請の手引き

家計急変支援編で用いている用語について

- ・「通常の就学支援金」

特例としての家計急変支援制度の対象ではない通常の受給権者が受給する就学支援金を指す。

- ・「推計年収」

家計急変事由発生後の収入状況から推計した一年間の収入相当額。

- ・「申請」、「届出」

家計急変支援を受けるためには、通常の就学支援金を受給していない者が行う認定申請と、現在通常の就学支援金を受給している者が行う収入状況の届出のいずれかを行う必要がある。これらはいずれも家計急変支援のいわゆる「申込み」であるが、基本的には「申請」、「届出」を書き分けた記載としつつ、「申請」「申請者」「申請月」「初回申請」など、「申請」という用語には「届出」の意味も含めている場合がある。

- ・「申請者」

家計急変支援の申込み（申請・届出）を行う者を指す。

- ・「申請月」

家計急変支援の申込み（申請・届出）を行った日の属する月を指す。

- ・「初回審査」及び「初回申請」

初めて行われる家計急変支援の申請・届出、審査を指す。

第1部 家計急変支援制度について

第一章 家計急変支援制度の概要

1 趣旨

保護者等の負傷・疾病による療養のため勤務できないこと、自己の責めに帰することのできない理由による離職など、従前得ていた収入を得ることができない場合に、前年の課税所得によらずに高等学校等就学支援金を支給することにより、家計が急変した家庭の教育費負担を軽減し、もって教育の機会均等に寄与する。

2 対象

以下の（１）、（２）を満たす者が対象となる。

（１）対象となる家計急変事由

家計急変支援の対象となる具体的な事由として、主なものは、以下のとおり。

- 負傷・疾病による療養のため勤務できないこと（その後90日以上就労困難）
- 自己の責めに帰することのできない理由による離職

（例※）

- ・会社都合の解雇
- ・正当な理由のある自己都合退職（倒産状態の会社を離職、妊娠出産育児、父母の扶養、親族の常時看護等による離職 等）

※雇用保険受給資格者証に記載された離職理由の一部が対象となる。

- 被災により就労困難等となった場合

なお、被雇用者以外の個人事業主等や会社役員についても対象となる。対象となる家計急変事由の詳細は資料「家計急変事由対象一覧」を参照すること。

自己の責めに帰する理由による自己都合退職、定年退職等は対象外。また、保護者等の死亡、離婚は家計急変支援制度の対象とならないが、保護者等変更を行うことにより通常の就学支援金の対象となる場合がある。

（２）対象となる家計急変事由発生後の推計年収

①対象要件

上記事由により、保護者等の収入が減少し、家計急変事由発生後の収入状況から算出した推計年収が約590万円未満相当になった場合。※

- 通常の就学支援金を受給していない者（年収が約910万円以上相当の世帯）の推計年収が約590万円未満相当となる場合
- 通常の就学支援金のいわゆる基準額を受給している者（年収が約590万円～910万円未満相当の世帯）の推計年収が約590万円未満相当となる場合

※ここでは目安となる年収を用いて説明しているが、実際の推計年収は、省令で定める算定基準額に相当する額が154,500円未満になった場合に対象となる。

②推計年収の算定

○初回審査時

- 家計急変事由発生後の3か月の収入状況から所定の算定方法を用いて算出する。ただし、入学前に家計急変事由が発生した場合など、家計急変事由が発生してから4か月以上経過している場合は申請月※の前3か月の収入状況で算出する。

※すでに通常の就学支援金の受給権者で、月の初日より後に申請している場合は、その翌月。

○収入状況確認時

- 初回審査後の7月及び1月には収入状況確認を行う。7月、1月の前6か月の収入状況から所定の算定方法を用いて算出する。ただし、前6か月に家計急変事由が発生した月が含まれる場合は、家計急変事由が発生した月の翌月以降※の収入状況で算出する。

※家計急変事由が発生した日が月の初日の場合は、当該月以降

ただし、再就職するなどして推計年収が約590万円未満相当に回復すると見込まれることとなった場合は、申請者は必ず届け出る（収入回復届出）必要がある（回復している場合、家計急変支援は終了）。

所定の算定方法については、第三章「2 年収の推計」を参照すること。なお、実際の計算は年収推計シートに入力することで算出することができる。

（3）家計急変支援の対象となる期間

在学中だけでなく、入学前に発生した家計急変事由により収入が減少している状態が入学時まで継続している場合（審査時の課税所得に家計急変事由による収入減少が反映されていない場合）も対象となる。

（4）支給限度額

月額：33,000円

※通常の就学支援金における年収約590万円未満相当の世帯の支給限度額と同じ。

※通常の就学支援金のいわゆる基準額を受給している場合は、その差額が支給される。

（5）申請（・届出）、認定等

- ・原則オンライン申請システムによって申請する。オンライン申請が困難な場合は、規則で定める様式1号の受給資格認定申請書で提出することも可能とする。
- ・家計急変事由が発生した場合、速やかに申請を行うことができる。その際、以下の証明書類を提出する。
 - 保護者等の個人番号又は課税証明書等
 - 家計急変事由を証明する書類
 - 家計急変事由発生後の収入を証明する書類これらにより審査・判定を行う。【初回審査】

- ・初回審査により家計急変支援の対象となった場合、直近の6月もしくは12月まで家計急変支援の対象として就学支援金が支給される（途中で収入回復した場合を除く）。
- ・再就職するなど推計年収が約590万円以上相当に回復すると見込まれることとなった場合は、必ず届け出る必要がある（回復している場合、家計急変支援は終了）。【収入回復届出】
- ・1月及び7月に収入状況の確認を行い、要件を満たす場合は就学支援金の支給が継続される（途中収入回復した場合を除く）。【収入状況確認】
- ・家計急変支援の対象としての就学支援金の支給は、家計急変支援の申請月あるいはその翌月から行われる。たとえば、家計急変事由発生後の収入を証明する書類の提出が申請の3か月後となり、その後認定した場合は、申請月あるいはその翌月から支給する。

※支給を開始する月についての詳細は、第三章3（4）を参照すること。

3 制度開始日

令和5年4月1日

第二章 家計急変支援に関する事務の流れ

		生徒	学校設置者		都道府県	国
			法令による義務的事務	都道府県からの事務委託等		
年間通じた周知				家計急変支援制度の周知		
				家計急変支援世帯人数の見込み		
交付金算定					就学支援金全体に家計急変支援見込み数を計上	
					交付申請（年間） 変更申請（適宜）	交付決定（年間） 支払集計（年４回）
					交付金受取（年４回）	払込（年４回）
初回審査		家計急変事由の発生				
	受給認定申請【家計急変支援】の場合	受給資格認定申請【家計急変支援】の提出		受給資格認定申請【家計急変支援】をとりまとめの上提出	受給資格の認定	
		〔事由証明書類収集・提出 収入証明書類収集・提出〕				
		受給資格認定（不認定）通知の受取	受給資格認定（不認定）通知の生徒への通知	受給資格認定（不認定）通知（生徒一覧）の受取・個人単位で整理・個別に配布	受給資格認定（不認定）通知の発出	
		支給（交付）申請（受給資格認定申請時に学校設置者に委任）	支給（交付）申請（受給資格認定申請時に生徒より受任）		就学支援金の支給（交付）決定	
		支給額決定（交付決定）通知の受取	支給額決定（交付決定）の生徒への通知	支給額決定（交付決定）通知の受取・個人単位で整理・個別に配付	支給額決定（交付決定）通知の発出	
	収入状況届出【家計急変支援】の場合	収入状況届出【家計急変支援】の提出	収入状況届出【家計急変支援】の経由	収入状況届出【家計急変支援】のとりまとめ		
		〔事由証明書類収集・提出 収入証明書類収集・提出〕				
		変更支給決定通知の受取	変更支給決定通知の生徒への通知	変更支給決定通知の受取・個人単位で整理・個別に配付	変更支給決定通知の発出	
収入回復届出	収入回復届出（毎月収入状況を確認） 収入回復届出の提出※ ※収入状況届出書含む	収入回復届出の経由	収入回復届出のとりまとめ	収入回復届出の確認、課税情報を基に所得確認 〔以降、収入状況届出【家計急変支援】の「変更支給決定」「受給資格消滅」と同じ〕		
1月・7月の収入状況確認	収入状況届出【家計急変支援】			収入状況届出【家計急変支援】の提出依頼		
		収入状況届出【家計急変支援】の提出	収入状況届出【家計急変支援】の経由	収入状況届出【家計急変支援】のとりまとめ	収入証明書類及び課税情報を基に所得確認	
		〔収入証明書類収集・提出〕			推計年収が要件を超えている場合は、1月・7月より前の月の収入状況を確認	
	支給決定	【家計急変支援継続の場合】 支給額決定通知の受取	支給額決定の生徒への通知	支給額決定通知の受取・個人単位で整理・個別に配付	支給額決定通知の発出	
	変更支給決定	【通常の就学支援金に移行する場合】 変更支給決定通知の受取	変更支給決定通知の生徒への通知	変更支給決定通知の受取・個人単位で整理・個別に配付	変更支給決定通知の発出	
	受給資格消滅	【家計急変支援、通常の就学支援金いずれも対象外となる場合】	資格認定消滅者一覧の作成・提出		資格認定消滅者の確定	
資格認定消滅通知の受取		資格認定消滅の生徒への通知	資格認定消滅通知の受取・個人単位で整理・個別に配付	資格認定消滅通知の発出		

※灰色に塗りつぶした箇所は、就学支援金全体の申請等を指す。

※記載のない手続（支給停止・再開、差止め等）は通常の就学支援金制度と同様。

第三章 家計急変支援制度の内容

(家計急変支援制度の考え方について)

家計急変支援制度は、年度途中等のやむを得ない収入の減少など、前年の課税所得に反映されない直近の収入状況に基づき、特例的に就学支援金を支給する制度である。受給資格（令第1条第3項）は、就学支援金支給月の初日において、

①保護者等が療養や解雇等できないこと等その他従前得ていた収入を得ることができない事由（家計急変事由）に該当する場合であって

②一定期間の収入から推計する年収見込額をもとにした算定基準額に相当する額が 15 万 4,500 円（世帯年収約 590 万円）未満であること

となっており、①及び②については、規則の各条に詳細が定められている（第五章参照）。

就学支援金は、受給権者がその初日において高等学校等に在学する月を単位として支給され（法第5条第1項）、支給すべき事由が消滅した日の属する月で終わる（法第6条第2項）ことから、受給資格を満たさなくなった場合には、その旨を届け出る義務がある（第11条第5項）。

本章においては、受給資格、申請、審査、支給、収入回復にかかる届出、収入状況の確認等について詳細を定める。

1 家計急変事由

(1) 対象となる家計急変事由の考え方

令及び規則の規定を踏まえると、家計急変事由は、

○保護者等が負傷、疾病による療養のために勤務することができないこと

○保護者等が自己の責めに帰することができない理由により離職していること

○保護者等が事業を行う場合にあっては、当該保護者等が負傷、疾病による療養のため事業を営むことができないこと

○保護者等が事業を行う場合にあっては、当該保護者等が自己の責めに帰することができない理由により事業を廃止すること

○上記以外で、保護者等の責めに帰することができない理由により従前得ていた収入を得ることができない事由

となっている。これらについて、具体的にどのような場合となるか、(2)以降で説明する。

なお、保護者等の死亡、離婚については、保護者等情報の変更に係る申請・届出によって、通常の就学支援金として対応することとなる。また、被災に起因する保護者等の生死不明、行方不明についても、「生徒等がその就学に要する経費の負担を求めることが困難であると認められる保護者」として判断することが可能であり、通常の就学支援金として対応することとなる。

(2) 対象となる家計急変事由

対象となる家計急変事由は以下のとおりである。なお、資料「家計急変事由の各証明書類について」では、想定する事由証明書類を具体的にまとめているので、適宜参照すること。

①保護者等が被雇用者、公務員、被雇用者であるが雇用保険に加入していない者で、負傷、

疾病により離職または休職など勤務することができない場合、自己の責めに帰することの
できない理由により離職をした場合

ア 負傷、疾病により離職または休職等し、その後 90 日以上就労が困難である場合

保護者等が負傷、疾病によって離職または休職等し、その後 90 日以上就労が困難である
ことが要件である。

なお、休職等とは、負傷、疾病によって療養を要し、就労が困難であって、実際に勤務で
きない状態である。具体的には、負傷、疾病による療養のため発生した、休職、病気休暇、
その他の休暇や、欠勤である。

〔必要となる事由証明書類〕

a 医師による診断書等（離職または休職等し、その後 90 日以上就労が困難である旨が
記載されているものに限る。診断書の他、証明書、意見書等も含む。）

b 離職があったことを証明する書類（雇用保険被保険者離職票、退職証明書等）

c 休職等していることを証明する書類（休職証明書、休職辞令等）

※b、cについては、どちらか

たとえば、離職・休職等した場合、複数の診断書等により結果的に連続する 90 日間就労
困難であったことが明らかになる場合も、家計急変事由に該当する。ただし、この場合、離
職・休職等した時点では 90 日間就労が困難である旨記載された診断書等がないため、申請
できていないことが想定される。この場合、申請できなかったことにやむを得ない理由があ
ったものとして、家計急変事由の発生日である離職日または休職等した日を申請日とみなす
ものとしても差し支えない。

診断書等で 90 日以上就労が困難である旨が記載されていても、その 90 日間のうちに再
就職したり、休職等から復職等して就労した場合は要件を満たさない。このため、申請者
には再就職・休職等した場合は申し出るよう注意事項として周知する必要があるが、「家計急
変支援申請の手引き」にもその旨記載しているので、活用されたい。

原則、離職または休職等し、その後就労が困難である期間が 90 日以上である診断書等が
必要であるものの、何らかの理由で当時の状況を証明する診断書等が入手できない場合は、
同じ負傷、疾病を理由として引き続き離職・休職等しているのであれば、新たに、離職・休
職等の時点が含まれない、それ以降の期間の診断書等を取得することで、その時点で負傷、
疾病により 90 日以上就労が困難である旨が明らかにできれば対象として差し支えない。但
し、家計急変事由発生日は離職・休職等した日ではなく、新たな診断書等の日付とする。

なお、想定される診断書等に関する具体例については、資料「診断書等の具体例」に挙げ
ているので、参照すること。

イ 自己の責めに帰することのできない理由による離職があった場合

被雇用者で雇用保険に加入している保護者等または公務員、被雇用者であるが雇用保険に
加入していない保護者等が、自己の責めに帰することのできない離職をしたことが要件であ
る。以下の i)、ii) に記載のとおり、それぞれの場合において必要な事由証明書類が異な
る。

i) 保護者等が被雇用者であり雇用保険に加入している場合

雇用保険に加入している場合は、「雇用保険受給資格者証」に記載されている「離職理由コード」のうち、次の表に挙げるものを家計急変事由の対象とする。

〔必要となる事由証明書類〕

雇用保険受給資格者証

※雇用保険受給資格者証が発行できない特段の事情がある場合は、「雇用保険被保険者離職票（離職年月日と離職理由コードが記載されたもの）」及び所定の様式「雇用保険受給資格者証を提出できない理由を記載した事情書」を提出する。

離職理由 コード	離職理由
11 (1A)	解雇 ((1B)及び被保険者の責めに帰すべき重大な理由による解雇に該当するものを除く。)
12 (1B)	天災その他やむを得ない理由により事業の継続が不可能になったことによる解雇
21 (2A)	特定雇止めによる離職 (雇用期間3年以上雇止め通知あり)
22 (2B)	特定雇止めによる離職 (雇用期間3年未満等更新明示あり)
23 (2C)	特定理由の契約期間満了による離職 (雇用期間3年未満等更新明示なし)
31 (3A)	<p>事業主からの働きかけによる正当な理由のある自己都合退職 (対象となりえる離職理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 倒産 (破産、民事再生、会社更生等の各倒産手続の申立て又は手形取引の停止等) に伴い離職した者 ・ 事業所において大量雇用変動の場合 (1 か月に30人以上の離職を予定) の届出がされたため離職した者及び当該事業主に雇用される被保険者の3分の1を超える者が離職したため離職した者 ・ 労働契約の締結に際し明示された労働条件が事実と著しく相違したことにより離職した者 ・ 賃金 (退職手当を除く。) の額の3分の1を超える額が支払期日までに支払われなかったことにより離職した者 ・ 賃金が、当該労働者に支払われていた賃金に比べて85%未満に低下した (又は低下することとなった) ため離職した者 (当該労働者が低下の事実について予見し得なかった場合に限る。) ・ 離職の日の属する月の前6か月間のうちに3月連続して45時間、1月で100時間又は2～6月平均で月80時間を超える時間外労働及び休日労働が行われたため、又は事業主が危険若しくは健康障害の生ずるおそれがある旨を行政機関から指摘されたにもかかわらず、事業所において当該危険若しくは健康障害を防止するために必要な措置を講じなかったため離職した者 ・ 事業主が法令に違反し、妊娠中若しくは出産後の労働者又は子の養育若しくは家族の介護を行う労働者を就業させ、若しくはそれらの者の雇用の継続等を図るための制度の利用を不当に制限したこと又は妊娠したこと、出産したこと若しくはそれらの制度の利用の申出をし、若しくは利用をしたこと等を理由として不利益な取扱いをしたため離職した者 ・ 事業主が労働者の職種転換等に際して、当該労働者の職業生活の継続のために必要な配慮を行っていないため離職した者 ・ 事業主又は当該事業主に雇用される労働者から就業環境が著しく害されるような言動を受けたことによって離職した者 ・ 事業主から直接若しくは間接に退職するよう勧奨を受けたことにより離職した者 (従来から恒常的に設けられている「早期退職優遇制度」等に応募して離職した場合は、これに該当しない。) ・ 事業所において使用者の責めに帰すべき事由により行われた休業が引き続き3か月以上となったことにより離職した者 ・ 事業所の業務が法令に違反したため離職した者
32 (3B)	事業所移転に伴う正当な理由のある自己都合退職
33 (3C)	<p>正当な理由のある自己都合退職((3A)、(3B)又は(3D)に該当するものを除く。)</p> <p>(対象となりえる離職理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 体力の不足、心身の障害、疾病、負傷、視力の減退、聴力の減退、触覚の減退等により離職した者 ・ 妊娠、出産、育児等により離職し、雇用保険法第20条第1項の受給期間延長措置を受けた者 ・ 父若しくは母の死亡、疾病、負傷等のため、父若しくは母を扶養するために離職を余儀なくされた場合又は常時本人の看護を必要とする親族の疾病、負傷等のために離職を余儀なくされた場合のように、家庭の事情が急変したことにより離職した者 ・ 配偶者又は扶養すべき親族と別居生活を続けることが困難になったことにより離職した者 ・ 次の理由により、通勤不可能又は困難となったことにより離職した者 <ul style="list-style-type: none"> i) 結婚に伴う住所の変更 ii) 育児に伴う保育所その他これに準ずる施設の利用又は親族等への保育の依頼 iii) 事業所の通勤困難な地への移転 iv) 自己の意思に反しての住所又は居所の移転を余儀なくされたこと v) 鉄道、軌道、バスその他運輸機関の廃止または運行時間の変更等 vi) 事業主の命による転勤又は出向に伴う別居の回避 vii) 配偶者の事業主の命による転勤若しくは出向又は配偶者の再就職に伴う別居の回避 ・ その他、特定受給資格者に該当しない企業整備による人員整理等での希望退職者の募集に応じて離職した者等
34 (3D)	特定の正当な理由のある自己都合退職 (平成29年3月31日までに離職した被保険者期間6月以上12月未満に該当するものに限る。)

ii) 保護者等が公務員や、被雇用者であるが雇用保険に加入していない場合

保護者等が公務員や、被雇用者であるが雇用保険に加入していない者であって、i) に挙げる離職理由コードに相当する状況を証明できる場合は、家計急変事由として認められる。

特に保護者等が公務員の場合は、主に以下の事由により離職した場合が対象になるものと想定される。

(ア) 妊娠・出産、育児により就労が困難となり離職し、その後 30 日以上就労することが困難である場合

妊娠・出産もしくは育児により就労が困難となり離職し、その後 30 日以上就労することが困難であることが要件である。

育児については子が満 3 歳となる前日までの間に離職した場合を対象とする。

なお、妊娠・出産、育児により就労が困難であるとしている 30 日間のうちに、再就職等して就労した場合は要件を満たさない。

〔必要となる事由証明書類〕

a 妊娠・出産、育児の事実があることを証明する書類（母子健康手帳の写し等）

b 妊娠・出産、育児により 30 日以上就労が困難なことを証明する書類

（妊娠・出産、育児により 30 日以上就労が困難なことを証明できない場合は、宣誓書類でも可。）

c 離職があったことを証明する書類（退職証明書等）

(イ) 保護者等の父もしくは母の死亡、負傷、疾病（保護者等が離職し、その後療養を必要とする期間が 90 日以上）のため、保護者等が父もしくは母を扶養するために離職した場合

ここで言う「保護者等の父もしくは母」とは、一親等以内の父母のことであり、すなわち、保護者等の父母及び配偶者の父母である。

また、ここで言う「扶養」とは、税法上や社会保険法上の「扶養」ではなく、助け養うこと、特に生活面の面倒を見ることで、たとえば、身の周りの世話をしたり、手助けしている状態を指す。

なお、保護者等が父もしくは母を扶養するために離職することとなった前提である「療養を必要とする期間」の 90 日間のうちに、再就職等して就労した場合は要件を満たさない。

〔必要となる事由証明書類〕

a 保護者等の父もしくは母の死亡を証明する書類、医師による診断書等（保護者等が離職し、その後、保護者等の父もしくは母の療養を必要とする期間が 90 日以上である旨が記載されているものに限る。診断書の他、証明書、意見書等も含む。）のいずれか

b 保護者等が父もしくは母を扶養する必要があることを証明する書類

（保護者等が父もしくは母を扶養する必要があることを証明できない場合は、宣誓書類でも可。）

c 保護者等の父母であることを証明する書類（戸籍謄本（＝戸籍全部事項証明書）、

住民票の写し等)

d 離職があったことを証明する書類（退職証明書等）

(ウ) 常時保護者等本人の看護を必要とする親族の負傷、疾病（保護者等が離職し、その後、看護を必要とする期間が 30 日以上であるものまたは常時の介護が必要なもの）のために保護者等が離職した場合

保護者等が離職し、その後常時の看護が必要な期間が 30 日以上であるもの、または常時の介護が必要であるものが要件である。

ここで言う「常時の介護」とは、介護保険制度における要介護認定の要介護 2 以上を指す。

また、ここで言う「親族」とは、保護者等と同居している親族で保護者等の二親等以内に限る。

なお、保護者等が親族を常時看護するために離職することとなった前提である「看護を必要とする期間」の 30 日間のうちに、再就職等して就労した場合は要件を満たさない。

[必要となる事由証明書類]

a 医師による診断書等（保護者等の親族の看護を必要とする期間が、保護者等が離職し、その後 30 日以上である旨記載されているものに限る。診断書の他、証明書、意見書等も含む。）

b 保護者等の親族の要介護認定を証明する書類（要介護 2 以上）

※a、b については、どちらか

c 保護者等が親族を常時看護・介護することを証明する書類
（保護者等が親族を常時看護・介護することを証明できない場合は、宣誓書類でも可。）

d 保護者等の親族であることを証明する書類（住民票の写し等）

e 離職があったことを証明する書類（退職証明書等）

なお、保護者等が被雇用者であるが、雇用保険に加入していない場合で、上記（ア）～（ウ）以外については、どの離職理由コードに相当するかによって事由証明書類が異なることになるため、適宜、ふるさと振興部学事振興課まで相談すること。

②保護者等が事業を行う個人等で、負傷、疾病によりその営む事業を廃止または休業した場合、自己の責めに帰することのできない理由により、その営む事業を廃止した場合

事業を行う個人または法人（一人の代表者以外に他の役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事もしくは監査役又はこれらに準ずる者）がなく、かつ従業員を使用しないものに限る。）の代表者であることを、「事業を行う個人等」という。

なお、「事業を行う個人」は、いわゆる個人事業主を指し、「法人（一人の代表者以外に他の役員（理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事もしくは監査役又はこれらに準ずる者）がなく、かつ従業員を使用しないものに限る。）の代表者」は、いわゆる一人会社

の役員を指す。

ア 負傷、疾病によりその営む事業を廃止または休業し、その後 90 日以上就労が困難である場合

保護者等が事業を行う個人等であり、負傷、疾病によってその営む事業を廃止または休業し、その後 90 日以上就労が困難であることが要件である。

なお、診断書等の取扱い、90 日間のうちに再就職等したり、休業から復業して就労した場合の取扱は①アを準用する。

〔必要となる事由証明書類〕

a 医師による診断書等（事業を廃止または休業し、その後 90 日以上就労が困難である旨が記載されているものに限る。診断書の他、証明書、意見書等も含む。）

b 事業廃止に関する証明書類（個人事業の開業・廃業等届出書等）

c 休業中であることを証明する書類

（休業中であることを証明できない場合は、宣誓書類でも可。）

※b、c については、どちらか

イ 営む事業が債務超過等となり、その営む事業を廃止した場合

保護者等が、事業を行う個人等であり、その営む事業が債務超過等となり、事業を廃止する場合は、自己の責めに帰することのできないものとして、対象となる。ここでいう「債務超過等」は、いわゆる倒産の状態を指すが、具体的には、破産手続開始の申立て（破産法第 18、19 条）又は特別清算開始の申立て（会社法第 511 条）を行っており、会社が解散となるなどその営む事業が事実上廃止の状態となっていることが要件である。

また、保護者等自身の不法行為に起因する経営悪化等によりその営む事業が債務超過等の状態になった場合は、家計急変事由の対象として認められない。

そのため債務超過等の状態に至った理由が保護者等自身の不法行為に起因するものではないことを証明する必要がある。

〔必要となる事由証明書類〕

a 破産手続開始の申立てを行っている状態であることを証明する書類

b 特別清算開始の申立てを行っている状態であることを証明する書類

※a、b については、どちらか

c 不法行為に起因する経営悪化等による債務超過等ではないことを証明する書類

（不法行為に起因する経営悪化等による債務超過等ではないことを証明できない場合は、宣誓書類でも可。）

なお、債務超過等は、破産手続き開始の申立てまたは特別清算開始の申立て以外にも、以下の場合が該当する。

- ・再生手続開始の申立てを行っている状態（民事再生法第 21 条）
- ・更生手続開始の申立てを行っている状態（会社更生法第 17 条）
- ・金融取引停止処分を受けている状態

これらについては、事業の再生等を目指すものであり、申立て等の段階では事業の廃止に

は当たらないが、債務超過等であることを踏まえて③アにおいて対象とする。

ウ 妊娠・出産、育児により就労が困難となり、その営む事業を廃止し、その後 30 日以上就労することが困難である場合

保護者等が事業を行う個人等であり、妊娠・出産もしくは育児により就労が困難となり、その営む事業を廃止し、その後 30 日以上就労することができないことが要件である。

育児については子が満 3 歳となる前日までの間にその営む事業を廃止した場合を対象とする。

なお、妊娠・出産、育児により就労が困難であるとしている 30 日間のうちに、再就職等して就労した場合は要件を満たさない。

〔必要となる事由証明書類〕

a 妊娠・出産、育児の事実があることを証明する書類（母子健康手帳の写し等）

b 妊娠・出産、育児により 30 日以上就労が困難なことを証明する書類

（妊娠・出産、育児により 30 日以上就労が困難ことを証明できない場合は、宣誓書類でも可。）

c 事業廃止に関する証明書類（個人事業の開業・廃業等届出書等）

エ 保護者等の父もしくは母の死亡、負傷、疾病（事業を廃止し、その後療養を必要とする期間が 90 日以上）のため、保護者等が父もしくは母を扶養するために事業を廃止した場合、または常時保護者等本人の看護を必要とする親族の負傷、疾病（事業を廃止し、その後、看護を必要とする期間が 30 日以上であるものまたは常時の介護が必要なもの）のために保護者等が事業を廃止した場合

本事由においては、以下の要件のいずれかを満たす場合は家計急変事由として認められる。

また、以下の i)、ii) に記載のとおり、それぞれの場合において必要な事由証明書類が異なる。

i) 保護者等が事業を行う個人等であり、保護者等の父もしくは母が死亡、負傷、疾病（事業を廃止し、その後療養を必要とする期間が 90 日以上）した場合で、父もしくは母を扶養するために保護者等が事業を廃止した場合

ここで言う「保護者等の父もしくは母」とは、一親等以内の父母のことであり、すなわち、保護者等の父母及び配偶者の父母である。また、ここで言う「扶養」とは、税法上や社会保険法上の「扶養」ではなく、助け養うこと、特に生活面の面倒を見ることで、たとえば、身の周りの世話をしたり、手助けしている状態を指す。

なお、保護者等が父もしくは母を扶養するために事業を廃止することとなった前提である「療養を必要とする期間」の 90 日間のうちに、再就職等して就労した場合は要件を満たさない。

〔必要となる事由証明書類〕

a 保護者等の父母の死亡を証明する書類、医師による診断書等（保護者等が事業を廃止し、その後、保護者等の父もしくは母の療養を必要とする期間が 90 日以上である旨が記載されているものに限る。診断書の他、証明書、意見書等も含む。）

のいずれか

- b 保護者等が父もしくは母を扶養する必要があることを証明する書類
(保護者等が父もしくは母を扶養する必要があることを証明できない場合は、宣誓書類でも可。)
- c 保護者等の父母であることを証明する書類(戸籍謄本(＝戸籍全部事項証明書)、住民票の写し等)
- d 事業廃止に関する証明書類(個人事業の開業・廃業等届出書等)

ii) 保護者等が事業を行う個人等であり、常時保護者等本人の看護を必要とする親族の負傷、疾病(事業を廃止し、その後、看護を必要とする期間が 30 日以上であるものまたは常時の介護が必要なもの)のためにその営む事業を廃止した場合

保護者等が事業を廃止し、その後常時の看護が必要な期間が 30 日以上であるもの、または常時の介護が必要であるものが要件である。なお、ここで言う「常時の介護」とは、介護保険制度における要介護認定の要介護 2 以上を指す。

また、ここで言う「親族」とは、保護者等と同居している親族で二親等以内に限る。

なお、保護者等が親族を常時看護するために事業を廃止することとなった前提である「看護を必要とする期間」の 30 日間のうちに、再就職等して就労した場合は要件を満たさない。

[必要となる事由証明書類]

- a 医師による診断書等(保護者等の親族の看護を必要とする期間が、保護者等が事業を廃止し、その後 30 日以上である旨が記載されているものに限る。診断書の他、証明書、意見書等も含む。)
 - b 保護者等の親族の要介護認定を証明する書類(要介護 2 以上)
- ※a、b については、どちらか
- c 保護者等が親族を常時看護・介護することを証明する書類
(保護者等が親族を常時看護・介護することを証明できない場合は、宣誓書類でも可。)
 - d 保護者等の親族であることを証明する書類(住民票の写し等)
 - e 事業廃止に関する証明書類(個人事業の開業・廃業等届出書等)

③上記①、②以外の場合で、自己の責めに帰することのできないもの

ア 保護者等が事業を行う個人等の場合で、営む事業が債務超過等となった場合

保護者等が事業を行う個人等であり、その営む事業が債務超過等になったことが要件である。本事由では事業を廃止したことまでは要件としていない。

なお、保護者等自身の不法行為に起因する経営悪化等によりその営む事業が債務超過等の状態になった場合は、家計急変事由の対象として認められない。

そのため債務超過等の状態に至った理由が保護者等自身の不法行為に起因するものではないことを証明する必要がある。

また、ここでいう債務超過等とは、以下の状態を指す。

- ・再生手続開始の申立てを行っている状態（民事再生法第 21 条）
- ・更生手続開始の申立てを行っている状態（会社更生法第 17 条）
- ・金融取引停止処分を受けている状態

※破産手続開始、特別清算開始の申立てを行っている場合は、②イを適用する。

〔必要となる事由証明書類〕

- a 再生手続開始の申立てを行っている状態であることを証明する書類
- b 更生手続開始の申立てを行っている状態であることを証明する書類
- c 金融取引停止処分を受けている状態であることを証明する書類

※a、b、c については、いずれか

- d 不法行為に起因する経営悪化等による債務超過等ではないことを証明する書類
(不法行為に起因する経営悪化等による債務超過等ではないことを証明できない場合は、宣誓書類でも可。)

イ 法人の役員（「事業を行う個人等」の法人の代表者を除く。）が、正当な理由によりその職を辞任した場合

保護者等が法人の役員（「事業を行う個人等」の法人の代表者（いわゆる一人会社の役員を除く。）であり、正当な理由によりその職を辞任したことが要件である。

正当な理由とは具体的には以下の i）～iv）の場合を指し、それぞれの場合において必要な事由証明書類が異なる。

i）負傷、疾病により役員を辞任し、その後 90 日以上就労が困難である場合

保護者等が負傷、疾病によって役員を辞任し、その後 90 日以上就労が困難であることが要件である。

なお、診断書等の取扱や、90 日間のうちに再就職等して就労した場合の取扱は①アを準用する。

〔必要となる事由証明書類〕

- a 医師による診断書等（役員を辞任し、その後 90 日以上就労が困難である旨が記載されているものに限る。診断書の他、証明書、意見書等も含む。）
- b 役員を辞任したことを証明する書類

ii）妊娠・出産、育児により就労が困難となり役員を辞任し、その後 30 日以上就労することが困難である場合

妊娠・出産もしくは育児により就労が困難となり、役員を辞任し、その後 30 日以上就労することが困難であることが要件である。

なお、育児については子が満 3 歳となる前日までの間に役員を辞任した場合を対象とする。

なお、妊娠・出産、育児により就労が困難であるとしている 30 日間のうちに、再就職等して就労した場合は要件を満たさない。

〔必要となる事由証明書類〕

- a 妊娠・出産、育児の事実があることを証明する書類（母子健康手帳の写し等）

b 妊娠・出産、育児により 30 日以上就労が困難なことを証明する書類

(妊娠・出産、育児により 30 日以上就労が困難なことを証明できない場合は、宣誓書類でも可。)

c 役員を辞任したことを証明する書類

iii) 保護者等の父もしくは母の死亡、負傷、疾病（役員を辞任し、その後療養を必要とする期間が 90 日以上）のため、保護者等が父もしくは母を扶養するために役員を辞任した場合

ここで言う「保護者等の父もしくは母」とは、一親等以内の父母のことであり、すなわち、保護者等の父母及び配偶者の父母である。また、「扶養」とは、税法上や社会保険法上の「扶養」ではなく、助け養うこと、特に生活面の面倒を見ることで、たとえば、身の周りの世話をしたり、手助けしている状態を指す。

なお、保護者等が父もしくは母を扶養するために役員を辞任することとなった前提である「療養を必要とする期間」の 90 日間のうちに、再就職等して就労した場合は要件を満たさない。

〔必要となる事由証明書類〕

a 保護者等の父母の死亡を証明する書類、医師による診断書等（保護者等が役員を辞任し、その後保護者等の父もしくは母の療養を必要とする期間が 90 日以上である旨が記載されているものに限る。診断書の他、証明書、意見書等も含む。）のいずれか

b 保護者等が父もしくは母を扶養する必要があることを証明する書類

(保護者等が父もしくは母を扶養する必要があることを証明できない場合は、宣誓書類でも可。)

c 保護者等の父母であることを証明する書類（戸籍謄本（＝戸籍全部事項証明書）、住民票の写し等）

d 役員を辞任したことを証明する書類

iv) 常時保護者等本人の看護を必要とする親族の負傷、疾病（役員を辞任し、その後、看護を必要とする期間が 30 日以上であるものまたは常時の介護が必要なもの）のために役員を辞任した場合

保護者等が役員を辞任し、その後常時の看護が必要な期間が 30 日以上であるものまたは常時の介護が必要であるものが要件である。ここで言う「常時の介護」とは、介護保険制度における要介護認定の要介護 2 以上を指す。

また、ここで言う「親族」とは、保護者等と同居している親族で保護者等の二親等以内に限る。

なお、保護者等が親族を常時看護するために役員を辞任することとなった前提である「看護を必要とする期間」の 30 日間のうちに、再就職等して就労した場合は要件を満たさない。

〔必要となる事由証明書類〕

a 医師による診断書等（保護者等の親族の看護を必要とする期間が、保護者等が役

員を辞任し、その後30日以上である旨が記載されているものに限る。診断書の他、証明書、意見書等も含む。）

b 保護者等の親族の要介護認定（要介護2以上）を証明する書類

※a、bについては、どちらか

c 保護者等が親族を常時看護・介護することを証明する書類

（保護者等が親族を常時看護・介護することを証明できない場合は、宣誓書類でも可。）

d 保護者等の親族であることを証明する書類（住民票の写し等）

e 役員を辞任したことを証明する書類

ウ 法人の役員（「事業を行う個人等」の法人の代表者を除く。）を務める会社等が、債務超過等になった場合

保護者等が法人の役員であり、その保護者等が役員を務める会社等が、債務超過等となっていることが要件である。前記③イとは異なり、本事由では法人の役員がその職を辞任していることまでは要件としていない。

また、法人の役員である保護者等自身の不法行為に起因する経営悪化等により役員を務める会社が債務超過等の状態になった場合は、家計急変事由の対象として認められない。

そのため、債務超過等の状態に至った理由が保護者等自身の不法行為に起因するものではないことを証明する必要がある。

なお、ここでの債務超過等とは、いわゆる倒産の状態を指すが、具体的には以下のいずれかの状態に該当するものである。

- ・破産手続開始の申立てを行っている状態（破産法第18、19条）
- ・特別清算開始の申立てを行っている状態（会社法第511条）
- ・再生手続開始の申立てを行っている状態（民事再生法第21条）
- ・更生手続開始の申立てを行っている状態（会社更生法第17条）
- ・金融取引停止処分を受けている状態

〔必要となる事由証明書類〕

a 破産手続開始の申立てを行っている状態であることを証明する書類

b 特別清算開始の申立てを行っている状態であることを証明する書類

c 再生手続開始の申立てを行っている状態であることを証明する書類

d 更生手続開始の申立てを行っている状態であることを証明する書類

e 金融取引停止処分を受けている状態であることを証明する書類

※a、b、c、d、eについては、いずれか

f 不法行為に起因する経営悪化等による債務超過等ではないことを証明する書類

（不法行為に起因する経営悪化等による債務超過等ではないことを証明できない場合は、宣誓書類でも可。）

エ 被災により就労が困難等となった場合

保護者等が地震や水害等に被災し、就労が困難な状態となったことが要件である。「被災により就労が困難となった」状態とは、たとえば、保護者等が自営業者で、事業を実施する

店舗が、地震、水害、火事等により被災し、当面の間事業を実施できないほどの物理的な被害を受けて休業する場合などが想定される。

この他、被災が原因で就労が困難になったことが推定できるだけの客観的な証明書を提出できるものは対象になる場合がある。判断が容易でない場合は、ふるさと振興部学事振興課まで相談すること。なお、たとえば、被災による負傷、疾病等により、離職・廃業や休職等・休業する場合は、①アまたは②アで対象になる場合がある。

事由証明書類としては、被災が原因で就労が困難になったことを証明する書類を提出する必要がある。なお、上記の例の場合は、自営業者が事業を実施する店舗の罹災証明書と、事業が休業中であることを証明する書類が想定される。

また、当面の間、新型コロナウイルス感染症の影響により保護者等の収入が減少した場合、特例的に対象とする。なお、保護者等が以下の（ア）～（ウ）すべてを満たす公的支援を受けていることが要件である。

（ア）国、地方公共団体またはその他の公的機関（独立行政法人、認可法人、特殊法人またはそれらに類するもの）が実施しているもの。

（イ）新型コロナウイルス感染症の影響に対する公的支援の制度として新設されたもの、拡充されたもの、あるいは新型コロナウイルス感染症の影響であることを申込事由の一つとして認めているもの。

（ウ）当該公的支援を必要としている者の収入等が減少したことを要件としており、審査を行ったうえで、支援の対象として認めているもの。

〔必要となる事由証明書類〕

（新型コロナウイルス感染症の影響により保護者等の収入が減少した場合）

a 新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少があった者を支援対象として、国、地方公共団体またはその他の公的機関（独立行政法人、認可法人、特殊法人またはそれらに類するもの）が実施する公的支援の受給証明書、またはこれに類するものと認められる公的証明書等

※公的支援の受給証明書、またはこれに類するものと認められる公的証明書を提出できない特段の事情がある場合は、所定の様式「公的支援の証明書を提出できない場合の事情書」を提出する。

b 公的支援が振り込まれたことが確認できる通帳の写し

（３）家計急変事由の証明書類の考え方

家計急変事由の証明書類は、第三者により証明されることが原則であり、資料「家計急変事由の各証明書類について」に記載の書類が想定される。これに記載の無い証明書類が提出された場合に、事由証明書類として認めるかどうかについては、個別のケースに応じて、適切に判断されたい。判断が容易でない場合は、必要に応じてふるさと振興部学事振興課まで相談すること。

（４）対象となる家計急変事由に挙げられていない事由の取扱い

家計急変支援制度は、原則、本事務処理要領で具体的に示している事由を対象とする。

この他に、自己の責めに帰することのできないものと考えられる事案がある場合は、ふるさと振興部学事振興課まで相談すること。

2 年収の推計

通常の就学支援金は、年末調整や確定申告を受け市町村が算出する市町村民税の課税標準額等を用いて判定している。一方、家計急変支援制度は、家計急変事由発生後の一定期間の収入から年収を推計して判定する仕組みであるため、課税標準額等を判定に利用することはできない。そのため、家計急変支援制度に限っては、所得税法や地方税法等を踏まえつつ、市町村民税の「課税標準額に相当する額」を定義する必要がある。

しかしながら、課税標準額の計算に当たっては損益通算や損失の繰越控除など手続きが非常に煩雑となるため、家計急変支援制度における市町村民税の課税標準額に相当する額の算定に当たっては、実際の税の計算とは異なる簡便な方法により行うものとする。

なお、保護者等のうち一方のみに家計急変事由が発生した場合は、家計急変事由が発生した保護者等は算定基準額に相当する額を、家計急変事由が発生していない保護者等は通常の算定基準額を用いて、その合算にて判定を行う。

(1) 家計急変支援の対象となる算定基準額に相当する額

- 所得制限等により受給資格を有していない者が、家計急変事由が発生したことにより推計年収が 590 万円未満程度（算定基準額に相当する額が 154,500 円未満）となった場合
- 通常の就学支援金でいわゆる基準額（支給限度額 118,800 円）を受給している年収 590 万円以上 910 万円未満程度（算定基準額が 154,500 円以上 304,200 円未満）である者が、家計急変事由が発生したことにより推計年収が 590 万円未満程度（算定基準額に相当する額が 154,500 円未満）となった場合

(2) 収入証明書類

課税対象となる所得に係る証明書類は、すべて提出する必要がある。離職前の勤務先からの給与、賞与、退職金等が離職後に支給される場合があるが、これらについては推計年収には含めないこととする。また、自営業者が事業を廃止した場合で、廃止した後にその事業に係る収入があった場合も同様に推計年収には含めないものとする。休職等・休業の場合に関しても同様の取扱いとする。

①給与明細書等（役員報酬明細書及び賞与明細書を含む。）

被雇用者の収入証明書類は給与明細書、役員報酬を受けている者の収入証明書類は帳簿ではなく、役員報酬明細書とする。また、賞与が支払われる場合は、賞与明細書も必要となる（以下、まとめて「給与明細書等」という。）。紛失等により不足する月の分がある場合は、勤務先に給与支払証明書の作成を依頼すること。

給与明細書等には、氏名、勤務先名及び月ごとの支給額の記載が必要であり、何らかの理由によって支給額が 0 円の月があった場合も、「その月の収入がなかった」という事実を把握するため、支給額 0 円の給与明細書等又は給与支払証明書の提出が必要となる。

給与明細書等は、支払日（支給日）が併記されている場合、支払日（支給日）が属する月

の分の収入証明書類として取扱う。

(例)「4月度給与明細書」と「5月10日支給」が併記されている場合、5月分の収入証明書類として取扱う。

②年金の証明書類

[公的年金等に係る雑所得に該当する年金支給分について]

公的年金の支給を受けている者は、「年金振込通知書」「年金額改定通知書」等が収入証明書類となる。「年金振込通知書」は月単位では発行されないが、提出が必要な期間の月ごとの金額を確認できる収入証明書類をすべて提出すること。また、企業年金等の課税対象となる年金の支給を受けている者は、企業年金の振込通知書等が収入証明書類となる。

[上記以外の課税対象となる年金支給分について]

公的年金等に係る雑所得に該当しない個人年金等については、年金の支払金額(収入金額)から年金の支払金額に対応する掛金額(必要経費)を差し引いた金額が分かる証明書類を提出すること。

[非課税となる年金支給分について]

遺族年金及び障害年金は非課税であり、推計年収に含める必要はないため、それらに対応する証明書類を提出する必要はない。

③帳簿

自営業等の収入証明書類は帳簿となる。事業所得、不動産所得等、前記①または②に該当しない所得のうち、課税対象となるものは、原則、帳簿の形式で提出する必要がある。ただし、一時的な所得など帳簿によらない場合については、収入金額と受取日が確認できる書類(あれば必要経費の確認ができる書類も)の提出で差し支えない。なお、帳簿については、所得の種類ごと、家計急変事由が発生した者ごとに作成する必要がある。

前記①に記載のとおり、役員報酬を受けている場合は役員報酬明細書の提出のみで足りるが、併せて、役員を務める会社の帳簿も提出した場合は、給与所得(役員報酬)とは別に事業系所得もあると判断され、本来よりも過剰に収入があるように算定されることになるため注意が必要。特に、いわゆる一人会社役員等においては注意すること。

帳簿には「事業所名(屋号)」や「事業主名」、月ごとの「売上」「経費」「所得金額(売上から経費を差し引いた金額)」の記載が必要となる。また、売上及び経費がともに0円の月があった場合も、「その月の所得がなかった」という事実を把握するため、帳簿の提出が必要となる。

④複数の所得がある場合

勤務先が複数ある場合や、給与所得を得ながら不動産所得もある等の場合、給与所得、事業所得、不動産所得、公的年金等に係る雑所得等、課税対象となるすべての所得について、それぞれに対応する収入証明書類を提出する必要があるため、必ず所得の種類ごとに収入証明書類を整えること。

家計急変支援の対象となり支給が開始された後に、未申告の所得があることが判明した場合は、支給済みの就学支援金を返還させる場合があるため、所得の申告漏れがないよう案内

すること。なお、申請書においては、「5. 確認事項」において、「家計急変事由が発生した保護者等の全ての課税所得を申告しており、未申告の課税所得はありません。」と申請者に確認させる様式としており、オンライン申請システムにおいても同様である。

⑤収入証明書類に該当しないもの

傷病手当金、失業給付金、遺族年金、障害年金等は非課税であるため、収入証明書類として提出する必要はない。通帳の写しは、被雇用者の場合、給与の差引支給額（いわゆる手取り支給額）は分かるが、課税対象となる支給総額は分からず、また、通勤手当等の金額も含まれている場合があるため、給与明細書等に代わる収入証明書類としては認められない。

（3）推計年収の計算方法の詳細、控除

【通常の計算式】

通常の就学支援金の算定基準額の計算式は以下の通りであり、保護者等の算定基準額を合算した額が基準を下回った場合、受給資格者となる。

【算定基準額の計算式】

$$\text{〔算定基準額〕} = \text{〔市町村民税の課税標準額〕} \times 6\% - \text{〔市町村民税の調整控除の額〕}$$

- ※1 政令指定都市の場合、「市町村民税の調整控除の額」に3/4を乗じた金額を用いる。
- ※2 生徒本人が早生まれであり、扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも1年遅くなる場合は、保護者等の「市町村民税の課税標準額」から33万円を控除した金額を用いる。
- ※3 算定基準額は、100円未満切り捨て。

【家計急変支援における算定基準額に相当する額の計算式】

しかし、上記計算式のうち、「課税標準額」や「市町村民税の調整控除の額」は個人番号等によって取得した税情報であるため、そのまま使用すると家計急変事由発生後の所得が反映されず、通常の就学支援金と同様の判定結果となってしまう。

そこで、家計急変事由が発生した保護者等については、家計急変事由発生後の一定期間の所得により「課税標準額に相当する額」を算出し、それを上記計算式に当てはめ、「算定基準額に相当する額」を算定する。なお、算定基準額に相当する額の計算式は以下の通り。

【算定基準額に相当する額の計算式】

$$\text{〔算定基準額に相当する額〕} = \text{〔市町村民税の課税標準額に相当する額〕} \times 6\% \\ - \text{〔市町村民税の調整控除の額に相当する額〕}$$

- ※1 政令指定都市の場合、「市町村民税の調整控除の額に相当する額」に3/4を乗じた金額を用いる。
- ※2 生徒本人が早生まれであり、扶養控除の適用が他の同学年の生徒よりも1年遅くなる場合は、保護者等の「市町村民税の課税標準額に相当する額」から33万円を控除した金額を用いる。
- ※3 算定基準額に相当する額は、100円未満切り捨て。

【市町村民税の課税標準額に相当する額及び市町村民税の調整控除の額に相当する額について】

①市町村民税の課税標準額に相当する額

市町村民税の課税標準額に相当する額については、以下のアからイを差し引いた額とする。
計算式は以下の通り。

【市町村民税の課税標準額に相当する額の計算式】

$$\begin{aligned} \text{〔市町村民税の課税標準額に相当する額〕} &= \text{〔ア 合計所得金額に相当する額〕} \\ &\quad - \text{〔イ 所得控除の額に相当する額〕} \end{aligned}$$

ア 合計所得金額に相当する額

合計所得金額に相当する額については、以下 (a)、(b) 及び (c) を合算した額とする。計算式は以下の通り。なお、年収推計シートに金額を入力すると自動で計算される。

※離職前の勤務先からの給与、賞与、退職金等が離職後に支給される場合があるが、これらについては推計年収には含めない。

【合計所得金額に相当する額の計算式】

$$\begin{aligned} \text{〔合計所得金額に相当する額〕} &= \text{〔(a) 給与所得の金額に相当する額〕} \\ &\quad + \text{〔(b) 公的年金等に係る雑所得に相当する額〕} \\ &\quad + \text{〔(c) その他の所得に相当する額〕} \end{aligned}$$

(a) 給与所得の金額に相当する額

給与所得の金額に相当する額の計算式は以下の通り。

【給与所得の金額に相当する額の計算式】

$$\begin{aligned} \text{〔給与所得の金額に相当する額〕} &= \text{〔給与等収入金額（年間換算額）〕} \\ &\quad - \text{〔給与所得控除額に相当する額〕} \\ &\quad - \text{〔所得金額調整控除額に相当する額〕} \end{aligned}$$

給与所得控除額とは給与等の収入金額に応じて計算される控除額であり、給与所得控除額に相当する額とは年間収入に換算された給与等収入金額（年間換算額）から同様の計算方法により得た金額のことをいう。

なお、「給与等収入金額（年間換算額）」から「給与所得控除額に相当する額」を差し引いたものを「給与所得控除後の給与等の金額に相当する額」という。そのため、「給与所得の金額に相当する額」は、「給与所得控除後の給与等の金額に相当する額」から「所得金額調整控除額に相当する額」を差し引いたものと同値である。「給与所得控除後の給与等の金額に相当する額」の具体的な計算方法は以下の表の通り（国税庁 HP を参考に作成）。

給与所得控除後の給与等の金額に相当する額

給与等収入金額（年間換算額） （A）	給与所得控除後の給与等の金額に相当する額 （C）
0円 ～ 550,999円	0円
551,000円 ～ 1,618,999円	（A）－ 550,000円
1,619,000円 ～ 1,619,999円	1,069,000円
1,620,000円 ～ 1,621,999円	1,070,000円
1,622,000円 ～ 1,623,999円	1,072,000円
1,624,000円 ～ 1,627,999円	1,074,000円
1,628,000円 ～ 1,799,999円	（B）× 2.4 + 100,000円
1,800,000円 ～ 3,599,999円	（B）× 2.8 – 80,000円
3,600,000円 ～ 6,599,999円	（B）× 3.2 – 440,000円
6,600,000円 ～ 8,499,999円	（A）× 0.9 – 1,100,000円
8,500,000円 ～	（A）－ 1,950,000円
	（B）＝（A）÷ 4（千円未満の端数切捨て）

※（C）において、1円未満の端数があるときは、その端数は切捨て

※給与所得控除額に相当する額＝（A）－（C）

また、所得金額調整控除額とは次の i）、ii）の 2 つがあり、所得金額調整控除額に相当する額とは、給与等収入金額（年間換算額）から同様の計算方法により得た金額のことをいう。計算方法は以下の通り（国税庁 HP を参考に記載）。

i）子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除

給与等の収入金額が 850 万円を超え、本人（家計急変事由が発生した者を指す。）、同一生計配偶者若しくは扶養親族のいずれかが特別障害者である場合または 23 歳未満の扶養親族がいる場合に適用されるもの。

計算式は以下の通り。

【i）の計算式】

$$[\text{所得金額調整控除額}] = \{ [\text{給与等の収入金額 (1,000 万円超の場合は 1,000 万円)}] - 850 \text{ 万円} \} \times 0.1$$

※1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額

ii）給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除

給与所得と公的年金等に係る雑所得がある場合で、給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が 10 万円を超える場合に適用されるもの。

計算式は以下の通り。

【ii）の計算式】

$$[\text{所得金額調整控除額}] = \{ [\text{給与所得控除後の給与等の金額 (10 万円超の場合は 10 万円)}] + [\text{公的年金等に係る雑所得の金額 (10 万円超の場合は 10 万円)}] \} - 10 \text{ 万円}$$

(b) 公的年金等に係る雑所得に相当する額

公的年金等に係る雑所得に相当する額の計算式は以下の通り。

【公的年金等に係る雑所得に相当する額の計算式】

$$\text{〔公的年金等に係る雑所得に相当する額〕} = \frac{\text{〔公的年金等収入金額（年間換算額）〕}}{\text{〔公的年金等控除額に相当する額〕}}$$

公的年金等控除額とは公的年金等の収入金額、公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額及び年齢に応じて計算される控除額であり、公的年金等控除額に相当する額とは年間収入に換算された公的年金等の収入金額（年間換算額）から同様の計算方法により得た金額のことをいう。なお、公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額とは、「給与所得控除後の給与等の金額に相当する額」に「所得金額調整控除額に相当する額（子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除）」を反映したうえで、「その他の所得に相当する額」を合算した金額のことをいう。

具体的な公的年金等に係る雑所得に相当する額の計算方法は以下の表の通り（国税庁 HP を参考に作成）。

公的年金等に係る雑所得に相当する額の計算方法

【65歳以上の場合】

公的年金等収入金額（年間換算額） (A)	公的年金等に係る雑所得に相当する額		
	※(ア)が1,000万円以下 (B) (負の場合は0円)	※(ア)が1,000万円超 2,000万円以下 (B) (負の場合は0円)	※(ア)が2,000万円超 (B) (負の場合は0円)
0円 ～ 3,299,999円	(A) - 1,100,000円	(A) - 1,000,000円	(A) - 900,000円
3,300,000円 ～ 4,099,999円	(A) × 0.75 - 275,000円	(A) × 0.75 - 175,000円	(A) × 0.75 - 75,000円
4,100,000円 ～ 7,699,999円	(A) × 0.85 - 685,000円	(A) × 0.85 - 585,000円	(A) × 0.85 - 485,000円
7,700,000円 ～ 9,999,999円	(A) × 0.95 - 1,455,000円	(A) × 0.95 - 1,355,000円	(A) × 0.95 - 1,255,000円
10,000,000円 ～	(A) - 1,955,000円	(A) - 1,855,000円	(A) - 1,755,000円

【65歳未満の場合】

公的年金等収入金額（年間換算額） (A)	公的年金等に係る雑所得に相当する額		
	※(ア)が1,000万円以下 (B) (負の場合は0円)	※(ア)が1,000万円超 2,000万円以下 (B) (負の場合は0円)	※(ア)が2,000万円超 (B) (負の場合は0円)
0円 ～ 1,299,999円	(A) - 600,000円	(A) - 500,000円	(A) - 400,000円
1,300,000円 ～ 4,099,999円	(A) × 0.75 - 275,000円	(A) × 0.75 - 175,000円	(A) × 0.75 - 75,000円
4,100,000円 ～ 7,699,999円	(A) × 0.85 - 685,000円	(A) × 0.85 - 585,000円	(A) × 0.85 - 485,000円
7,700,000円 ～ 9,999,999円	(A) × 0.95 - 1,455,000円	(A) × 0.95 - 1,355,000円	(A) × 0.95 - 1,255,000円
10,000,000円 ～	(A) - 1,955,000円	(A) - 1,855,000円	(A) - 1,755,000円

※公的年金等控除額に相当する額 = (A) - (B)

※(ア)：公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額に相当する額

※(B)において、1円未満の端数があるときは、その端数は切捨て

(c) その他の所得に相当する額

その他の所得に相当する額の計算式は以下の通り。

【その他の所得に相当する額の計算式】

$$[\text{その他の所得に相当する額}] = \frac{[\text{給与所得及び公的年金等に係る雑所得以外の各所得の合算額}]}{1}$$

※「所得＝収入－経費」であり、各所得を合算したうえで負の値となった場合は0とする。

※上記には、特別控除額や青色申告者特別控除額は含めないこととする。

イ 所得控除の額に相当する額

所得控除の額に相当する額については、個人番号を用いた情報連携又は課税証明書により取得した直近の所得控除合計額とする。

※課税証明書の場合、所得控除合計額を取得できない場合があるが、以下の(a)から(b)を控除した額で代替することも可能。

(a) 個人番号を用いた情報連携又は課税証明書により取得した直近の総所得金額等

(b) 個人番号を用いた情報連携又は課税証明書により取得した直近の課税標準額

※上記及び次の②において「直近の～」と記載しているが、これは通常の就学支援金の判定と同様、4～6月支給分については前年度（前々年所得）、7～3月支給分については当年度（前年所得）の税情報を用いて判定する。

②市町村民税の調整控除の額に相当する額

市町村民税の調整控除の額に相当する額については、個人番号を用いた情報連携又は課税証明書により取得した、直近の市町村民税の調整控除の額とする。

(4) 年収推計シートについて

市町村民税の課税標準額に相当する額の算出に当たっては、(3) ①ア合計所得金額に相当する額を、年収推計シートを用いた計算により求めたうえで、(3) ①イ所得控除の額に相当する額を控除することとなる。なお、オンライン申請システムでの申請に当たっては、年収推計シートにより得られた金額を申請フォームに入力する必要がある。

年収推計シートの構成は以下の通りであり、所得の種類に応じて提出する様式が異なる。

①総表

- ・所得の種類にかかわらず、全員提出する必要がある。
- ・別紙1～3の金額を入力すると合計所得金額に相当する額が算出される。
- ・上記申請フォームへの金額の入力に当たっては、本シートの「システム入力金額」を入力する必要がある。

②別紙1

給与所得がある場合に使用するもの。

③別紙2

公的年金等に係る雑所得がある場合に使用するもの。

④別紙 3

給与所得及び公的年金等に係る雑所得以外の所得がある場合に使用するもの。

⑤別紙 3－1（恒常的な所得に関する計算書）

別紙 3 を提出する場合で、恒常的な所得と分類する所得（事業所得、不動産所得、利子所得、配当所得、業務に係る雑所得）がある場合に使用するもの。

⑥別紙 3－2（一時的な所得に関する計算書）

別紙 3 を提出する場合で、一時的な所得として分類する所得（その他の雑所得、譲渡所得、一時所得、山林所得）がある場合に使用するもの。

※給与所得がある者の給与収入金額について

給与所得がある者については、課税の対象となる給与等収入金額（年間換算額）を入力する必要があるが、給与明細書等において、通勤手当の支給額の確認ができれば、それを除いた金額を入力する。なお、通勤手当の支給があるものの給与明細書等においてその判別が困難である場合（例：「通勤手当」と明示されず「諸手当」とされているものの中に、通勤手当が含まれている場合など）については、別途、通勤手当がいくら含まれているかが分かる書類の提出があった場合に限り、給与等収入金額に含めないこととする。

なお、家計急変支援制度においては通勤手当の非課税限度額は考慮しないこととし、「通勤手当」と標記あるいは判別できたものについては、全額を便宜的に給与等収入金額に含めないこととする。

【給与収入金額における通勤手当の取扱いについて】

○通勤手当の支給がない場合

⇒給与明細書等の支給総額を入力

○通勤手当の支給がある場合

ア 給与明細書等において、通勤手当の金額が明確である場合

⇒給与明細書等の支給総額から通勤手当の金額を控除した額を入力

イ 給与明細書等において、通勤手当の金額が明確でない場合

i) 給与明細書等のほかに、別途、通勤手当の金額を証明する書類を提出できる場合

⇒給与明細書等の支給総額から別途提出のあった書類により確認が取れた通勤手当の金額を控除した額を入力

ii) 給与明細書等のほかに、通勤手当の金額を証明する書類を提出できない場合

⇒給与明細書等の支給総額を入力

（５）年収の具体的な計算方法について

①給与所得の金額に相当する額の給与等収入金額（年間換算額）

n か月分の収入証明書類の提出があった場合、その合計額に $12/n$ を乗じて年間換算を行う。なお、当該期間において、賞与の支給があった場合は、当該期間における賞与の支給回数及び年間の賞与の支給回数を考慮のうえ、年間換算を行う。

(例 1) 当該期間の賞与支給がない場合

収入証明書類として 3 か月分の給与明細 (計 90 万円) を提出 (当該期間には賞与の支給なし)

⇒年間換算 : $90 \text{ 万円} \times 12/3 = 360 \text{ 万円}$

(例 2) 当該期間の賞与支給回数 1 回、年間の賞与支給回数 2 回の場合

収入証明書類として 3 か月分の給与明細 (計 90 万円) 及び賞与明細 (60 万円) を提出 (当該期間における賞与支給回数 1 回、年間の賞与支給回数 2 回として申告)

⇒年間換算 : 給与 = $90 \text{ 万円} \times 12/3 = 360 \text{ 万円}$ 、賞与 = $60 \text{ 万円} \times 2 \text{ 回} = 120 \text{ 万円}$ 、
給与 360 万円 + 賞与 120 万円 = 合計 480 万円

(例 3) 当該期間の賞与支給回数 1 回、年間の賞与支給回数 1 回の場合

収入証明書類として 3 か月分の給与明細 (計 90 万円) 及び賞与明細 (60 万円) を提出 (当該期間における賞与支給回数 1 回、年間の賞与支給回数 1 回として申告)

⇒年間換算 : 給与 = $90 \text{ 万円} \times 12/3 = 360 \text{ 万円}$ 、賞与 = $60 \text{ 万円} \times 1 \text{ 回} = 60 \text{ 万円}$ 、
給与 360 万円 + 賞与 60 万円 = 合計 420 万円

②公的年金等に係る雑所得に相当する額の公的年金等収入金額 (年間換算額)

n か月分の収入証明書類の提出があった場合、その合計額に $12/n$ を乗じて年間換算を行う。ただし、一般的に年金の支給は 2 か月に 1 回であることから、月額換算した金額を各月の金額として整理することとする。この際、1 円未満の端数が生じた場合はそれを切捨てるものとする。

③その他の所得に相当する額

恒常的な所得として分類する事業所得、不動産所得、利子所得、配当所得及び業務に係る雑所得については、n か月分の収入証明書類の提出があった場合、その合計額に $12/n$ を乗じて年間換算を行う。この際、1 円未満の端数が生じた場合はそれを切捨てるものとする。なお、恒常的な所得がある場合は、年収推計シートの別紙 3 のほか、別紙 3-1 「恒常的な所得に関する計算書」を提出する必要がある。

また、一時的な所得として分類するその他の雑所得 (公的年金等及び業務に係る雑所得以外の雑所得)、譲渡所得、一時所得及び山林所得については、 $12/n$ を乗じることはせず、そのままの金額を算入する。なお、一時的な所得がある場合は、年収推計シートの別紙 3 のほか、別紙 3-2 「一時的な所得に関する計算書」を提出する必要がある。

(例 4) 収入証明書類として 3 か月分の不動産所得の帳簿 (収入 - 経費 = 90 万円) を提出した場合 (当該期間には他の所得なし)

⇒年間換算 : $90 \text{ 万円} \times 12/3 = 360 \text{ 万円}$

(例 5) 収入証明書類として 3 か月分の不動産所得の帳簿 (収入 - 経費 = 90 万円) 及び事業所得が確認できる帳簿 (収入 - 経費 = 50 万円※恒常的な所得) を提出した場合

⇒年間換算：不動産所得＝90 万円×12/3＝360 万円、事業所得＝50 万円×12/3＝200 万円、不動産所得 360 万円＋事業所得 200 万円＝合計 560 万円

(例 6) 収入証明書類として 3 か月分の不動産所得の帳簿（収入－経費＝90 万円）及び譲渡所得が確認できる書類（収入－経費＝50 万円※一時的な所得）を提出した場合

⇒年間換算：不動産所得＝90 万円×12/3＝360 万円、譲渡所得＝50 万円、
不動産所得 360 万円＋譲渡所得 50 万円＝合計 410 万円

次の表の種類、概要及び課税方法については、国税庁 HP を参考に文部科学省において一部加工したうえで作成。

家計急変支援における各所得の区分等について

収入証明書類の提出月数			区分	種類	概要	課税方法
3か月分	nか月分	6か月分				
× 4	× 12/ n	× 2	恒常的な所得	事業所得 (営業等・農業)	商・工業や漁業、農業、自由職業などの自営業から生ずる所得	総合
					事業規模で行う、株式等を譲渡したことによる所得や先物取引に係る所得	申告分離
× 4	× 12/ n	× 2	恒常的な所得	不動産所得	土地や建物、船舶や航空機などの貸付けから生ずる所得	総合
× 4	× 12/ n	× 2	恒常的な所得	利子所得	国外で支払われる預金等の利子などの所得	総合
					特定公社債の利子などの所得 (確定申告不要制度あり)	申告分離
					預貯金の利子などの所得【推計年収に含めない】	源泉分離
× 4	× 12/ n	× 2	恒常的な所得	配当所得	法人から受ける剰余金の配当、公募株式等証券投資信託の収益の分配などの所得 ※ 上場株式等の配当等について、申告分離課税を選択(※)したものを除く。	総合
					上場株式等に係る配当等、公募株式等証券投資信託の収益の分配などで申告分離課税を選択(※)したものの所得	申告分離
					特定目的信託(私募のものに限る。)の社債的受益権の収益の分配などの所得 【推計年収に含めない】	源泉分離
× 4	× 12/ n	× 2	恒常的な所得	給与所得	賞与以外 俸給や給料、賃金、歳費などの所得	総合
× y / t	× y / t	× y / t	—		賞与 賞与に係る所得	
× 4	× 12/ n	× 2	恒常的な所得	雑所得	公的年金等 国民年金、厚生年金、確定給付企業年金、確定拠出年金、恩給、一定の外国年金などの所得	
					業務 原稿料、講演料、シルバー人材センターやシェアリング・エコノミーなどの副収入による所得	申告分離
× 1	× 1	× 1	一時的な所得	その他	生命保険の年金、暗号資産取引による所得など他の所得に当てはまらない所得	
					先物取引に係る所得	申告分離
× 1	× 1	× 1	一時的な所得	譲渡所得	ゴルフ会員権や金地金、機械などを譲渡したことによる所得	総合
					土地や建物、借地権、株式等を譲渡したことによる所得 ※ 株式等の譲渡については事業所得、雑所得となるものを除く。	申告分離
× 1	× 1	× 1	一時的な所得	一時所得	生命保険の一時金、賞金や懸賞当せん金などの所得	総合
					保険・共済期間が5年以下の一定の一時払養老保険や一時払損害保険の所得など【推計年収に含めない】	源泉分離
× 1	× 1	× 1	一時的な所得	山林所得	所有期間が5年を超える山林(立木)を伐採して譲渡したことなどによる所得	申告分離

※賞与について、年間支給回数^aがy回であり、当該期間においてt回支給された場合は、賞与支給額にy/tを乗じて年間換算する。

(例) 賞与の年間支給回数^aが2回であり、当該期間において1回支給された場合は、賞与支給額に2/1(=2)を乗じる。

※「一時的な所得」に該当する場合は、「(別紙3-2) 一時的な所得に関する申告書」を記載のうえ、併せて提出する必要がある。

※課税方法が源泉分離課税の所得については推計年収には含めません。

※利子所得あるいは配当所得のうち、確定申告不要制度を選択する金額については推計年収には含めません。

(6) 収入証明書類の提出月数について

①初回審査の場合

ア 3か月分の収入証明書類を提出できる場合

家計急変事由が発生した場合は、家計急変事由発生月の翌月以降3か月分（家計急変事由が発生した日が月の初日の場合は、当該月以降3か月分）の収入証明書類を提出する必要がある。なお、入学前に家計急変事由が発生した場合など、家計急変申請時に家計急変事由発生から4か月以上経過している場合は、申請月※の前3か月分の収入証明書類を提出する必要がある。

※すでに通常の就学支援金の受給権者で、月の初日より後に申請している場合は、その翌月（例3を参照）。

(例1) 入学後、5/2～6/1に家計急変事由が発生し、6月末までに申請した場合

⇒家計急変事由発生月の翌月（事由発生日が月の初日の場合は当該月）以降3か月分である6～8月分の収入証明書類を提出

(例2) 入学前、中学3年生の10月に家計急変事由が発生し、入学後の4月末までに申請した場合

⇒直近3か月分である1～3月分の収入証明書類を提出

(例3) 入学後、通常の就学支援金（いわゆる基準額）の対象となっていた者であって、入学前、中学3年生の10月に家計急変事由が発生していたものの、何かしらの理由により家計急変支援の希望がなかったが、その後、9/2～10/1に申請した場合

⇒家計急変支援としては10月分から支給されることから、直近3か月分である7～9月分の収入証明書類を提出

(例4) 入学前、中学3年生の1/2～2/1に家計急変事由が発生し、入学後の4月末までに申請した場合

⇒家計急変事由発生月の翌月（事由発生日が月の初日の場合は当該月）以降3か月分である2～4月分の収入証明書類を提出

イ 卒業間近に家計急変事由が発生するなどにより、3か月分の収入証明書類によらない場合

上記アの例外として、例えば、卒業間近に家計急変事由が発生した場合は、「家計急変事由発生月の翌月以降3か月分」は、卒業する日の属する月までの収入証明書類とする（卒業までは授業料が生じ得るため、収入証明書類を求める合理性があるが、高等学校等を卒業した者は就学支援金の受給資格を失う（法第3条）ことから考えると、卒業後の収入証明書類を求める必要はないと考えられるからである）。

(例5) 高校3年生の1/2～3/1に家計急変事由が発生した場合

⇒1/2～2/1に家計急変事由が発生した場合は、2～3月分(※4月はすでに卒業しているため除外)の収入証明書類を提出

2/2～3/1に家計急変事由が発生した場合は、3月分(※4、5月はすでに卒業しているため除外)の収入証明書類を提出

(例6) 家計急変事由が発生し、3か月を待たずに転校、退学する場合

⇒1/2～2/1に家計急変事由が発生し、4月に転学、退学した場合は2～3月分(※転校、退学により4月は受給資格が消滅するため除外)の収入証明書類を提出

2/2～3/1に家計急変事由が発生し、4月に転学、退学した場合は3月分(※転校、退学により4、5月は受給資格が消滅するため除外)の収入証明書類を提出

(例7) 家計急変事由が発生し、3か月を待たずに休学し、支給停止している場合

⇒1/2～2/1に家計急変事由が発生し、4月から休学した場合は2～3月分(※休学し、4月は支給が停止しているため除外)の収入証明書類を提出

2/2～3/1に家計急変事由が発生し、4月から休学した場合は3月分(※休学し、4、5月は支給が停止しているため除外)の収入証明書類を提出

②収入状況確認の場合

ア 6か月分の収入証明書類を提出できる場合

1月及び7月の収入状況確認にあたっては、直近6か月分の収入証明書類を提出する必要がある。1月の収入状況確認の場合は直前の7～12月分の収入証明書類を、7月の収入状況確認の場合は直前の1～6月分の収入証明書類を提出することとなる。

イ 6か月分の収入証明書類を提出できない場合

1月及び7月の直近6か月に、家計急変事由が生じた月が含まれる場合は、その月(事由発生が月の初日の場合はその前月)以前の期間を除いた収入証明書類を提出することとなる。以下に例を挙げる。なお、改めて収入証明書類を提出する必要がある場合であっても、収入状況届出自体は必要である。

※(例3)～(例5)については、公的年金等に係る雑所得がある場合、年収推計シート別紙2の基準日を更新する必要があるため、年収推計シート一式を提出する必要がある。

[入学前に家計急変事由が発生している場合]

(例1) 入学前の1/2～2/1に家計急変事由が発生し、2～4月分の収入証明書類で初回審査をしていた場合

⇒7月の収入状況確認は2～6月分(5か月分)の収入証明書類で審査する。

(例 2) 入学前の 2/2～3/1 に家計急変事由が発生し、3～5 月分の収入証明書類で初回審査をしていた場合

⇒ 7 月の収入状況確認は 3～6 月分（4 か月分）の収入証明書類で審査する。

(例 3) 入学前の 3/2～4/1 に家計急変事由が発生し、4～6 月分の収入証明書類で初回審査をしていた場合

⇒ 7 月の収入状況確認は同じ期間の書類を用いて審査するため、改めて収入証明書類を提出する必要はない。

[入学後に家計急変事由が発生している場合]

(例 4) 4/2～5/1 に家計急変事由が発生し、5～7 月分の収入証明書類で初回審査をしていた場合

⇒ 7 月の収入状況確認は同じ期間の書類を用いて審査するため、改めて収入証明書類を提出する必要はない。

(例 5) 5/2～6/1 に家計急変事由が発生し、6～8 月分の収入証明書類で初回審査をしていた場合

⇒ 7 月の収入状況確認は同じ期間の書類を用いて審査するため、改めて収入証明書類を提出する必要はない。

(例 6) 7/2～8/1 に家計急変事由が発生し、8～10 月分の収入証明書類で初回審査をしていた場合

⇒ 1 月の収入状況確認は 8～12 月分（5 か月分）の収入証明書類で審査する。

(例 7) 8/2～9/1 に家計急変事由が発生し、9～11 月分の収入証明書類で初回審査をしていた場合

⇒ 1 月の収入状況確認は 9～12 月分（4 か月分）の収入証明書類で審査する。

(例 8) 9/2～10/1 に家計急変事由が発生し、10～12 月分の収入証明書類で初回審査をしていた場合

⇒ 1 月の収入状況確認は同じ期間の書類を用いて審査するため、改めて収入証明書類を提出する必要はない。

(例 9) 10/2～11/1 に家計急変事由が発生し、11～1 月分の収入証明書類で初回審査をしていた場合

⇒ 1 月の収入状況確認は同じ期間の書類を用いて審査するため、改めて収入証明書類を提出する必要はない。

(例 10) 11/2～12/1 に家計急変事由が発生し、12～2 月分の収入証明書類で初回審査をしていた場合

⇒ 1 月の収入状況確認は同じ期間の書類を用いて審査するため、改めて収入証明書類を提出する必要はない。

3 対象となる家計急変事由発生時期等

(1) 家計急変事由発生時期の対象範囲

家計急変の対象となる事由は、支給年度の前々年度の1月2日以後のものとする。

(※法令上、「就学支援金支給年度」の定義は、「就学支援金が支給される月の属する年度」(ただし、当該月が4月から6月までの月である場合は、その前年度を「就学支援金支給年度」)。

支給月の属する年度をN年度とした場合、

①支給月が7月～3月の場合

N年度の前々年度(N－2年度) 1月2日以後に家計急変事由が発生した者が対象

②支給月が4月～6月の場合

N年度の前々々年度(N－3年度) 1月2日以後に家計急変事由が発生した者が対象

※入学前に家計急変事由が発生した場合も対象となる。たとえば、4月入学の場合、入学年度の前々々年度の1月2日(中学1年の1月2日)以後に家計急変事由が発生した場合が対象となる。

[考え方]

○通常の就学支援金制度は、就学支援金支給年度の前年度1月1日に決定される市町村民税の課税標準等に基づく算定基準額によって審査される。この課税標準等は、就学支援金支給年度の前々年度の1月1日から前年度の12月31日までの所得に基づき算定するものである(例えば、支給月が7月の場合は、約1年半前を起算日とする年収に基づく審査となる)。

○家計急変支援制度は、通常の就学支援金制度の審査で使う課税標準額等で課税対象とした期間の途中で生じた家計の急変に着目して特例的に支援する制度である。そのため、家計急変事由は、支給年度の前々年度1月2日以後に発生したものとする。

○なお、課税証明書が発行されるのが6～7月頃であるため、通常の就学支援金の審査で使う課税証明書は、

- ・支給月が7月～3月の場合は、当該年度の課税証明書
- ・支給月が4月～6月の場合は、前年度の課税証明書

である。これに基づき、家計急変支援制度においても、支給月によって、事由発生の始期が異なる。

(次頁図表参照)

（２）家計急変事由の発生日

家計急変事由の発生日は、家計急変事由によって異なる。また、家計急変事由の発生日は、事由証明書類で確認できるものである必要がある。

（例）

➤離職、事業を廃止

- ・被雇用者が退職した日
- ・個人事業者が事業を廃止した日
- ・会社役員が辞任した日

➤休職等・休業

- ・被雇用者が休職等した日
- ・個人事業者、法人が税務署に休業する旨の異動届出書を提出し受理された日 など

➤被災による就労困難

- ・（自営業者が事業を実施している店舗が被災して休業した場合）罹災証明書に記載された被災した日 など

なお、家計急変事由証明書類ごとに、想定される家計急変事由の発生日を資料「家計急変事由の各証明書類について」で整理しているので、適宜参照すること。

（３）申請時期

就学支援金は、申請月によって支給月が決まるため、申請が遅延した場合、支給が遅れる場合があることから、支援を希望する場合は速やかに申請を行う（支給月と申請月については（４）を参照）。

申請の際には、家計急変事由を証明する書類を提出する必要があるが、書類が揃わない場合は、後日速やかに提出することで差し支えない。

また、家計急変事由発生後の収入を証明する書類についても、申請以降に書類が揃う場合は、後日速やかに提出することで差し支えない。

申請及び証明書類の提出は、原則オンライン申請システムで行う。これにより難しい場合は書面で行うことも可能とする。

申請にあたっては、申請者が家計急変支援制度を認識していることが前提となるため、文部科学省で作成した申請者周知用資料等を活用して家計急変支援制度の周知を行う。なお、家計急変支援制度は入学前に家計急変事由が発生した場合であっても入学時まで収入が減少している状況（算定基準額に相当する額が154,500円未満）が継続しており、かつ、家計急変事由や収入状況を証明できる場合は対象になることから、たとえば、入学前説明会等の場や生徒募集要項、学校ホームページ等で周知することが考えられるので、学校設置者に依頼するなど連携されたい。

また、申請者が実際に申請するときや、家計急変支援の対象に自らが該当するかを確認するときなどに参照するものとして、「家計急変支援申請の手引き」があるので、学校等において、申請者から申請の意向や相談があった際には、当該手引きを周知されたい。

（４）支給月と申請月

支給月は、申請月の翌月になる場合と、申請月になる場合がある（やむを得ない理由があ

る場合を除く。).

また、以下のA、Bで取扱いが異なる。

A 通常の就学支援金を受給している者でいわゆる基準額（支給限度額 118,800 円）を受給している者

B 通常の就学支援金を受給していない者

これはすでに受給している者で支給額変更となる者の取扱いと、不受給者で新規認定となる者の取扱いが異なるためであり、通常の就学支援金において、保護者等変更が生じた場合の取扱いと同じである。

〔Aの場合〕

- ・申請月の初日に申請した場合
申請月分から支給する。
- ・申請月の初日以外に申請した場合
申請月の翌月分から支給する。

〔Bの場合〕

- ・家計急変事由の発生日が申請月の初日以前（初日を含む。）だった場合
申請日がいつかに関係なく、申請月分から支給する。
- ・家計急変事由の発生日が申請月の初日より後の日だった場合
申請月の翌月分から支給する。

例示すると以下ようになる。

（例） 8 月 3 1 日に家計急変事由が発生した場合

A・B	申請日	支給月	支給月の考え方	備考
A通常の就学支援金を受給している者で、いわゆる基準額（118,800円）受給している者	8月31日	9月	申請月の翌月から	申請日が月の初日以外のため
	9月1日		申請月から	申請日が月の初日のため
	9月2日	10月	申請月の翌月から	申請日が月の初日以外のため
	10月1日		申請月から	申請日が月の初日のため
	10月2日	11月	申請月の翌月から	申請日が月の初日以外のため
B就学支援金を受給していない者	8月31日	9月	申請月の翌月から	申請月の初日に要件を満たしていないため
	9月1日		申請月から	申請月の初日に要件を満たしているため
	9月2日		申請月から	申請月の初日に要件を満たしているため
	10月1日	10月	申請月から	申請月の初日に要件を満たしているため
	10月2日		申請月から	申請月の初日に要件を満たしているため

(参考) 通常の就学支援金において、8月31日に保護者変更(例:離婚)が生じて、支給要件を満たすまで所得が下がった場合

A・B	申請日	支給月	支給月の考え方	説明
A通常の就学支援金を受給している者で、いわゆる基準額(118,800円)を受給している者	8月31日	9月	申請月の翌月から	申請日が月の初日以外のため
	9月1日		申請月から	申請日が月の初日のため
	9月2日	10月	申請月の翌月から	申請日が月の初日以外のため
	10月1日		申請月から	申請日が月の初日のため
	10月2日	11月	申請月の翌月から	申請日が月の初日以外のため
B就学支援金を受給していない者	8月31日	9月	申請月の翌月から	申請月の初日に要件を満たしていないため
	9月1日		申請月から	申請月の初日に要件を満たしているため
	9月2日		申請月から	申請月の初日に要件を満たしているため
	10月1日	10月	申請月から	申請月の初日に要件を満たしているため
	10月2日		申請月から	申請月の初日に要件を満たしているため

ただし、家計急変支援制度に限っては、制度の周知・定着に一定程度の期間を要することが想定されることから、当面の間(制度開始(令和5年4月)から1年程度)、申請者が家計急変支援制度自体を認識していなかった場合には、当該事情をやむを得ない理由があるものとして取り扱って差し支えない。

この場合、制度を認識したとき(やむを得ない理由がやんだ)後15日以内にその申請をしたときは、制度を認識していれば申請できた時点(基本的には家計急変事由の発生日以降)を申請日とみなすものとする。

〔Aの場合〕

(例) 8月31日に家計急変事由が発生し、9月30日に申請(収入状況届出)

⇒申請が1か月遅れたことについて、「やむを得ない理由」あり

⇒9月分から支給※(支給額変更による差額)

※やむを得ない理由があるとして、8月31日に申請できたと仮定した場合、仮定の申請月は8月となり、翌月(9月)分から支給する。

〔Bの場合〕

(例) 8月31日に家計急変事由が発生し、9月30日に申請(認定申請)

⇒申請が1か月遅れたことについて、「やむを得ない理由」あり

⇒9月分から支給※

※やむを得ない理由があるとして、8月31日に申請できたと仮定した場合、仮定の申請月である8月の初日より後の日に家計急変事由が発生しているため、9月分から支給する。

4 初回審査、収入回復届出、収入状況確認

(1) 基本的な考え方

家計急変支援制度は、保護者等の負傷・疾病による療養や解雇等により、従前得ていた収入を得ることができず、推計年収が約590万円未満相当であると見込まれる場合に、申請者が家計急変としての申請を行うことにより、課税証明書によらず、特例的に支援するものである。

そのため、現に収入がない状況については、保護者等各書類で証明する必要がある。

家計急変支援制度に基づく就学支援金を受給後、保護者等が再就職等し、収入を得られる状態（推計年収約 590 万円以上相当）になった場合は、必ず届け出ることとしている。また、保護者等の推計年収が約 590 万円以上相当に回復した場合は、受給資格を満たさないため、家計急変支援は終了する。この考え方に基づき、家計急変支援制度では、申請者が行う申請、届出として、家計急変事由が発生した場合に申請して審査を受ける初回審査と、その後、再就職するなどして推計年収が約 590 万円以上相当に回復すると見込まれることとなった場合に届け出る収入回復届出、1 月及び 7 月に収入状況を確認する収入状況確認がある。

（２）初回審査

初回審査では、家計急変事由が発生した場合に申請して、審査を受ける。すでに通常の就学支援金のいわゆる基準額（支給限度額 118,800 円）を受給している者は、収入状況届出を行い、通常の就学支援金の認定を受けていない者は受給資格認定申請を行うことになるが、いずれの場合も判定基準は同じであり、家計急変事由と収入状況により審査する。

（３）収入回復届出

初回審査を経て家計急変支援の対象となった場合で、その後、保護者等が再就職等し、推計年収約 590 万円以上相当の収入を得られる状態になった場合は、申請者は収入回復届出書（様式 53）を提出しなくてはならない。

具体的には、保護者等が自ら、就学支援金が支給される月の前月の直近 6 か月の期間（当該期間に家計急変事由が生じた月が含まれる場合は、その月（事由発生が月の初日の場合はその前月）以前の期間を除く）の収入状況により、推計年収を毎月確認し、その結果、推計年収約 590 万円以上相当となった場合は収入回復届出書を提出する必要がある。この保護者等自らの確認については、資料「収入要件自己確認資料」に入力等することで行うことができるようにしている。

収入回復届出は、申請者・保護者等自らが収入状況を確認のうえ、家計急変支援事由に該当しなくなることを自ら申し出るものであり、基本的に届出が受理されることによって家計急変支援を終了することとなる。なお、この際の収入証明書類の添付は不要である。

（４）収入状況確認

家計急変支援制度では、初回審査後の 1 月及び 7 月に申請者から収入状況届出を提出させて収入状況の確認を行う。（１）（３）のとおり、家計急変支援制度は、通常の就学支援金と異なり特例的に支援する制度であり、申請者・保護者等が自ら収入状況を確認して届け出するという前提のもと支援するものとしているが、年 2 回、定例的な収入状況の確認をすることとしており（規則第 11 条第 2 項）、通常の就学支援金とは異なり、7 月に加え、1 月にも収入状況の確認を行うこととしている。

また、初回審査と異なり、収入状況のみ確認して家計急変支援の継続有無を判断する。また、1 月及び 7 月の判定の基準は同じであるが、7 月の場合については、税情報等が更新されることから、通常の就学支援金の支給額も変更となる場合がある。

この収入状況確認においては、1 月（または 7 月）の直近前 6 か月分（当該期間に家計急変

事由が生じた月が含まれる場合は、その月（事由発生が月の初日の場合はその前月）以前の期間を除く）の収入証明書類を確認することとなるが、仮に推計年収が 590 万円以上相当になっていれば、少なくとも 1 月（または 7 月）から家計急変支援としての支援は終了となる。この場合、1 月（または 7 月）以前のそれぞれの月の初日時点で、保護者等が再就職等し、推計年収約 590 万円以上相当の収入を得られる状態になっていたかどうかを確認（※）し、仮に 1 月（または 7 月）以前にすでに収入回復していた場合は、当該月の末で受給資格が消滅することから、その月で家計急変支援の支援は終了していたものとして扱うこととなる。

※それぞれの月の直前 6 か月分（当該期間に家計急変事由が生じた月が含まれる場合はその月（事由発生が月の初日の場合はその前月）以前の期間を除く）の収入状況をもとにした推計年収を確認する。

（５）収入状況に関する審査の方法

収入状況の審査は、まず、前年の税情報等を用いて通常の就学支援金の判定を行う。

①通常の就学支援金の算定基準額が 304, 200 円以上の場合

通常の就学支援金の判定では所得制限で支給対象外となるが、算定基準額に相当する額（推計年収から算出）が 154, 500 円未満の場合は、家計急変支援の対象となる。また、算定基準額に相当する額が 154, 500 円以上の場合は、家計急変支援、通常の就学支援金ともに対象とならない。

②通常の就学支援金の算定基準額が 154, 500 円以上 304, 200 円未満の場合

法第 5 条第 1 項で定める額を超える受給権者である場合（加算対象となる私立高校など）、算定基準額に相当する額が 154, 500 円未満の場合は、家計急変支援の対象とし、加算額を含めた支給限度額 33, 000 円（月額）までの範囲で支給する。

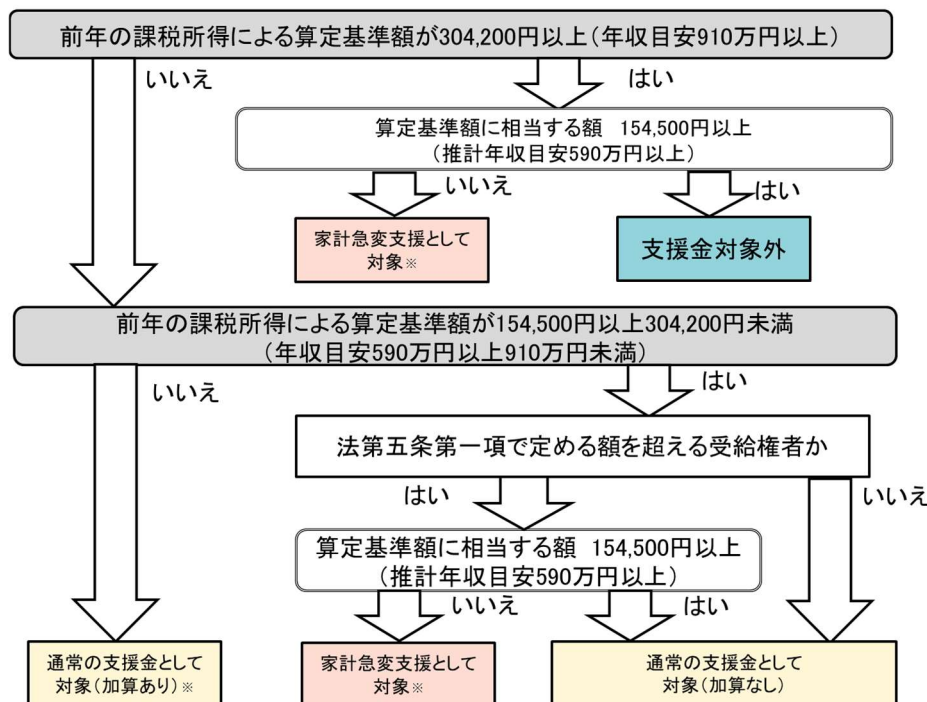
算定基準額に相当する額が 154, 500 円以上の場合は、家計急変支援としての対象とならず、通常の就学支援金として支給限度額 9, 900 円（月額）までの範囲で支給する。

③通常の就学支援金の算定基準額が 154, 500 円未満の場合

家計急変支援の対象にはならないが、通常の就学支援金として加算額を含めた支給限度額 33, 000 円までの範囲で支給する。

なお、収入状況確認は、家計急変事由の発生後、収入が減少している状況が継続している場合で、かつ、通常の就学支援金に移行していない場合は、1 月及び 7 月に繰り返し行う。但し、第三章 3（１）で示している対象となる家計急変事由の発生日が対象となる時期を超える場合は対象とならない。

家計急変支援 収入状況の審査 フロー図



※加算額を含む支給限度額が上限。法第五条第一項で定める額を超える受給権者の場合は、加算額がない支給限度額が上限。

※収入状況確認時における収入証明書類については、第三章2（6）において、具体例を示して解説しているので、そちらも参照すること。

5 家計急変事由発生時期と申請等の例

ここでは、家計急変事由の発生時期、申請、審査等について時系列に並べた例をいくつか挙げる（各例の図は後掲）。

なお、ここで挙げている例には、説明の便宜上、収入回復届出により家計急変支援が途中で終了となる場合や、1月（または7月）の収入状況確認において、推計年収が590万円以上相当となっており、1月（または7月）より前の月から支援を終了するものとする場合は含まれていない。

各例においては、年・年度の表記については、たとえば、入学時の4月を「N年4月」「N年度4月」と記載し、その翌年3月を「N+1年3月」「N年度3月」というように記載している。また、ここでは便宜的に年収・推計年収の目安で例を示しているが、実際には算定基準額、算定基準額に相当する額が基準となる。

（1）入学後（在学中）に家計急変事由が発生した場合

①N年度5月に家計急変事由が発生

〔通常の就学支援金を受給していない者が、家計急変支援を受ける場合〕

②N+1年度1月に家計急変事由が発生

〔通常の就学支援金を受給している者が、家計急変支援を受ける場合〕

③N+2年度1月に家計急変事由が発生

〔通常の就学支援金を受給していない者が、卒業間近に家計急変支援を受ける場合〕

〔通常の就学支援金を受給していない者が、家計急変支援を受ける場合〕

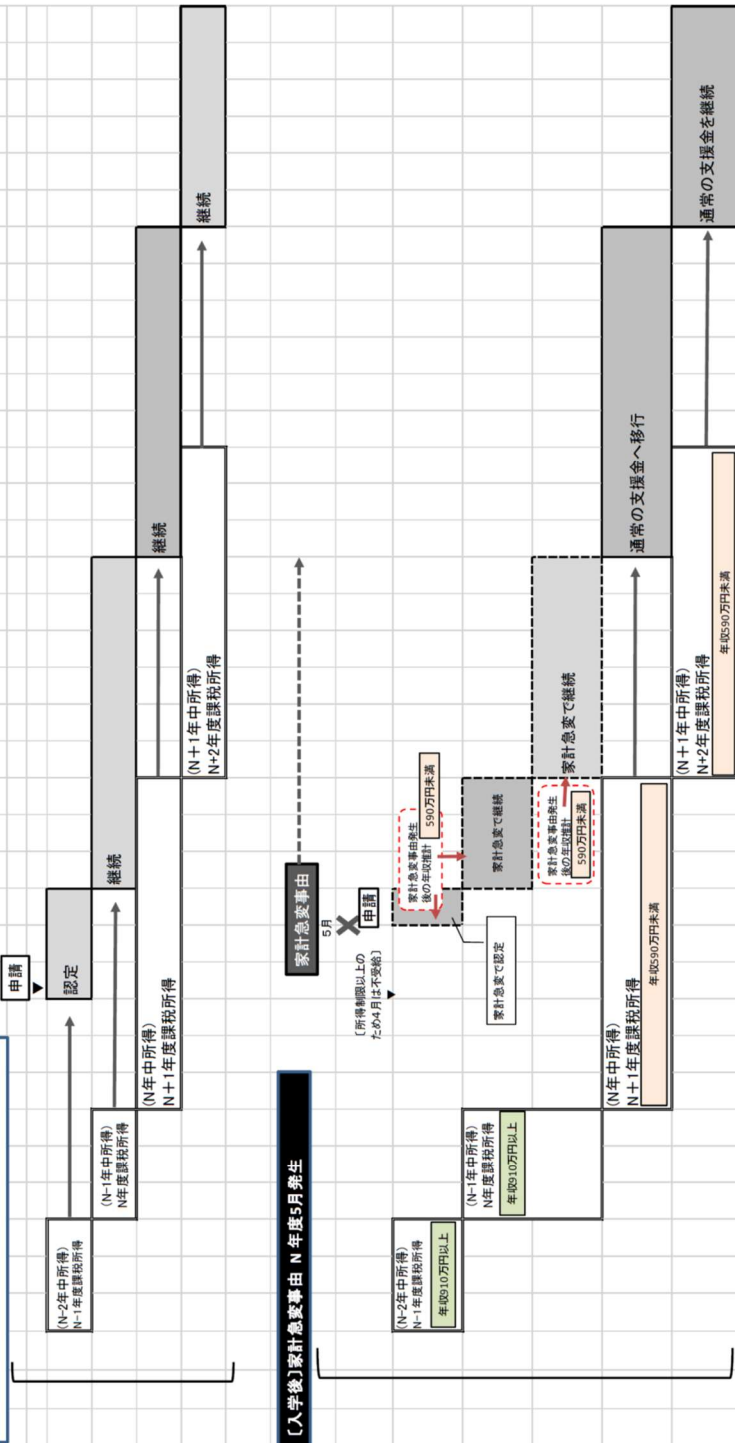
・N年度5月に家計急変事由が発生して申請し、家計急変支援として認定。※

- ・続くN年度1月の収入状況確認でも家計急変支援を継続。

※第三章2(6)②イ(例5)に掲載している具体例も参照すること。

第2	【入学】第1学年	(中学3年)	(中学2年)	(中学1年)
----	----------	--------	--------	--------

(参考) 通常の就学支援金受給にかかる認定手続き



〔通常の就学支援金を受給している者が、家計急変支援を受ける場合〕

- ・N年度4月入学時では、N－2年中の年収が910万円以上程度で通常の就学支援金の対象にならないため、不受給。

- ・ 続くN年度7月もN-1年中の年収が910万円以上程度で通常の就学支援金の対象にならないため、不受給。
- ・ N+1年度7月では、N年中の年収が590～910万円未満程度となり、通常の就学支援金として認定。
- ・ その後、N+1年度1月に家計急変事由が発生して申請し、家計急変支援の対象となり支給額を変更。
- ・ N+2年度7月の収入状況確認で家計急変支援を継続。

46

〔通常の就学支援金を受給していない者が、卒業間近に家計急変支援を受ける場合〕

- ・卒業間際のN+3年1月に家計急変事由が発生して申請し、家計急変支援として認定。

※第三章2(6)①イに掲載している具体例も参照すること。

〔入学後〕 家計急変事由 N+2年度1月発生

①N-2年度10月に家計急変事由が発生

[入学前に家計急変事由が発生し、家計急

N-1年度1月に家計急変事由が発生

「入学前近辺で家計急変事由が発生し、

①N-2年度10月に家計急変事由が発生
〔入学前に家計急変事由が発生し、家計急変支援を受ける場合〕

- 〔入学前に家計急変事由が発生し、家計急変支援を受ける場合〕
- ・入学前のN-2年度10月に家計急変事由が発生し、その後も収入が減少した状況が継続。
 - ・N年度4月入学時では、N-2年中の年収が910万円以上程度で通常の就学支援金の対象に
 - ・その後、N-1年中の年収が590万円未満程度であったため、N年度7月の収入状況確認に

【入学前】家計急変事由 N-2年度10月発生

Timeline and Process:

- N-3年** (N-3年度): (中学1年) [N-3年度]
- N-2年** (N-2年度): (中学2年) [N-2年度]
- N-1年** (N-1年度): (中学3年) [N-1年度]
- 入学前** (入学年度): (入学年度)
- N+1年** (N+1年度): (第2学年) [N+1年度]
- N+2年** (N+2年度): (第3学年) [N+2年度]
- N+3年** (N+3年度): (卒業) [卒業]

Key Events and Deadlines:

- 10月** (October): 家計急変事由発生 (Sudden change in household circumstances occurs). This event triggers the application process.
- 申請** (Application): 家計急変事由発生後の年収推計 (Estimated annual income after sudden change in household circumstances). The application is submitted by **4月** (April).
- 承認** (Approval): 家計急変で認定 (Recognized as a sudden change in household circumstances).

Income Tax and Grant Status:

- N-2年度課税所得** (N-2 Year Taxable Income): 年収910万円以上 (Annual income 910,000 yen or more).
- N-1年中所得** (N-1 Year Mid-Year Income): N年度課税所得 (N Year Taxable Income).
- N+1年中所得** (N+1 Year Mid-Year Income): N+1年度課税所得 (N+1 Year Taxable Income).
- 通常** (Normal): 通常を支援金を継続 (Continue support grant normally).
- 移行** (Transfer): 通常を支援金へ移行 (Transfer to normal support grant).

〔入学前近辺で家計急変事由が発生し、家計急変支援を受ける場合〕

- ・その後、N年中の年収は590万円未満程度であったため、N+1年度7月からは通常の就学支援金として支給。

〔入学前〕 家計急變事由 N-1年度1月發生

第四章 家計急変支援の申請、認定、支給等の事務

本章では、家計急変支援制度における申請等手続き（初回申請・届出）、家計急変事由の審査・推計年収の審査、収入回復届出、収入状況確認、認定・支給及び不服申立・審査請求等について、実際の就学支援金事務の流れに沿って整理している。このため、前章までの内容と一部重複している箇所がある。

なお、制度内容については第三章で説明しているので、適宜そちらも参照されたい。

1 申請手続き

（１）家計急変支援申請

学校設置者は、生徒に、基本的にはオンライン申請システムにより申請を行うよう周知し、申請フォームに必要事項を入力させるとともに必要書類を画像等の電子ファイルとして添付もしくは書面で提出させる。

学校設置者は、生徒から提出された申請を、都道府県との役割分担に応じて、家計急変事由・収入状況等の支給要件を確認した上で都道府県に提出する。

なお、オンライン申請が困難な生徒については、学校設置者から家計急変支援の申請書（様式第１号の２）を生徒に配布し、必要事項を記入した上で、必要書類を添付して提出させる。学校設置者は提出された申請書に基づき、e-Shien に必要事項を入力し、必要書類を画像等の電子ファイルとして添付もしくは書面で都道府県に提出する。なお、必要書類については、第四章１（３）を適宜参照すること。

都道府県は、学校設置者がとりまとめた申請をもとに、生徒が通常の就学支援金を受給していない場合は受給資格を審査し、認定または不認定を決定する。生徒が通常の就学支援金を受給している場合は、家計急変支援による支給額変更を審査し、支給額変更の有無を決定する。

保護者等の全員または一部が市町村民税の賦課期日（１月１日）に日本国内に在住しておらず、税情報等が確認できない場合（親の海外赴任、海外からの留学生など）は、家計急変支援の対象とはならない。ただし、通常の就学支援金においてはいわゆる基準額の支給が可能であるため、通常の就学支援金で申請するよう申請者へ案内すること。

（２）省令様式（様式第１号の２（その１、２））について

オンライン申請が困難な生徒については、家計急変支援の申請書（様式第１号の２）に必要事項を記入し、学校設置者へ提出する。様式第１号の２は、その１、２に分かれており、提出する保護者等の収入を確認する書類により様式が異なる。

〔個人番号カードの写し等を提出する場合〕

様式第１号の２その１を使用する。

〔課税証明書等を提出する場合〕

様式第１号の２その２を使用する。

学校設置者は、申請書を用いて家計急変支援の申請をする生徒がいた場合には、特に以下のことについて当該生徒に周知すること。

①様式第1号の2の【3. 家計急変事由について】について

申請者は、家計急変事由の具体的な内容について、家計急変対象事由に基づき、記入する必要がある。自身がどの家計急変事由に該当するかは、「家計急変事由対象一覧」や「家計急変支援申請の手引き」により確認すること。

②様式第1号の2の【4. 家計急変後の収入状況について】について

申請者は、本様式提出時に収入証明書類が揃っている場合は、家計急変事由発生後の収入状況を自身で計算した上で、記入する必要がある。家計急変事由発生後の収入状況については、「年収推計シート」を用いて算出した金額を記入すること。

収入証明書類が揃っていない場合は、当該項目は空欄としても差し支えない。収入証明書類が揃った時点で、申請者へ本様式を返却し、記入させることも不要とする。

(3) 家計急変支援申請に係る書類の提出

生徒が家計急変支援の申請を行う場合は、基本的に(i) 受給資格認定申請書または収入状況届出書、(ii) 事由証明書類、(iii) 保護者等の個人番号または課税証明書等、(iv) 家計急変事由発生後の収入証明書類が必要となる。

また、初回審査における事由審査(1次審査)、収入審査(2次審査)、収入回復届出、7月、1月の収入状況確認それぞれにおいて必要な書類が異なる。

①初回審査時の必要書類

ア 事由審査(1次審査)

申請者は、(i) 受給資格認定申請書または収入状況届出書、(ii) 事由証明書類、(iii) 保護者等の個人番号または課税証明書等を学校設置者へ提出する。

※(iii) 保護者等の個人番号または課税証明書等については、原則、事由審査(1次審査)の段階で提出する必要がある。

※家計急変支援申請者がすでに通常の就学支援金を受給しており、保護者等の収入状況を個人番号または課税証明書等で提出している場合は、(iii) の書類の再提出は不要とする。

※通常の就学支援金を受給しており、収入状況として保護者等の自己情報を提出している場合は、家計急変支援の申請にあたって個人番号又は課税証明書等を新たに提出する必要があることに留意すること(現在のオンライン申請システムでは、自己情報として家計急変支援判定に必要な項目が一部取得できないため)。

イ 収入審査(2次審査)

申請者は、(iv) 家計急変事由発生後の収入証明書類を学校設置者へ提出する。

なお、初回審査における(iv) 家計急変事由発生後の収入証明書類では、基本的に家計急変事由発生月の翌月以降3か月分(家計急変事由が発生した日が月の初日の場合は、当該月以降3か月分)の収入証明書類が必要となる。詳細については、第三章2(6)①を参照すること。

※事由審査（１次審査）で要件を満たすと判定された場合のみ収入審査（２次審査）へ進む。

②収入回復届出時の必要書類

申請者は、収入回復届出書（様式 53）に必要事項を記入し、（i）収入状況届出書と併せて学校設置者へ提出する。その際、（iv）家計急変事由発生後の収入証明書類の添付は不要である。なお、収入回復届出書はオンライン申請システムを介さず、書面で提出することとする。

③収入状況確認時の必要書類（７月、１月）

申請者は、（i）収入状況届出書、（iv）家計急変事由発生後の収入証明書類を学校設置者へ提出する。

収入状況確認における（iv）家計急変事由発生後の収入証明書類では、１月または６月の直近前６か月分（家計急変事由が生じた月が含まれる場合は、その月（事由発生が月の初日の場合はその前月）以前の期間を除く）の収入証明書類が必要となる。ただし、初回審査で提出している収入証明書類の期間と収入状況確認で提出が必要となる期間が同じ場合、収入状況確認での収入証明書類の提出を省略しても差し支えない。詳細については、第三章２（６）②を参照すること。

※初回審査の際に（iii）の書類として課税証明書を提出した場合は、７月の収入状況確認時には直近の課税証明書を提出する必要がある。個人番号を提出した場合は、個人番号に変更が無い限り、提出不要。

（iii）の書類としては、保護者等の個人番号又は課税証明書等を提出する必要があり、オンライン申請の場合は、個人番号を申請フォームに入力する。

オンライン申請が困難な生徒については、申請書に保護者等の個人番号カードの写し等又は課税証明書等を添付して学校設置者へ提出することも可能とする。

個人番号が提出された場合、都道府県はその個人番号を用いて情報照会を行い、税情報等を取得する。

（４）申請にあたって留意すること

学校設置者は、生徒が家計急変支援の申請を行う場合は、「家計急変支援申請の手引き」を参照するよう周知すること。特に、家計急変支援の対象事由は、申請時に入力するため、該当する事由を同手引きで必ず確認するよう促すこと。

また、生徒がオンライン申請システムにより申請を行う場合は、「申請者向け利用マニュアル（家計急変編）」を適宜参照するよう周知すること。

なお、同手引き、同マニュアルは文部科学省のホームページ上に掲載しているので適宜活用すること。

2 初回審査

(1) 事由審査（1次審査）

学校設置者は、生徒から提出された申請及び事由証明書類に基づき事由審査（1次審査）を行い、家計急変対象事由に該当しているかを確認する。提出された事由証明書類のみでは必要な情報が確認できない場合は、生徒に再提出や追加提出を依頼すること。学校設置者は、生徒から提出された申請書及び所得判定に係る書類（以下「申請書等」という。）に基づき、支給要件を確認した上で認定申請者一覧（様式2）を作成し、申請書の内容をe-Shienに登録したうえで、個人番号カードの写し等（個人番号カードの写し等を提出しない場合には、地方住民税情報をe-Shienに登録する。）を県に提出する。

県は、学校設置者がとりまとめた個人番号カードの写し等を受け取り、生徒の受給資格を審査し、家計急変事由の認定、不認定を決定する。家計急変事由が認定となった場合は、収入審査（2次審査）に移行する。

※7月、1月の収入状況確認の際には、収入審査のみのため事由審査は実施しない。

なお、学校設置者、都道府県においての事由審査にあたっては第三章1（2）や資料「家計急変事由対象一覧」等を適宜参照すること。

(2) 収入審査（2次審査）

学校設置者は、生徒から提出された申請及び収入証明書類に基づき収入審査（2次審査）を行い、収入要件を満たしているかを確認する。提出された収入証明書類のみでは必要な情報が確認できない場合は、生徒へ再提出や追加提出を依頼すること。学校設置者は提出された書類に基づき、e-Shienの申請情報を修正し、県に提出する。

県は、学校設置者から提出された収入証明書類を確認し、家計急変支援の対象となるかを判定する。

なお、収入審査にあたっては第三章2（2）を適宜参照すること。

(3) 認定、通知

①通常の就学支援金を受給していない場合

県は、上記（1）、（2）で受給資格を審査した後、認定または不認定を判断し、学校設置者を通じて通知（様式5）する。認定の場合は、併せて、学校設置者を通じて支給決定（予定）額を通知（様式46）する。

学校設置者は、県から生徒への受給資格認定の通知（様式3）または不認定の通知（様式4）、支給決定（予定）通知（様式46）を受領した場合は、生徒に配付する。県から受給資格認定結果一覧（様式5）及び支給決定（予定）者一覧（様式47）に基づく生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する認定の通知（様式6）または不認定の通知（様式7）、支給決定（予定）通知書（様式48）を作成し、生徒に配付する。

②通常の就学支援金を受給している場合

県は、上記（1）、（2）の審査の後、家計急変支援の対象となった場合は、すでに通常の就学支援金の受給資格は認定されているため、認定通知は不要で、学校設置者を通じて通知（様式50）する。学校設置者は、県から生徒への変更支給決定（予定）通知書（様式

49) を県から受領した場合は、生徒に配付する。県から変更支給決定（予定）者一覧（様式 50）に基づく生徒への通知作成の委託等がされている場合には、生徒個人に対する変更支給決定（予定）通知書（様式 51）を作成し、生徒に配付する。

なお、①、②の場合とも、家計急変支援の対象となった申請者に対して、収入回復届出書（様式 53）、「収入要件自己確認資料」（資料参照）を周知する。その際、再就職するなどして推計年収が約 590 万円以上相当に回復することが見込まれることとなった場合は、収入回復届出書を提出しなければならないこと、その場合、その時点から家計急変支援による支援が終了となること、1 月、7 月の収入状況確認で収入が回復していることが判明した場合も、収入が回復した時点にさかのぼって家計急変支援としての支援が終了となることについても周知する。

※上記①②の通知発出書類を次の表にまとめているので、適宜参照すること。

【発出通知整理表】

家計急変支援申請者の通常の就学支援金受給状況	事由審査（１次審査）結果	事由審査（１次審査）後の手続き	収入審査（２次審査）結果	発出する通知
受給している	認定	収入審査（２次審査）に移行する	認定	変更支給決定通知（様式49、50） ※通常の就学支援金においてすでに受給資格は認定されているため認定通知（様式3）は発出しない
			不認定	通知発出なし ※家計急変支援の対象ならなかったとしても通常の就学支援金を受給中であり、受給資格不認定とはならないため
	不認定	通知発出なし ※家計急変支援の対象ならなかったとしても通常の就学支援金を受給中であり、受給資格不認定とはならないため		
受給していない	認定	収入審査（２次審査）に移行する	認定	認定通知（様式3） 及び 支給決定通知（様式46、47）
			不認定	不認定通知（様式4）
	不認定	不認定通知（様式4）を発出する		

なお、すでに通常の就学支援金を受給している者が家計急変支援の対象とならなかった場合、受給資格には影響がないため不認定とならず、また、就学支援金の額も変わらないが、何らかの形で生徒に審査結果を示すことが適切である。具体的には、通知のひな形（様式 52）を参照し、適宜活用されたい。

なお、生徒自身がオンライン申請システムにおいて、審査結果を確認することも可能である。

3 収入回復届出

学校設置者は、初回審査にて家計急変支援の対象となった時に、収入回復届出書（様式 53）及び「収入要件自己確認資料」（資料参照）を周知する。また、申請者から収入回復届出書を提出する旨の連絡があった時にも、適宜申請者に収入回復届出書を配布する。

学校設置者は、書面で提出された届出書に基づき、e-Shien に必要事項を入力し、県に提出する。その際、e-Shien 上の備考欄に、当該申請者から収入回復届出書が提出されたことによる届出であることを記録すること。また、適用開始年月には収入回復届出書に記載された「収入回復月」（家計急変が終了となり、当該月分から支給されなくなる）を設定すること。

県は、学校設置者から提出された届出を確認し、通常の就学支援金の支給、もしくは受給資格の消滅を決定する。具体的には、以下の場合に分けて通知を発出する。

①通常の就学支援金の対象とならない場合

受給資格消滅通知（様式 10、13）を発出する。

②通常の就学支援金の対象となる場合

変更支給決定通知（様式 49、51）を発出する。

なお、収入回復届出については、第三章 4（3）も適宜参照すること。

4 収入状況確認

（1）収入状況届出提出方法

学校設置者は、初回審査を経て家計急変支援の対象となり就学支援金を受給している者に、都道府県が定める日（年 2 回）までに、保護者等の収入状況の届出を行うよう周知する。

届出は、オンライン申請システムにより行うことを基本とし、受給権者に、オンライン申請のフォームに必要事項を入力させるとともに必要書類（必要書類については第四章 1（4）を適宜参照すること。）を画像等の電子ファイルとして添付もしくは書面で提出させる。

なお、オンライン申請が困難な生徒については、学校設置者から家計急変支援の届出書（様式第 1 号の 2）を生徒に配布し、必要事項を記入した上で、必要書類を添付して提出させる。

（2）収入審査

学校設置者は、生徒から提出された届出及び収入証明書類に基づき、支給要件を満たしているかを確認する。提出された収入証明書類のみでは必要な情報が確認できない場合は、生徒へ再提出や追加提出を依頼すること。確認が終了したら届出及び収入証明書類をとりまとめて県へ提出する。

県は、学校設置者から提出された届出及び収入証明書類を確認し、家計急変支援による継続支給、通常の就学支援金の支給、もしくは受給資格の消滅を決定する。

また、第三章 4（4）に記載のとおり、収入状況確認において家計急変の対象とならなかつ

た場合、1月（または7月）以前の月の収入状況を確認する必要がある。具体的には、申請者に、7、8、9、10、11、12月（7月の審査の場合は、1、2、3、4、5、6月）の「年収推計シート」及びそれを証明する収入証明書類、収入要件自己確認資料を学校設置者へ提出させる。学校設置者は提出された書類を確認し、1月（または7月）以前のいずれかの月に収入を得られる状態（推計年収約590万円以上相当）となっていた場合は、当該月（複数の月が存在する場合は最も古い月）で家計急変支援を終了する必要がある。

学校設置者は、提出された書類に基づき、e-Shienの申請情報を修正し、県に提出する。その際、e-Shien上の備考欄に、収入状況確認において家計急変の対象とならなかったことを記録すること。また、適用開始年月には収入が回復した月を設定すること（当該月から就学支援金が支給されない）。

県は、学校設置者から提出された届出を確認し、通常の就学支援金の支給、もしくは受給資格の消滅を決定する。具体的には、（3）の発出通知整理表にはよらず、以下の場合に分けて通知を発出する。

①通常の就学支援金の対象とならない場合

受給資格消滅通知（様式10、13）を発出する。

②通常の就学支援金の対象となる場合

変更支給決定通知（様式49、51）を発出する。

（3）通知の発出

県は、収入状況確認の結果を生徒に通知する。

発出する通知については、通常の就学支援金の受給状況等により異なるため、次の表を参照すること。なお、収入回復届出に係る通知は「第4章3収入回復届出」、収入状況確認時に届出以前の月の収入状況を確認した結果家計急変支援を終了することに係る通知は「第4章4収入状況確認」を参照すること。

【発出通知整理表】

収入状況確認時期	通常の支援金受給状況	収入状況確認における通常の支援金審査結果	家計急変支援収入状況確認結果	発出する通知	通知の期間
7月	受給している (加算なし)	認定 (加算あり)	収入状況確認実施不要 ※通常の支援金が加算ありで認定のため	支給決定通知 (様式46、47)	7～6月（通常分：加算あり）
		認定 (加算なし)	認定		7～6月（通常分：加算なし）
			不認定		7～12月（家計急変支援分）
		所得制限	認定		7～6月（通常分：加算なし）
			不認定		7～12月（家計急変支援分）
				受給資格消滅通知 (様式10、16)	
	受給していない	認定 (加算あり)	収入状況確認実施不要 ※通常の支援金が加算ありで認定のため	支給決定通知 (様式46、47)	7～6月（通常分：加算あり）
		認定 (加算なし)	認定		7～6月（通常分：加算なし）
			不認定		7～12月（家計急変支援分）
		所得制限	認定		7～6月（通常分：加算なし）
			不認定		7～12月（家計急変支援分）
				受給資格消滅通知 (様式10、16)	
1月	受給している (加算なし)	認定 (加算あり) ※保護者変更がある場合	収入状況確認実施不要 ※通常の支援金が加算ありで認定のため	変更支給決定通知 (様式49、50)	7～6月（通常分：加算あり）
		認定 (加算なし) ※保護者変更がない場合 ※前年度課税額に更新が無いため結果に変更なし	認定	支給決定通知 (様式46、47)	7～6月（通常分：加算なし）
			不認定	通知なし ※7月の収入状況確認で、7～6月（通常分：加算なし）の通知を発出しているため	7～6月（家計急変支援分）
		所得制限 ※保護者変更がある場合	認定	変更支給決定通知 (様式49、50)	7～6月（家計急変支援分）
			不認定	受給資格消滅通知 (様式10、16)	
	受給していない	認定 (加算あり) ※保護者変更がある場合	収入状況確認実施不要 ※通常の支援金が加算ありで認定のため	変更支給決定通知 (様式49、50)	7～6月（通常分：加算あり）
		認定 (加算なし) ※保護者変更がある場合	認定		7～6月（通常分：加算なし）
			不認定		7～6月（家計急変支援分）
		所得制限 ※保護者変更がない場合 ※前年度課税額に更新が無いため結果に変更なし	認定	支給決定通知 (様式46、47)	7～6月（通常分：加算なし）
			不認定	受給資格消滅通知 (様式10、16)	7～6月（家計急変支援分）

※収入状況届出が正当な理由なく、県の定める日までに提出されなかった場合や、収入状況届出は提出されたが、収入証明書類の提出が著しく遅延している場合において、県は支払の一時差止めを行うことが可能である。この場合は支払一時差止め通知（様式 17、18）を発出する。

※すでに通常の就学支援金を受給している者が、収入状況確認時に家計急変支援の対象とならなかった場合、すでに通知している就学支援金の額は変わらないが、何らかの形で生徒に審査結果を示すことが適切である。具体的には、通知のひな形（様式 52）を参照し、適宜活用されたい。

なお、県が支払の一時差止めを行ったとしても受給権者の地位は維持される。事後に「正当な理由」（＝「やむを得ない理由」）が認められた場合及び収入証明書類が提出された場合は、7 月分もしくは 1 月分から遡及して支給する。

5 支給

就学支援金（家計急変支援）の支給に関する基本的な取扱いとは通常の就学支援金と同様であり、原則として申請の日の属する月あるいは翌月から支給する。

県は、毎月 1 日の在籍状況に基づき、就学支援金の代理受領者である学校設置者に対して就学支援金を支給する。なお、国の県に対する交付金の交付時期に関わりなく、県の判断により学校設置者に対し、就学支援金を代理受領させることは可能である。

初回審査においては、事由審査（1 次審査）で認定された後、収入証明書類が揃い次第、収入審査（2 次審査）を行うため（家計急変事由発生後 3 か月分の収入状況で審査するため）、申請時点から 3 か月程度期間が空くことが想定されるが、収入審査（2 次審査）で認定された場合は、家計急変支援の申請日の属する月あるいはその翌月（当該申請日が月の初日である場合は当該月）から支給を開始する（通常の就学支援金を受給していない場合）。

すでに通常の就学支援金を受給している者で、家計急変支援の対象となった場合は、事由審査（1 次審査）の届出日の属する月の翌月分から（当該届出日が月の初日である場合は当該月分）から支給額が変更される。

通常の就学支援金の取扱いと同様に、やむを得ない理由（被災や長期にわたる病欠、保護者等の病欠や仕事の都合（長期にわたる入院、療養、海外出張等）、ドメスティックバイオレンス（DV）・養育放棄等の家庭の事情により必要書類の提出に著しい遅れが生じる場合等）により申請が遅延する場合に、その理由が解消した後 15 日以内に申請を行った場合には、申請日の属する月もしくは届出日の属する月の翌月（当該届出日が月の初日である場合は当該月）から支給を開始（支給額を変更）する。

なお、家計急変支援制度に限っては、制度の周知・定着に一定程度の期間を要することが想定されることから、当面の間（制度開始（令和 5 年 4 月）から 1 年程度）、申請者が家計急変支援制度自体を認識していなかった場合には、当該事情をやむを得ない理由があるものとして取り扱って差支えない。

この場合、制度を認識したときに（やむを得ない理由がやんだ）後 15 日以内にその申請をしたときは、制度を認識していれば申請できた時点（基本的には家計急変事由の発生日以降）を申請日とみなすものとする。

6 不服申立、審査請求

通常の就学支援金の取扱いと同様に、就学支援金の支給に関する処分について不服がある者は、文部科学大臣に対して行政不服審査法上の審査請求を行うことができる。ただし、審査請求を行う前提として、処分に至った事実関係について、当該処分を行った県に確認の上審査請求を行うよう、生徒、保護者等に周知すること。生徒、保護者等が事実関係確認の照会を行えるよう、受給資格不認定通知・受給資格消滅通知の教示の欄等に県の連絡先を明記すること。なお、就学支援金の支給に関する処分ではなく、制度の在り方そのもの（所得制限が設けられていることなど）に関する事項は、審査請求の対象とはならない。

7 その他

（１）家計急変支援制度の周知

県及び学校は、就学支援金における家計急変支援制度について、生徒・保護者に周知するよう努めること。また、入学前に家計急変事由が発生していた場合や、家計急変支援制度を認知していなかったことにより申請が遅延した場合でも支給の対象になり得ることに留意し、不知や勘違いなどにより受給できないことがないように周知を図ること。加えて、再就職するなどして推計年収が約 590 万円以上相当に回復することが見込まれることとなった場合は、収入回復届出書を提出しなければならないことや、その場合、その月（家計急変支援としての受給資格が消滅した月）で家計急変支援による支援が終了となること、1 月、7 月の収入状況確認で収入が回復していることが判明した場合も、収入が回復した月にさかのぼって家計急変支援としての支援が終了となることについても周知を図ること。

（２）家計急変支援の申請（届出含む）から支給対象となることが決定するまでの間に会計年度をまたぐ場合の取扱い等について

①初回審査について

家計急変事由が生じ、家計急変に係る申請（届出含む）を行ったうえで、家計急変事由及び家計急変後の所得についての各要件を満たした場合、申請した月あるいはその翌月分から支給対象となる。この場合、家計急変後の所得の確認にあたっては、家計急変事由が発生した月の翌月（家計急変事由が発生した日が月の初日の場合は当該月）以降 3 か月分の収入証明書類の提出を求めていることから、家計急変支援の対象となることが決定するまで時間を要する場合がある。そのため、家計急変支援においては、家計急変支援の対象となることが決定した月の属する年度の支出として、当該年度の交付金から交付することとする。なお、収入状況確認については、原則、次の②に記載しているとおりであるが、初回審査の影響によりこれにより難しい場合については、初回審査の取扱いと同様とする。

②収入状況確認について

収入状況確認については①とは異なり、届出に必要な書類は過去の月に係る収入証明書類であることから、仮にやむを得ない理由により会計年度がまたがる場合については、過年度に属する月分は過年度支出として取り扱う。

※高等学校等修学支援事業費補助金「学び直しへの支援」、「専攻科の生徒への修学支援」につ

いては、上記①の取扱いについて準用することとする。

③前年度に遡って家計急変支援の対象外となることが判明した場合の取扱いについて

上記①、②とは反対に、例えば7月の収入状況確認時等において、前年度に遡って家計急変支援の対象外となることが判明した場合の取扱いについては、以下のとおり。

(前提1)

n年度中に家計急変支援分として、以下の①及び②を実施。

①n年度の1～3月分及びn+1年度の4～6月分(=n+1年の1～6月分)を支給決定。

②n年度の1～3月分の支給を行い、n年度の実績報告書に含めて報告。

(前提2)

以下の③又は④により、家計急変支援がn年度の1月支給分まで(n年度の2月以降は家計急変支援対象外)であったことがn+1年度に判明。

③本来であればn年度の2月に収入回復届出をすべきであった者が、何らかの理由によりn+1年度の5月に(n年度の2月に既に収入が回復していたとして)収入回復届出をした場合。

④n+1年度の7月の収入状況確認時において、n年度の2月に既に収入が回復していたことが判明した場合。

上記前提1及び2に該当するケースにおいて、n年度の2、3月分が家計急変支援の対象外であることがn+1年度に判明した場合は、n年度の2、3月分は過年度返還の対象となる。なお、家計急変支援の対象外となったn+1年度の4～6月分については、n+1年度の実績報告書には含めないこととなる。

(3) 授業料の徴収猶予について

就学支援金の支給より先に授業料を徴収する場合には、対象生徒の支給額を推定し、あらかじめ就学支援金相当額を差し引いて請求することが基本である。ただし、家計急変支援制度においては、収入証明書類が提出されるまで支給額を推定することができないため、原則として申請が行われた時点で授業料の徴収を猶予するなど、負担を軽減する措置を必ずとるよう学校設置者を指導すること。

第五章 家計急変支援制度に係る根拠法令等

1 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令

(1) 特例受給資格者（令第1条第3項）

保護者等が負傷や疾病による療養や解雇等で勤務することができない等、従前得ていた収入を得ることができない事態になった場合に、特例的に、高等学校等就学支援金を支給する観点から、「特例受給資格者」を新たに定義し、この特例受給資格者は、法第3条第2項第3号の保護者等の経済的負担を軽減する必要があるとは認められない者として政令で定める者に該当しない者とした。

特例受給資格者は、就学支援金が支給される月の初日において生徒等の保護者等が負傷し、又は疾病にかかり療養のため勤務することができないこと、解雇された後雇用されないことその他の従前得ていた収入を得ることができない事由（特例事由）に該当する場合であって、当該就学支援金が支給される月の前月以前の直近の連続する3か月の期間の当該保護者等の収入の状況が継続するものとした場合に当該保護者等が1年間に於いて得ると見込まれる収入の額等に基づいて算定する算定基準額相当額が15万4,500円未満である生徒等である。特例事由と算定基準額相当額の詳細は、省令に委任されている。

(2) 特例受給権者の支給限度額（令第4条第2項）

法第5条第2項の政令で定める受給権者（いわゆる加算支給象者）には、特例受給資格者である受給権者（特例受給権者）も含まれる。

2 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則

(1) 家計急変事由（特例事由）（規則第2条第3項）

令第1条第3項の文部科学省令で定める事由（特例事由）は、以下の通り。

- (i) 保護者等が負傷、疾病による療養のため勤務することができないこと、自己の責めに帰することができない理由により離職していること
- (ii) 保護者等が事業を行う場合にあっては、当該保護者等が負傷、疾病による療養のため事業を営むことができないこと、自己の責めに帰することができない理由により事業を廃止すること
- (iii) 上記以外で保護者等の責めに帰することができない理由により従前得ていた収入を得ることができない理由

(2) 算定基準額相当額の算定方法（規則第2条第4項）

令第1条第3項の文部科学省令で定める方法により算定した額は、それぞれの場合に応じて、特定の期間（3か月間又は6か月間）の収入の合計額を1年間当たりの収入の額に換算した額から算定した算定基準額に相当する額とする。

具体的には、

- (i) 就学支援金が支給される月が、特例事由が生じた日が属する月の翌月（特例事由が生じた日が月の初日であるときは、当該月）以後3か月以内である場合は、特例事由が生

じた日が属する月の翌月以後3か月の期間の収入の合計額を1年間当たりの収入額に換算した額から算定した算定基準額に相当する額

- (□) 特例受給権者として初めて就学支援金の支給を受けるとき（iの場合は除く）は、就学支援金が支給される月の前月以前の直近の連続する3か月の期間の収入の合計額を1年間当たりの収入額に換算した額から算定した算定基準額に相当する額
- (iii) 上記以外の場合は、就学支援金が支給される月の前月以前の直近の連続する6か月（当該期間に特例事由が生じた日が属する月が含まれる場合は、その月（特例事由が生じた日が月の初日であるときは、その前月）以前の期間を除く。）の期間の収入の合計額を1年間当たりの収入額に換算した額から算定した算定基準額に相当する額

（3）特例受給資格者の認定の申請（規則第3条第2項）

特例受給資格者が申請を行う場合は、様式第1号の2による申請書に、保護者等の個人番号カードの写し等又は課税証明書等、特例事由の基礎となる事実を証明する書類、収入を証明する書類を添付する。この場合、特例事由の証明書類や収入の証明書類を申請書に添付することができないときは、事後（受給権者として認定されるまでの間）に提出すれば足りるものとする。

（4）特例受給権者の就学支援金の額の通知（規則第8条）

特例受給権者は、以下の場合には、特例受給権者でなくなり、通常の就学支援金の対象となる。

- (i) 収入状況確認等により、算定基準額が15万4,500円未満の場合
- (ii) 支給限度額を超えない者であり収入状況確認により算定基準額が15万4,500円以上30万4,200円未満である場合

特例受給権者は、毎年2回（1月及び7月）収入状況確認が義務づけられることから（規則第11条第2項）、都道府県知事等は、額の通知について、通常の受給権者の場合に必要となる4月や7月に加えて、1月においても特例受給権者に通知をする。また、特例受給権者から受給権者になった場合においても、都道府県知事等は額の通知を行わなければならない。ただし、特例受給権者が年2回の収入状況届出、保護者等変更による収入状況届出、又は収入届出を行うことにより特例受給権者でなくなった場合で、既に通知した就学支援金の額と異なる場合は、額の通知は不要とする（第8条第2項ただし書きの文部科学大臣が定めるとき）。

（5）収入状況届出（規則第11条）

特例受給権者は、法第17条に規定する届出は毎年2回（1月及び7月）行わなければならない。収入状況届出書等、特例事由の証明書類、収入の証明書類を都道府県知事等に提出する。（第2項）

特例受給権者は、特例受給資格者に該当しないこととなったときは、速やかに収入状況届出書等を都道府県知事等に提出しなければならない。これにより、家計急変支援の支給が終了する。（第5項）

通常の受給権者が特例受給資格者となったときは、収入状況届出、特例事由の証明書類、収入の証明書類を提出することで、家計急変支援の申請（届出）ができる。（第6項）

特例受給資格者として申請中であって認定通知が行われていない者等においても、年2回

(1月及び7月)の収入状況届出をしなければならない。(第7項)

(6) 様式第1号の2

家計急変支援の申請(届出)は、様式第1号の2によることとする。

第2部 Q & A

Q 1 対象となる家計急変事由

Q 1-1 保護者等が親族の介護を理由に休職した場合は対象になるか。

A 1-1 対象とならない。休職で対象となるのは、保護者等が負傷、疾病によって、休職し、その後も 90 日以上就労が困難である場合や、被災により就労が困難となり休職した場合などである。なお、親族の介護（要介護 2 以上）により離職した場合は対象となる。

Q 1-2 負傷、疾病により離職（事業の廃止）又は休職等（休業）し、その後 90 日以上就労が困難となった場合の事由証明書類として、医師による診断書等を提出する必要があるが、就労が困難な期間が離職（事業の廃止）又は休職等（休業）した日の翌日から始まっている場合は、家計急変事由として認められるか。

A 1-2 就労が困難となった期間が離職（事業の廃止）又は休職等（休業）した日の翌日から始まっているても 90 日以上就労が困難であることが確認できれば家計急変事由として認められる。家計急変支援制度は、負傷、疾病等による離職や事業廃止などで収入が著しく減少した場合に、学びを止めないために支援する制度であることから、家計急変事由の発生日と就労困難となった日に連続性が必要である。そのため、就労が困難となった期間が離職（事業の廃止）又は休職等（休業）した日の 2 日後以降の日から始まっている場合は、空白期間が生じるため、家計急変事由として認められない。

Q 1-3 自営業の保護者等が、倒産（破産手続開始）し、家計急変支援の申請をしたが、初回審査の前に、企業等に再就職した場合であっても、推計年収が 590 万円未満相当となれば、対象となるか。

A 1-3 自営業で破産手続を開始している場合は、家計急変事由に該当することとなる。破産手続開始後速やかに家計急変支援金の申請をしており、その後就職した場合でも、保護者等の責めに帰することのできない理由により従前得ていた収入を得ることができない場合に該当し、家計急変事由発生後の推計年収が 590 万円未満相当となれば、要件を満たすため対象となる。

Q 1-4 自営業の保護者等が、倒産（破産手続開始）し、家計急変支援を申請しようとしたが、申請手続きの前に企業等に再就職し、その後申請を行った場合であっても、推計年収が 590 万円未満相当となれば、対象となるか。

A 1-4 この場合であっても、家計急変事由に該当するため、推計年収が 590 万円未満相当となれば対象となる。

Q 1-5 負傷、疾病には精神疾患も含まれるのか。また、精神疾患による離職・休職等も対象になるのか。たとえば、医師の診断書が 1 か月、2 か月の短期間でしか取得できないが、複数の診断書をあわせると、結果として連続して 90 日以上就労が困難であったことが証明できる場合は対象となるか。

A 1-5 負傷、疾病に精神疾患も含まれる。また、診断書等において 90 日以上就労が困難で

ある旨の記載がない場合は原則対象とならない。ただし、複数の診断書等により、離職・休職等の時点から結果的に連続する 90 日間が就労困難であったことが証明できる場合は、家計急変事由に該当する。

なお、この場合、離職・休職等し、その後も就労困難な期間が 90 日以上である旨が記載された診断書がない状況にあるため、離職・休職等の時点では申請はできていないものと想定される。この場合、申請できなかったことはやむを得ない事由があったものとして、離職・休職等の時点を申請日とみなすことができる。

診断書等に関する具体例については、資料「診断書等の具体例」を参照すること。

Q 1－6 入学の前年度の 12 月 1 日に負傷、疾病を事由に離職（・休職等）した。離職（・休職等）の時点では三か月以上就労が困難ある旨を医師から口頭で聞いていたが、診断書は取得していなかった。入学と同時に 4 月 1 日に再就職（・復職）したが、家計急変支援申請も行った。この場合、診断書がなくても家計急変事由に該当するか。

A 1－6 申請には休職等の時点から 90 日以上就労困難である旨が記載された診断書等が必要である。診断書等の取得については保護者等が医師と相談する必要がある。

なお、診断書等に関する具体例については、資料「診断書等の具体例」を参照すること。

Q 1－7 負傷、疾病による休暇（いわゆる病気休暇）を取得し、その後 90 日以上就労が困難である場合、負傷、疾病による休職等と同様に、家計急変事由の対象になるか。

A 1－7 対象となる。休職等とは、本制度では、負傷、疾病によって療養を要し、就労が困難であって、実際に勤務できない状態を指す。具体的には、負傷、疾病による療養のため発生した、休職、病気休暇、その他の休暇や、欠勤である。なお、勤務する会社等に休職制度や病気休暇制度がない場合も想定されるが、有給休暇や欠勤であっても、それらの休暇や欠勤中、負傷、疾病の療養にあてられているものであれば、休職等に含まれることとなる。

Q 2 家計急変事由の発生時期

Q 2－1 被雇用者である保護者等が全治 4 か月の負傷をし、就労困難となった。当初は、休職の手続きはとらず有給休暇等で対応し、回復後に勤務継続の予定だったが、勤務の継続が困難ということがわかり、負傷後 2 か月経過した時点で退職した。この場合、家計急変事由の対象になるか。

A 2－1 この場合の家計急変事由の発生日は、負傷、疾病によって療養を要し、就労が困難であって、実際に勤務できなかった日からとなるので、この場合、有給休暇等で最初に勤務しなかった日が発生日となる。有給休暇等を取得した日から 90 日以上就労が困難である旨が診断書等に記載されている場合は家計急変事由に該当する。

Q 2－2 自営業の保護者等が、震災により休業を余儀なくされた場合、休業した時点をどう証明すればよいか。

A 2－2 休業している事実に関する証明書類を提出する必要があるが、提出できる証明書類がない場合は、休業した時点を誓約書で届け出ることとする。

また、休業により事業収入が減じており、事業が実施されていないことを収入証明書類で確認する。休業中も売掛金の回収など事業収入が発生する場合もあるが、本来事業を実施していれば発生する収入や経費が発生していないことが確認できれば、休業しているものとみなして差し支えない。なお、震災により事業の継続が困難となった理由、たとえば、事業を実施している店舗が被災し当面間事業の実施が困難となり休業に至ったことを証明する書類が別に必要である。

Q 3 申請

Q 3－1 家計急変事由が発生していたが、家計急変支援制度を知らずに申請が遅れた場合、どう取扱えばよいか。

A 3－1 家計急変支援による就学支援金は、基本的には、申請月の翌月あるいは申請月から支給される（詳細は、第1部第三章3（4）を参照）。そのため、申請が遅れた場合は、家計急変事由が発生した時点で申請した者よりも支給期間が短くなる。

ただし、家計急変支援制度に限っては、制度の周知・定着に一定程度の期間を要することが想定されることから、当面の間（制度開始（令和5年4月）から1年程度）、申請者が家計急変支援制度自体を認識していなかった場合には、当該事情をやむを得ない理由があるものとして取り扱って差し支えない。

この場合、制度を認識したとき（やむを得ない理由がやんだ）後15日以内にその申請をしたときは、制度を認識していれば申請できた時点（基本的には家計急変事由の発生日以降）を申請日とみなすものとする。

Q 3－2 証明書類の発行の見込みがたたないが、いつまでに証明書類を提出させればよいか。

A 3－2 証明書類は申請とともに速やかに提出する必要がある、また、本制度の趣旨を鑑みると可能な範囲で早期支給することが望ましく、提出期限の定めはないものの、やはり速やかに証明書類が提出されるべきである。しかしながら、証明書類を発行する機関等の都合で書類の入手ができず提出が遅れる場合は、書類の提出を待つこととなる。また、別の証明書類により証明できる場合は、その書類によることとして差し支えない。

なお、証明書類の提出が遅れた場合は、審査も遅れることとなるため、就学支援金を支給する時期も遅くなることに留意し、申請者にもあらかじめその旨周知しておくことが望ましい。

Q 3－3 通常の就学支援金の審査中に家計急変事由が発生した場合は、どう取扱えばよいか。

A 3－3 e-Shien では、複数の申請を同時に実施することができない。このため、通常の就学支援金の審査中に家計急変事由が発生した場合で、通常の就学支援金で所得制限又は加算なしの判定となった場合は、通常分の審査完了後に家計急変分の申請を行うことが可能であり、家計急変事由の発生日に申請があったものとみなすことができる。この場合、当初から申請の意向があったことを明確にするため、事前に学校に相談するよう周知する等の対応が考えられる。

Q 3－4 入学前に家計急変事由が発生していた場合で、通常の就学支援金の対象となるか不明

な場合は、どう取扱えばよいか。

A 3－4 入学前に家計急変事由が発生していた場合で、通常の就学支援金の対象になるか不明な場合は、①家計急変支援の申請をするか、②通常の就学支援金で申請し、その審査完了後、家計急変支援の申請をする2パターンが考えられる。

①家計急変支援の申請をする場合は、家計急変申請の二次審査まで進むと、通常分の判定も行われることとなる。この場合で、一次審査で対象外となった場合は、家計急変支援の審査完了後に通常の就学支援金の申請を行うことが可能であり、初めの申請（家計急変支援の申請）を行った日に通常の就学支援金の申請があったものとみなすことができる。

②通常の就学支援金で申請し、その審査完了後、家計急変支援の申請をする場合は、実際の家計急変支援の申請は入学時点からある程度経過した時期に行うこととなるが、初めの申請（通常の就学支援金の申請）を行った日に、家計急変支援の申請があったものとみなすことができる。

いずれの場合においても、当初から家計急変支援を申請する意向があったことを明確にするため、事前に学校に相談するよう周知する等の対応が考えられる。

Q 4 審査と認定

Q 4－1 通常の就学支援金（加算なし）を受給していた生徒が家計急変支援の対象となり、就学支援金が増額したが、1月または7月の家計急変支援としての収入状況届出で収入証明書類を提出しない場合、一時差し止めは可能か。

A 4－1 通常の受給権者が家計急変事由に基づく受給権者となった場合、特に経済的負担を軽減する必要がある者と認められ、増額した就学支援金を支給されることになるが、併せて、年2回の収入状況届出は義務付けられるため、正当な理由がなく届出をしない等の場合は、就学支援金の支払いを一時的に差し止めることができる（法第9条）。この場合の就学支援金は、当該受給権者が受給する月額分を指す（月額をいわゆる基準額分、加算額分に分けることはない）。なお、申請者から家計急変支援を継続しない意向が示された場合は、通常の就学支援金に移行したものとして取り扱う。

Q 4－2 一時差し止め期間中に収入状況届出が提出された場合、支給は可能か。

A 4－2 通常の就学支援金と同様、提出があった翌月分から就学支援金を支給することとして差し支えない。ただし、提出しなかったことに正当な理由があった場合には1月又は7月に遡って支給する。この場合の就学支援金は、当該受給権者が受給する月額分を指す（月額をいわゆる基準額分、加算額分に分けることはない）。

Q 4－3 7月に親族の常時看護を理由に離職し、家計急変支援を申請した。認定されて8月分から就学支援金を受給している。その後、12月に再就職した。これにより「親族の常時看護を理由に離職」という家計急変事由が解消していると考えられるが、家計急変事由発生後から12月までの収入による算定基準額に相当する額は154,500円未満であった。この場合、翌年1月の収入状況確認では家計急変支援を継続するのか、それとも家計急変事由が解消していることから、家計急変支援は終了するのか。

A 4－3 継続する。家計急変事由の発生は収入が減少する端緒であり、家計急変事由が解消したとしても、その後も収入が回復していなければ、家計急変支援は継続する。但し、保護者等が親族を常時看護するために離職することとなった前提である「看護を必要とする期間」の 30 日間のうちに、再就職等して就労した場合については、要件を満たさない。親族の常時看護の事由以外にも同様の取扱いをしているものがあるので、第三章 1（2）を参照されたい。

なお、逆の例として、親族の常時看護を理由に離職して家計急変支援の対象になった者が、なんらかの所得を新たに得ようになり、算定基準額に相当する額が 154,500 円以上になれば、再就職せずに父母の扶養を継続していたとしても家計急変支援は終了する。

Q 4－4 通常の就学支援金を受給していたが、家計急変事由が発生し、支給額が加算されていた。1 月の収入状況確認で家計急変支援の対象外となった場合、改めて通常の就学支援金に移行するための手続きは必要か。

A 4－4 家計急変支援の収入審査においては、通常の就学支援金の審査も同時に行うため、改めて通常の就学支援金の手続きを行う必要はない。なお、初回申請として家計急変支援の申請を行い、結果として通常の就学支援金の対象となった場合も同様である。

Q 4－5 1 月の収入状況確認時に、前年 10 月末時点で、前 6 か月（5～10 月）の収入状況をもとにした推計年収が約 590 万円以上相当となっており、11 月からは家計急変支援の対象とならないことがわかった。本来であれば、11 月初日以降に申請者が収入回復届出を行わなければならなかったと考えられる。この場合、どのように取り扱うのか。

A 4－5 10 月の末時点で受給資格が消滅していることから、11 月分から家計急変支援としての支給はしない。事務手続きについては第 1 部第四章 4（2）を参照されたい。

Q 4－6 1 月の収入状況確認時に、前年 9 月末時点で、前 6 か月（4～9 月）の収入状況をもとにした推計年収が約 590 万円以上相当となっており、10 月からは家計急変支援の対象とならないことがわかった。他方、11 月末時点では、前 6 か月（6～11 月）の収入状況をもとにした推計年収が約 590 万円未満相当となっていた。この場合、どのように取り扱うのか。

A 4－6 1 月の収入状況確認時に、7～12 月の収入状況をもとにした推計年収が 590 万円以上相当となっていた場合、7、8、9、10、11、12 月の初日時点の推計年収を確認することとなる。本来であれば一番最初に収入回復届を提出することになるはずであった、10 月分から家計急変支援としての支給はしない。これにより、それ以後の 11 月、12 月も家計急変としての支給対象外となる。第 1 部第四章 4（2）も参照されたい。

Q 5 事務手続関係（家計急変支援の申請、認定、支給等）

Q 5－1 通常の就学支援金を受給している生徒が家計急変支援を受けるために届出を行い、事由審査（1 次審査）で対象外と判定された場合の事務手続きはどうか。

A 5－1 受給資格には影響がないため不認定とならず、また、就学支援金の額も変わらないが、何らかの形で生徒に審査結果を示すことが適切である。具体的には、通知のひな形（様式 52）を示しているので、適宜活用されたい。なお、生徒自身がオンライン申請システムにおいて、審査結果を確認することも可能である。

Q 5－2 家計急変支援制度を認知していなかったことを、当面の間、やむを得ない理由があるものとして取扱えることとなっているが、これを通常の就学支援金の申請・届出においてもやむを得ない理由として準用させることは可能か。

A 5－2 制度を認知していなかったことをもってやむを得ない理由とすることは家計急変支援制度のみの特例的な取扱いとし、通常の就学支援金におけるやむを得ない理由としては認められない。また、この特例は家計急変支援制度開始から当面の間（制度開始（令和 5 年 4 月）から 1 年程度）とする。

Q 5－3 保護者等のうち一方のみ家計急変事由が発生した場合、もう一方の保護者等はどうのような情報を提出する必要があるか。

A 5－3 家計急変事由が発生していない保護者等の収入は、通常どおり税情報等により確認するため、自己情報、個人番号又は課税証明書等を提出する必要がある。

Q 5－4 審査の結果、家計急変支援の対象となったかどうかはどのように確認可能か。

A 5－4 支給決定（予定）通知書（様式 46、48）又は変更支給決定（予定）通知書（様式 49、51）において、通常の就学支援金による支給額は下段に、家計急変支援による支給額は上段に括弧書きで表示するため、この表示により家計急変支援の対象かどうかを確認する。また、オンライン申請システムにより審査結果を確認することも可能である。

Q 5－5 通常の就学支援金を受給している者の保護者等に家計急変事由が発生した場合は、必ず届出を行う必要があるか。

A 5－5 すでに通常の就学支援金で支給限度額を受給している場合や、家計急変事由発生後の収入で要件を満たさない場合もあるため、届出は任意である。ただし、申請者が制度を認知していなかったということがないよう、適切に周知すること。

Q 5－6 支給停止期間中に家計急変事由が発生した場合は、どのような手続きが必要か。

A 5－6 支給再開の申出を行う際に、事由証明書類や収入証明書類を添付して家計急変支援の初回申請を行うことが可能である。

Q 5－7 転学した場合、転学先で再度就学支援金を申請することになるが、家計急変支援の対象だった場合、転学先で再度事由証明書類を提出する必要があるか。

A 5－7 提出する必要がある。また、収入証明書類についても、家計急変事由発生後 3 か月分（家計急変事由が発生してから 4 か月以上経過している場合は、転学後に申請を行う月の前 3 か月分）を提出する必要がある。

Q 5－8 高校3年生の1月に家計急変事由が発生し、当該生徒から家計急変支援の申請があった。当該生徒が3月末で卒業を予定している場合、年収の推計はどのように考えればよいか。

A 5－8 卒業間近に家計急変事由が発生した場合、「家計急変事由発生月の翌月以降3か月分」は、卒業する日の属する月までの収入証明書類とする。卒業までは授業料が生じうるため、収入証明書類を求める合理性があるが、高等学校等を卒業した者は就学支援金の受給資格を失う（法第3条）ことから考えると、卒業後の収入証明書類を求める必要はないと考えられるからである。

高校3年生の1月に家計急変事由発生した場合は、2～3月分の収入状況により年収を推計することとなる（4月はすでに卒業しているため除外している）。

Q 5－9 保護者等の全員または一部が国外に在住する場合も、家計急変支援の対象となるか。

A 5－9 保護者等の全員または一部が市町村民税の賦課期日（1月1日）に日本国内に在住しておらず、税情報等が確認できない場合（親の海外赴任、海外からの留学生など）は、家計急変支援の対象とはならない。ただし、通常の就学支援金においてはいわゆる基準額の支給が可能であるため、通常の就学支援金で申請するよう申請者へ案内すること。

Q 5－10 家計急変事由が発生してから、無収入である場合、それを第三者が証明する手立てがないが、収入がない旨の申立書を提出すればよいか。

A 5－10 「収入がない」場合に限らず、提出された情報以外に収入がないという事実を確認することは困難であるため、申請書や申請画面に確認事項として、「全ての課税所得を申告しており、未申告の課税所得はありません」の項目を設け、申請者がチェックを付けることを必須としている。